

令和 7 年 度
津 島 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計

津 島 市 監 査 委 員

総 目 次

	ページ
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	6
総 括	7
一 般 会 計	9
特 別 会 計	41
国民健康保険	41
コミュニティ・プラント事業	43
介護保険	44
後期高齢者医療	45
財産に関する調書	46
基金の運用状況	48
一般会計・特別会計決算審査資料	53
公営企業会計決算審査意見	74
市民病院事業会計	75
上水道事業会計	88
下水道事業会計	100
市民病院事業会計決算審査資料	113
上水道事業会計決算審査資料	131
下水道事業会計決算審査資料	147

8 津島監査第18号
令和 8 年 7 月 29 日

津島市長 日 比 一 昭 様

津島市監査委員 吉 田 由美子

津島市監査委員 垣 見 啓 之

**令和 7 年度津島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第 2 項及び同法第241条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度津島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について関係書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

	ページ
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	6
1 総 括	7
(1) 総 計 決 算	7
(2) 純 計 決 算	7
(3) 決 算 収 支	8
(4) 普通会計決算の財政分析	8
2 一 般 会 計	9
(1) 歳 入	10
(2) 歳 出	25
3 特 別 会 計	41
(1) 国民健康保険	41
(2) コミュニティ・プラント事業	43
(3) 介護保険	44
(4) 後期高齢者医療	45
4 財産に関する調書	46
5 基金の運用状況	48
む す び	49
決 算 審 査 資 料	51

(注 記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0. 0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「－」 ----- 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が100.0となるよう一部調整した。

令和 7 年度津島市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度津島市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度津島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度津島市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度津島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度津島市基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 3 日から令和 8 年 7 月 29 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、津島市監査基準に準拠し、令和 7 年度津島市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書の計数が正確であるか否かを検証すること、及び予算の執行について、「事務事業が最も効果的、経済的、合法的に執行されているか」、また、その本来の目的である「住民の福祉を増進するよう運営されているか」に主眼をおき、関係諸帳簿証書類と照合し、併せて関係職員の説明を求めて審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等はいずれも関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿証書類と符合し、その内容も正確であった。

また、その事務事業は関係法令並びに議会の議決の趣旨に沿い、概ね適正に執行されていた。

次に、基金の運用状況調書についても、その計数は正確であり、基金の設置目的に沿って適正に運用、管理されていた。

なお、審査結果の概要は次のとおりである。

1 総 括

(1) 総 計 決 算

令和7年度の一般会計及び特別会計の予算総額は435億9,442万4,165円で、前年度に比べ16億8,151万9,165円増加している。これに対し決算額は、

歳 入 425億4,401万6,893円
 歳 出 410億8,469万 207円
 差 引 14億5,932万6,686円
 翌年度へ繰越すべき財源 4,916万8,000円である。
 ただし、翌年度繰越額10億7,062万1,000円との差額
 10億2,145万3,000円は、未収入特定財源である。

一般会計及び特別会計別の内訳は、次のとおりである。

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較		
				増 減	前年度対比	
各 会 計 総計決算額		円	円	円	%	
		歳入	42, 544, 016, 893	41, 346, 921, 080	1, 197, 095, 813	102. 9
		歳出	41, 084, 690, 207	39, 461, 915, 618	1, 622, 774, 589	104. 1
内 訳	一般会計	歳入	28, 928, 793, 379	27, 937, 977, 700	990, 815, 679	103. 5
		歳出	27, 823, 383, 090	26, 315, 918, 289	1, 507, 464, 801	105. 7
	特別会計	歳入	13, 615, 223, 514	13, 408, 943, 380	206, 280, 134	101. 5
		歳出	13, 261, 307, 117	13, 145, 997, 329	115, 309, 788	100. 9

(2) 純 計 決 算

総計決算額には一般会計と特別会計相互間における繰入、繰出金26億2,046万5,971円が含まれているため、これを控除した純計決算額は次のとおりである。

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較		
				増 減	前年度対比	
各 会 計 純計決算額		円	円	円	%	
		歳入	39,923,550,922	38,877,034,795	1,046,516,127	102.7
		歳出	38,464,224,236	36,992,029,333	1,472,194,903	104.0
内 訳	一般会計	歳入	28,928,793,379	27,937,977,700	990,815,679	103.5
		歳出	25,202,917,119	23,846,032,004	1,356,885,115	105.7
	特別会計	歳入	10,994,757,543	10,939,057,095	55,700,448	100.5
		歳出	13,261,307,117	13,145,997,329	115,309,788	100.9

(3) 決 算 収 支

決算収支の一般会計及び特別会計別の内訳は、次のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
		円	円	円
形式収支額	令和 7 年度	1,105,410,289	353,916,397	1,459,326,686
	令和 6 年度	1,622,059,411	262,946,051	1,885,005,462
実質収支額	令和 7 年度	1,056,242,289	353,916,397	1,410,158,686
	令和 6 年度	1,513,828,246	262,946,051	1,776,774,297
単年度収支額	令和 7 年度	△ 457,585,957	90,970,346	△ 366,615,611
	令和 6 年度	281,875,094	△ 34,733,781	247,141,313

(4) 普通会計決算の財政分析

普通会計における財政指標の状況は、次のとおりである。

普通会計とは、総務省の地方財政状況調査上、統一的に用いられる会計区分で、本市においては、一般会計と特別会計のうちコミュニティ・プラント事業特別会計を合わせたものである。

ア 実質収支比率の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
実 質 収 支 比 率	7.2%	10.6%	8.8%

イ 財政力指数の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
基 準 財 政 収 入 額	8,709,896千円	8,325,596千円	8,241,468千円
基 準 財 政 需 要 額	12,381,563千円	11,962,203千円	11,584,001千円
財 政 力 指 数	0.70(0.70)	0.70(0.71)	0.71(0.71)

注：()は、過去3年間の平均値である。

ウ 経常収支比率の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
経常経費充当一般財源額	14,592,823千円	14,180,206千円	13,387,104千円
経常一般財源等収入額	14,961,216千円	14,705,311千円	14,151,860千円
経 常 収 支 比 率	97.5%	96.4%	94.6%

エ 公債費負担比率の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
公 債 費 負 担 比 率	9.6%	9.1%	9.4%

2 一 般 会 計

一般会計決算額は、歳入総額 289 億 2,879 万 3,379 円、歳出総額 278 億 2,338 万 3,090 円で、差引残額 11 億 541 万 289 円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入総額 9 億 9,081 万 5,679 円（3.5%）、歳出総額 15 億 746 万 4,801 円（5.7%）それぞれ増加している。差引残額は 5 億 1,664 万 9,122 円（31.9%）減少している。

最近 3 年間の一般会計決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比		
				7 年度	6 年度	5 年度
予 算 現 額	円 29,932,202,165	円 28,284,756,000	円 25,504,486,000	% 105.8	% 110.9	% 99.5
歳 入 総 額	28,928,793,379	27,937,977,700	25,743,737,125	103.5	108.5	99.6
歳 出 総 額	27,823,383,090	26,315,918,289	24,254,736,973	105.7	108.5	100.3
差 引 残 額	1,105,410,289	1,622,059,411	1,489,000,152	68.1	108.9	89.7
翌年度へ繰越すべき財源	49,168,000	108,231,165	257,047,000	45.4	42.1	143.4
実 質 収 支 額	1,056,242,289	1,513,828,246	1,231,953,152	69.8	122.9	83.2
単年度収支額	△ 457,585,957	281,875,094	△ 249,373,454	—	—	—

(1) 歳 入

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	9,128,309,655	31.6	8,660,585,927	31.0	467,723,728	105.4
2 地 方 譲 与 税	173,235,000	0.6	171,585,000	0.6	1,650,000	101.0
3 利 子 割 交 付 金	16,946,000	0.1	4,997,000	0.0	11,949,000	339.1
4 配 当 割 交 付 金	106,799,000	0.4	102,457,000	0.3	4,342,000	104.2
5 株式等譲渡所得割交付金	156,075,000	0.5	136,069,000	0.5	20,006,000	114.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	235,811,000	0.8	278,315,000	1.0	△ 42,504,000	84.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,723,565,000	6.0	1,596,022,000	5.7	127,543,000	108.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	2,493,880	0.0	△ 2,493,880	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	47,704,068	0.2	48,620,000	0.2	△ 915,932	98.1
10 地 方 特 例 交 付 金	67,656,000	0.2	355,096,000	1.3	△ 287,440,000	19.1
11 地 方 交 付 税	3,933,809,000	13.6	3,911,739,000	14.0	22,070,000	100.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,857,000	0.0	6,203,000	0.0	△ 346,000	94.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	24,334,219	0.1	25,985,945	0.1	△ 1,651,726	93.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	188,140,965	0.6	193,401,318	0.7	△ 5,260,353	97.3
15 国 庫 支 出 金	5,400,007,046	18.7	5,051,994,421	18.1	348,012,625	106.9
16 県 支 出 金	2,289,851,275	7.9	2,203,836,046	7.9	86,015,229	103.9
17 財 産 収 入	117,275,284	0.4	72,892,299	0.3	44,382,985	160.9
18 寄 附 金	72,164,630	0.2	75,948,337	0.3	△ 3,783,707	95.0
19 繰 入 金	849,798,714	2.9	897,573,383	3.2	△ 47,774,669	94.7
20 繰 越 金	1,622,059,411	5.6	1,489,000,152	5.3	133,059,259	108.9
21 諸 収 入	603,295,112	2.1	728,162,992	2.6	△ 124,867,880	82.9
22 市 債	2,166,100,000	7.5	1,925,000,000	6.9	241,100,000	112.5
計	28,928,793,379	100.0	27,937,977,700	100.0	990,815,679	103.5

歳入決算額は289億2,879万3,379円で、前年度に比べ9億9,081万5,679円（3.5%）増加している。増加している主なものは、市税4億6,772万3,728円（5.4%）、国庫支出金3億4,801万2,625円（6.9%）、市債2億4,110万円（12.5%）である。

一方、減少している主なものは、地方特例交付金2億8,744万円（80.9%）、繰入金4,777万4,669円（5.3%）、諸収入1億2,486万7,880円（17.1%）である。

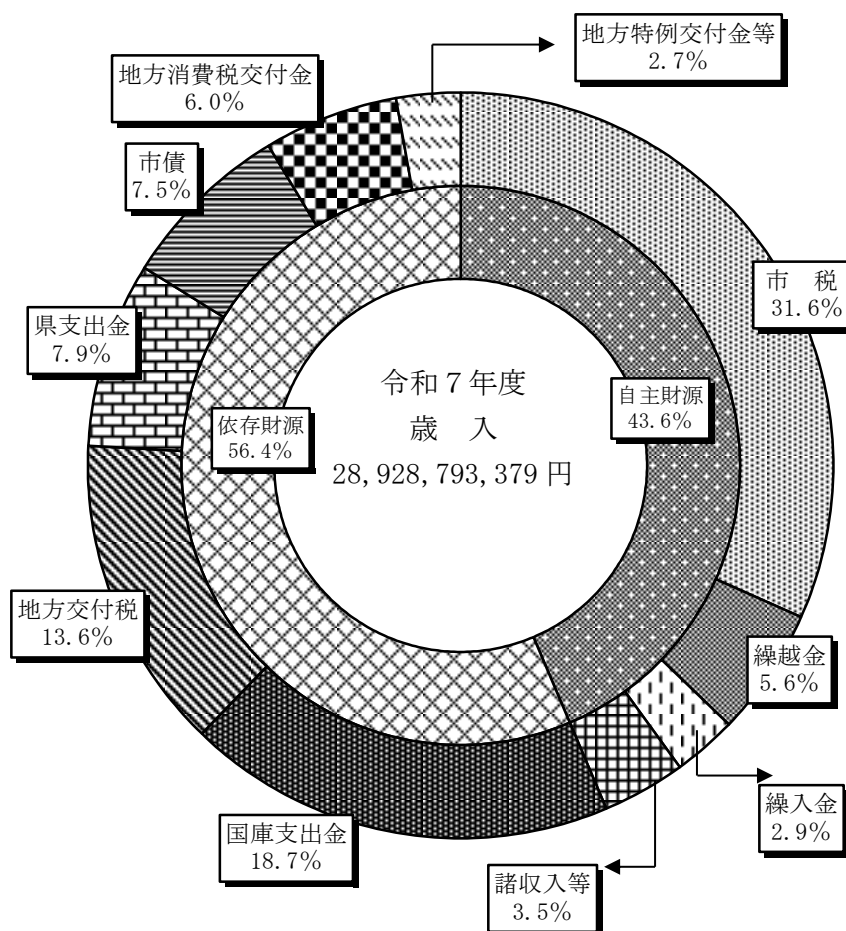
歳入決算額を財源別に区分し前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	12,605,377,990	43.6	12,143,550,353	43.5	461,827,637	103.8
依 存 財 源	16,323,415,389	56.4	15,794,427,347	56.5	528,988,042	103.3
計	28,928,793,379	100.0	27,937,977,700	100.0	990,815,679	103.5

自主財源は前年度に比べ 4 億 6,182 万 7,637 円 (3.8%) 増加している。これは主に、繰入金 4,777 万 4,669 円 (5.3%)、諸収入 1 億 2,486 万 7,880 円 (17.1%) それぞれ減少したものの、市税 4 億 6,772 万 3,728 円 (5.4%)、繰越金 1 億 3,305 万 9,259 円 (8.9%) 増加したことによるものである。

依存財源は前年度に比べ 5 億 2,898 万 8,042 円 (3.3%) 増加している。これは主に、地方特例交付金 2 億 8,744 万円 (80.9%) 減少したものの、地方消費税交付金 1 億 2,754 万 3,000 円 (8.0%)、国庫支出金 3 億 4,801 万 2,625 円 (6.9%)、市債 2 億 4,110 万円 (12.5%) それぞれ増加したことによるものである。

歳入決算額の構成



各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和7年度	8,933,496,000	9,565,415,989	9,128,309,655	102.2	95.4
令和6年度	8,333,712,000	9,059,622,037	8,660,585,927	103.9	95.6
増 減	599,784,000	505,793,952	467,723,728	△ 1.7	△ 0.2

収入済額は91億2,830万9,655円で、前年度に比べ4億6,772万3,728円(5.4%)増加している。これは主に、市民税4億131万4,688円(10.7%)、固定資産税6,120万7,252円(1.6%)それぞれ増加したことによるものである。このうち市民税については、令和6年度に実施された定額減税の影響が終了したことによる反動増が生じている。

市税収入の歳入総額に占める割合は31.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

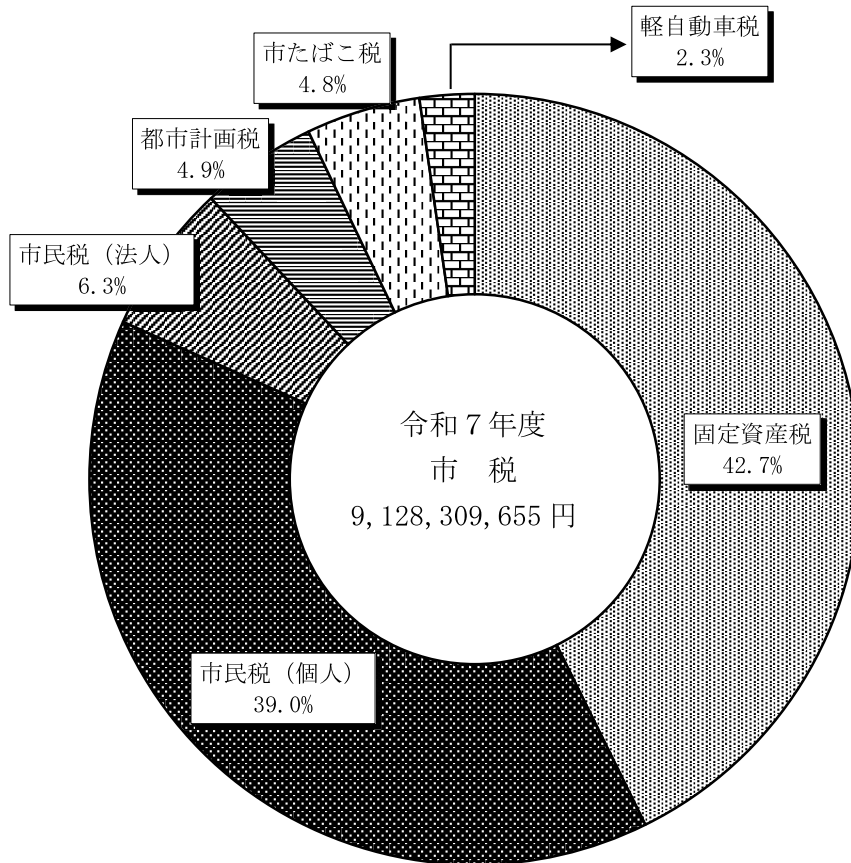
[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 市 民 税	4,025,225,000	4,383,532,222	4,140,447,413	102.9	94.5
2 固 定 資 産 税	3,857,321,000	4,062,668,793	3,899,505,757	101.1	96.0
3 軽 自 動 車 税	190,723,000	216,706,827	205,523,317	107.8	94.8
4 市 た ば こ 税	421,628,000	435,811,166	435,811,166	103.4	100.0
5 都 市 計 画 税	438,599,000	466,696,981	447,022,002	101.9	95.8
計	8,933,496,000	9,565,415,989	9,128,309,655	102.2	95.4

税目別の収入済額について、前年度と比較すると次のとおりである。

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減	前年度対比
		円	%	円	%	円	%
市 民 税		4,140,447,413	45.3	3,739,132,725	43.2	401,314,688	110.7
内 訳	個 人	3,560,334,813	39.0	3,154,820,925	36.4	405,513,888	112.9
	法 人	580,112,600	6.3	584,311,800	6.8	△ 4,199,200	99.3
固 定 資 産 税		3,899,505,757	42.7	3,838,298,505	44.3	61,207,252	101.6
内 訳	固 定 資 産 税	3,882,990,657	42.5	3,821,719,705	44.1	61,270,952	101.6
	国有資産等所在市交付金	16,515,100	0.2	16,578,800	0.2	△ 63,700	99.6
軽 自 動 車 税		205,523,317	2.3	198,424,005	2.3	7,099,312	103.6
市 た ば こ 税		435,811,166	4.8	442,789,952	5.1	△ 6,978,786	98.4
都 市 計 画 税		447,022,002	4.9	441,940,740	5.1	5,081,262	101.1
計		9,128,309,655	100.0	8,660,585,927	100.0	467,723,728	105.4

税目別の構成



市税の不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対調定収入率
	円	円	円	円	円	%
令和7年度	9,565,415,989	9,128,309,655	11,414,136	255,582	425,947,780	95.4
令和6年度	9,059,622,037	8,660,585,927	18,053,816	97,260	381,079,554	95.6
増 減	505,793,952	467,723,728	△ 6,639,680	158,322	44,868,226	△ 0.2

調定額に対する収入率は95.4%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

不納欠損額は1,141万4,136円で、前年度に比べ663万9,680円(36.8%)減少している。不納欠損額の内訳は、市民税874万5,836円、固定資産税189万6,958円、軽自動車税53万8,800円、都市計画税23万2,542円である。

収入未済額は4億2,594万7,780円で、前年度に比べ4,486万8,226円(11.8%)増加している。収入未済額の内訳は、市民税2億3,458万5,555円(2,222万6,202円増)、固定資産税1億6,127万4,149円(1,941万6,228円増)、軽自動車税1,064万4,710円(112万1,983円増)、都市計画税1,944万3,366円(210万3,813円増)である。

第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和7年度	169,400,000	173,235,000	173,235,000	102.3	100.0
令和6年度	177,500,000	171,585,000	171,585,000	96.7	100.0
増 減	△ 8,100,000	1,650,000	1,650,000	5.6	0.0

収入済額は1億7,323万5,000円で、前年度に比べ165万円（1.0%）増加している。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 地方揮発油譲与税	38,000,000	38,408,000	38,408,000	101.1	100.0
2 自動車重量譲与税	124,000,000	127,627,000	127,627,000	102.9	100.0
3 森林環境譲与税	7,400,000	7,200,000	7,200,000	97.3	100.0
計	169,400,000	173,235,000	173,235,000	102.3	100.0

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和7年度	5,200,000	16,946,000	16,946,000	325.9	100.0
令和6年度	3,700,000	4,997,000	4,997,000	135.1	100.0
増 減	1,500,000	11,949,000	11,949,000	190.8	0.0

収入済額は1,694万6,000円で、前年度に比べ1,194万9,000円（239.1%）増加している。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和7年度	65,000,000	106,799,000	106,799,000	164.3	100.0
令和6年度	63,000,000	102,457,000	102,457,000	162.6	100.0
増 減	2,000,000	4,342,000	4,342,000	1.7	0.0

収入済額は1億679万9,000円で、前年度に比べ434万2,000円（4.2%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和7年度	64,000,000	156,075,000	156,075,000	243.9	100.0
令和6年度	50,000,000	136,069,000	136,069,000	272.1	100.0
増 減	14,000,000	20,006,000	20,006,000	△ 28.2	0.0

収入済額は1億5,607万5,000円で、前年度に比べ2,000万6,000円（14.7%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和7年度	173,000,000	235,811,000	235,811,000	136.3	100.0
令和6年度	201,000,000	278,315,000	278,315,000	138.5	100.0
増 減	△ 28,000,000	△ 42,504,000	△ 42,504,000	△ 2.2	0.0

収入済額は2億3,581万1,000円で、前年度に比べ4,250万4,000円（15.3%）減少している。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和7年度	1,673,000,000	1,723,565,000	1,723,565,000	103.0	100.0
令和6年度	1,390,000,000	1,596,022,000	1,596,022,000	114.8	100.0
増 減	283,000,000	127,543,000	127,543,000	△ 11.8	0.0

収入済額は17億2,356万5,000円で、前年度に比べ1億2,754万3,000円（8.0%）増加している。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和7年度	1,000	0	0	0.0	—
令和6年度	1,000	2,493,880	2,493,880	249,388.0	100.0
増 減	0	△ 2,493,880	△ 2,493,880	△ 249,388.0	—

第9款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和7年度	53,000,000	47,704,068	47,704,068	90.0	100.0
令和6年度	51,000,000	48,620,000	48,620,000	95.3	100.0
増 減	2,000,000	△ 915,932	△ 915,932	△ 5.3	0.0

収入済額は4,770万4,068円で、前年度に比べ91万5,932円（1.9％）減少している。

第10款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和7年度	66,658,000	67,656,000	67,656,000	101.5	100.0
令和6年度	352,111,000	355,096,000	355,096,000	100.8	100.0
増 減	△ 285,453,000	△ 287,440,000	△ 287,440,000	0.7	0.0

収入済額は6,765万6,000円で、前年度に比べ2億8,744万円（80.9％）減少している。

地方特例交付金は、国の税制改正（住宅ローン減税や定額減税など）によって地方自治体の税収が減少する際、その減収分を補填するために国から交付される。令和6年度は大幅な個人住民税の定額減税が行われた。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 地方特例交付金	53,000,000	52,192,000	52,192,000	98.5	100.0
2 地方税減収補填 特別交付金	13,657,000	13,720,000	13,720,000	100.5	100.0
3 定額減税減収補 填特例交付金	1,000	1,744,000	1,744,000	174,400.0	100.0
計	66,658,000	67,656,000	67,656,000	101.5	100.0

第11款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和7年度	3,911,667,000	3,933,809,000	3,933,809,000	100.6	100.0
令和6年度	3,841,687,000	3,911,739,000	3,911,739,000	101.8	100.0
増 減	69,980,000	22,070,000	22,070,000	△ 1.2	0.0

収入済額は39億3,380万9,000円で、前年度に比べ2,207万円（0.6％）増加している。

地方交付税の内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
普 通 交 付 税	3,671,667,000	93.3	3,641,687,000	93.1	29,980,000	100.8
特 別 交 付 税	262,142,000	6.7	270,052,000	6.9	△ 7,910,000	97.1
計	3,933,809,000	100.0	3,911,739,000	100.0	22,070,000	100.6

第 12 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和 7 年度	6,100,000	5,857,000	5,857,000	96.0	100.0
令和 6 年度	6,100,000	6,203,000	6,203,000	101.7	100.0
増 減	0	△ 346,000	△ 346,000	△ 5.7	0.0

収入済額は 585 万 7,000 円で、前年度に比べ 34 万 6,000 円（5.6％）減少している。

第 13 款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和 7 年度	22,552,000	24,383,219	24,334,219	107.9	99.8
令和 6 年度	26,452,000	26,213,605	25,985,945	98.2	99.1
増 減	△ 3,900,000	△ 1,830,386	△ 1,651,726	9.7	0.7

収入済額は 2,433 万 4,219 円で、前年度に比べ 165 万 1,726 円（6.4％）減少している。これは主に、保育所等利用者負担金（公立分）103 万円（12.5％）、海部地域消費生活センター負担金 48 万円（5.2％）それぞれ減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、老人保護措置費負担金 441 万 2,814 円、保育所等利用者負担金（公立分）718 万円、海部地域消費生活センター負担金 873 万 7,000 円である。

分担金及び負担金の不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令和 7 年度	24,383,219	24,334,219	0	49,000	99.8
令和 6 年度	26,213,605	25,985,945	146,660	81,000	99.1
増 減	△ 1,830,386	△ 1,651,726	△ 146,660	△ 32,000	0.7

調定額に対する収入率は前年度に比べ 0.7 ポイント上昇し、99.8%である。

収入未済額は 4 万 9,000 円で、前年度に比べ 3 万 2,000 円 (39.5%) 減少している。この収入未済額は、保育所等利用者負担金（公立滞納繰越分）である。

第 14 款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和 7 年度	193,934,000	205,462,040	188,140,965	97.0	91.6
令和 6 年度	193,620,000	208,673,993	193,401,318	99.9	92.7
増 減	314,000	△ 3,211,953	△ 5,260,353	△ 2.9	△ 1.1

収入済額は 1 億 8,814 万 965 円で、前年度に比べ 526 万 353 円 (2.7%) 減少している。これは、使用料 538 万 1,383 円 (3.7%) 減少し、手数料 12 万 1,030 円 (0.3%) 増加したことによるものである。

使用料の減少は主に、看護専門学校授業料 215 万 4,200 円 (13.4%)、市営住宅家賃 129 万 5,300 円 (5.2%)、改良住宅家賃 189 万円 (4.3%) それぞれ減少したことによるものである。

手数料の増加は主に、住民票証明手数料 29 万 1,900 円 (5.1%)、看護専門学校入学料 30 万円 (6.1%)、屋外広告物許可手数料 44 万 1,600 円 (39.7%) それぞれ減少したものの、証明等手数料（コンビニ決済分）72 万 1,200 円 (38.0%)、開発許可等手数料 68 万 900 円 (50.3%) それぞれ増加したことによるものである。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 使 用 料	144,437,000	158,413,000	141,091,925	97.7	89.1
2 手 数 料	49,497,000	47,049,040	47,049,040	95.1	100.0
計	193,934,000	205,462,040	188,140,965	97.0	91.6

収入済額のかなものは、使用料では、道路占用料 3,362 万 8,258 円、市営住宅家賃 2,378 万 3,200 円、改良住宅家賃 4,183 万 5,000 円、手数料では、戸籍証明手数料 787 万 1,850 円、住民票証明手数料 540 万 1,200 円、粗大ごみ収集手数料 719 万円である。

使用料及び手数料の不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対調定収入率
	円	円	円	円	円	%
令和 7 年度	205,462,040	188,140,965	0	0	17,321,075	91.6
令和 6 年度	208,673,993	193,401,318	0	0	15,272,675	92.7
増 減	△ 3,211,953	△ 5,260,353	0	0	2,048,400	△ 1.1

調定額に対する収入率は 91.6%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。

収入未済額は 1,732 万 1,075 円で、前年度に比べ 204 万 8,400 円 (13.4%) 増加している。これは主に、市営住宅家賃 118 万 2,400 円 (30.9%)、改良住宅家賃 90 万 4,000 円 (8.0%) 増加したことによるものである。収入未済額の内訳は、看護専門学校授業料 (滞納繰越分) 15 万円、市営住宅家賃 500 万 5,300 円、改良住宅家賃 1,216 万 5,775 円である。

第 15 款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和 7 年度	6,213,466,000	5,400,007,046	5,400,007,046	86.9	100.0
令和 6 年度	5,432,797,000	5,051,994,421	5,051,994,421	93.0	100.0
増 減	780,669,000	348,012,625	348,012,625	△ 6.1	0.0

収入済額は 54 億 7,046 円で、前年度に比べ 3 億 4,801 万 2,625 円 (6.9%) 増加している。これは主に、国庫負担金 2 億 6,980 万 9,044 円 (10.5%)、国庫補助金 7,726 万 3,235 円 (3.1%) それぞれ増加したことによるものである。

国庫負担金の増加は主に、障がい児入所給付費等国庫負担金 2,877 万 3,500 円 (14.1%)、児童手当国庫負担金 2 億 4,657 万 6,556 円 (39.9%) それぞれ増加したことによるものである。

国庫補助金の増加は主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4 億 8,253 万 6,000 円 (53.4%) 減少したものの、子どものための教育・保育給付交付金 1 億 195 万 7,709 円 (12.5%)、物価高対応子育て応援手当支給事業費国庫補助金 1 億 5,060 万円 (皆増)、新しい地方経済・生活環境創生交付金 (繰越分) 2 億 5,095 万円 (皆増) それぞれ増加したことによるものである。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 国 庫 負 担 金	2,998,245,000	2,850,161,956	2,850,161,956	95.1	100.0
2 国 庫 補 助 金	3,202,486,000	2,537,383,895	2,537,383,895	79.2	100.0
3 委 託 金	12,735,000	12,461,195	12,461,195	97.8	100.0
計	6,213,466,000	5,400,007,046	5,400,007,046	86.9	100.0

収入済額の主なものは、国庫負担金では、障がい者自立支援給付費国庫負担金 8 億 3,627 万 6,000 円、児童手当国庫負担金 8 億 6,497 万 9,775 円、生活保護費国庫負担金 7 億 2,369 万 6,372 円、国庫補助金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4 億 2,041 万 5,000 円、子どものための教育・保育給付交付金 9 億 1,937 万 6,099 円、新しい地方経済・生活環境創生交付金（繰越分）2 億 5,095 万円、委託金では、国民年金事務委託金 1,019 万 4,827 円である。

16 款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和 7 年度	2,400,101,000	2,289,851,275	2,289,851,275	95.4	100.0
令和 6 年度	2,262,720,000	2,203,836,046	2,203,836,046	97.4	100.0
増 減	137,381,000	86,015,229	86,015,229	△ 2.0	0.0

収入済額は 22 億 8,985 万 1,275 円で、前年度に比べ 8,601 万 5,229 円（3.9%）増加している。これは主に、県補助金 5,443 万 7,825 円（7.6%）減少したものの、県負担金 5,753 万 2,365 円（4.3%）増加したことによるものである。

県負担金の増加は主に、障がい児施設措置費（給付費等）県負担金 1,438 万 6,750 円（14.1%）、施設型教育・保育給付費等県負担金 4,431 万 9,794 円（12.7%）それぞれ増加したことによるものである。

県補助金の減少は主に、保育所等給食費軽減対策費県補助金 961 万円（109.4%）、保育士配置改善事業費県補助金 1,726 万 4,000 円（皆増）それぞれ増加したものの、南文化センター施設整備費県補助金 1 億 1,450 万 1,000 円（皆減）減少したことによるものである。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 県 負 担 金	1,457,090,000	1,398,630,311	1,398,630,311	96.0	100.0
2 県 補 助 金	705,005,000	663,168,715	663,168,715	94.1	100.0
3 委 託 金	235,258,000	225,339,959	225,339,959	95.8	100.0
4 県 交 付 金	2,748,000	2,712,290	2,712,290	98.7	100.0
計	2,400,101,000	2,289,851,275	2,289,851,275	95.4	100.0

収入済額の主なものは、県負担金では、障がい者自立支援給付費県負担金 4 億 1,813 万 8,000 円、施設型教育・保育給付費等県負担金 3 億 9,347 万 4,162 円、国民健康保険基盤安定県負担金 1 億 5,776 万 3,161 円、後期高齢者医療保険基盤安定県負担金 1 億 5,714 万 1,641 円、県補助金では、地域子ども・子育て支援事業費県補助金 7,872 万円、施設型教育・保育給付費等県補助金 6,903 万 9,875 円、単独土地改良事業費県補助金 9,800 万 9,000 円、委託金では、県民税徴収事務委託金 1 億 509 万 1,685 円、国勢調査事務委託金 3,662 万 3,000 円、県交付金では、市町村権限移譲交付金 271 万 2,290 円である。

17 款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和 7 年度	122,724,000	117,275,284	117,275,284	95.6	100.0
令和 6 年度	59,075,000	72,892,299	72,892,299	123.4	100.0
増 減	63,649,000	44,382,985	44,382,985	△ 27.8	0.0

収入済額は 1 億 1,727 万 5,284 円で、前年度に比べ 4,438 万 2,985 円 (60.9%) 増加している。これは主に、財政調整基金積立金利子 495 万 9,832 円 (83.8%)、土地売却収入 3,890 万 4,480 円 (64.1%) それぞれ増加したことによるものである。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 財産運用収入	23,002,000	17,121,244	17,121,244	74.4	100.0
2 財産売却収入	99,722,000	100,154,040	100,154,040	100.4	100.0
計	122,724,000	117,275,284	117,275,284	95.6	100.0

収入済額の主なものは、財産運用収入では土地貸付収入 318 万 645 円、財政調整基金積立金利子 1,087 万 5,348 円、財産売却収入では旧市営城山住宅跡地の土地売却収入 9,962 万円である。

第18款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和7年度	82,644,000	72,164,630	72,164,630	87.3	100.0
令和6年度	84,851,000	75,948,337	75,948,337	89.5	100.0
増 減	△ 2,207,000	△ 3,783,707	△ 3,783,707	△ 2.2	0.0

収入済額は7,216万4,630円で、前年度に比べ378万3,707円（5.0%）減少している。これは主に、学校教育寄附金1,700万8,871円（皆増）増加したものの、社会福祉事業費寄附金82万1,570円（63.4%）、ふるさとつしま応援寄附金1,957万8,500円（27.1%）それぞれ減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、ふるさとつしま応援寄附金5,268万500円、学校教育寄附金1,700万8,871円である。

第19款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和7年度	857,172,000	849,798,714	849,798,714	99.1	100.0
令和6年度	1,106,440,000	897,573,383	897,573,383	81.1	100.0
増 減	△ 249,268,000	△ 47,774,669	△ 47,774,669	18.0	0.0

収入済額は8億4,979万8,714円で、前年度に比べ4,777万4,669円（5.3%）減少している。これは主に、減債基金繰入金6,722万4,000円（183.8%）、まちづくり基金繰入金（繰越分）2億1万5,000円（皆増）それぞれ増加したものの、財政調整基金繰入金2億2,703万3,000円（33.8%）、ふるさとつしま応援基金繰入金9,011万5,479円（49.1%）それぞれ減少したことによるものである。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 特別会計繰入金	1,000	0	0	0.0	—
2 基金繰入金	857,171,000	849,798,714	849,798,714	99.1	100.0
計	857,172,000	849,798,714	849,798,714	99.1	100.0

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金4億4,482万6,000円、減債基金繰入金1億380万5,000円、まちづくり基金繰入金（繰越分）2億1万5,000円である。

第20款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和7年度	1,622,059,165	1,622,059,411	1,622,059,411	100.0	100.0
令和6年度	1,489,000,000	1,489,000,152	1,489,000,152	100.0	100.0
増 減	133,059,165	133,059,259	133,059,259	0.0	0.0

収入済額は16億2,205万9,411円で、前年度に比べ1億3,305万9,259円（8.9%）増加している。

第21款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和7年度	631,128,000	778,998,874	603,295,112	95.6	77.4
令和6年度	646,590,000	903,369,018	728,162,992	112.6	80.6
増 減	△ 15,462,000	△ 124,370,144	△ 124,867,880	△ 17.0	△ 3.2

収入済額は6億329万5,112円で、前年度に比べ1億2,486万7,880円（17.1%）減少している。これは主に、貸付金元利収入1億1,153万3,197円（55.6%）、雑入1,175万1,493円（2.5%）それぞれ減少したことによるものである。

雑入の減少は、主にデジタル基盤改革支援補助金（標準化・共通化事業）9,884万3,000円（193.0%）増加したものの、過年度収入3,584万3,936円（77.1%）、愛知県防災ヘリコプター運営派遣職員負担金569万885円（皆減）、障がい者医療費返還金1,800万2,944円（47.5%）、子ども医療費返還金（51.3%）、自立支援給付費返還金1,290万7,333円（皆減）、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金1,752万5,450円（皆減）それぞれ減少したことによるものである。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 延滞金、加算金及び過料	5,937,000	6,498,267	6,498,267	109.5	100.0
2 市 預 金 利 子	1,541,000	509,275	509,275	33.0	100.0
3 貸付金元利収入	89,154,000	234,629,185	89,128,907	100.0	38.0
4 受託事業収入	60,640,000	57,030,572	57,030,572	94.0	100.0
5 雑 入	473,856,000	480,331,575	450,128,091	95.0	93.7
計	631,128,000	778,998,874	603,295,112	95.6	77.4

収入済額の主なものは、小規模企業等振興資金預託金元利収入8,818万4,741円、健康診査受託事業収入4,837万5,351円、デジタル基盤改革支援補助金（標準化・共通化事業）1億5,005万9,000円、指定ごみ袋販売代金5,089万9,500円である。

諸収入の不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令和 7 年度	778,998,874	603,295,112	1,448,300	174,255,462	77.4
令和 6 年度	903,369,018	728,162,992	1,183,667	174,022,359	80.6
増 減	△ 124,370,144	△ 124,867,880	264,633	233,103	△ 3.2

調定額に対する収入率は 77.4%で、前年度に比べ 3.2 ポイント低下している。

収入未済額は 1 億 7,425 万 5,462 円で、前年度に比べ 23 万 3,103 円(0.1%) 増加している。これは主に、生活保護費返還金（現年度分）452 万 8,065 円（55.7%）減少したものの、生活保護費返還金（滞納繰越分）572 万 303 円（32.2%）増加したことによるものである。

収入未済額の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入 1 億 4,550 万 278 円、生活保護費返還金（現年度分）360 万 7,407 円、生活保護費返還金（滞納繰越分）2,350 万 1,703 円、保育所等給食費徴収金 3,300 円、心身障がい者保護費等負担金（滞納繰越分）54 万 800 円、自立支援給付費返還金（滞納繰越分）48 万 9,569 円、学校給食費徴収金（滞納繰越分）61 万 2,405 円である。

第 22 款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和 7 年度	2,665,900,000	2,166,100,000	2,166,100,000	81.3	100.0
令和 6 年度	2,513,400,000	1,925,000,000	1,925,000,000	76.6	100.0
増 減	152,500,000	241,100,000	241,100,000	4.7	0.0

収入済額は 21 億 6,610 万円で、前年度に比べ 2 億 4,110 万円（12.5%）増加している。

市債の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分	令和 7 年度（円）	令和 6 年度（円）	増減(△)額（円）	前年度対比(%)
総 務 債	7,300,000	84,900,000	△ 77,600,000	8.6
民 生 債	275,700,000	220,600,000	55,100,000	125.0
衛 生 債	6,900,000	19,000,000	△ 12,100,000	36.3
農 林 水 産 業 債	164,300,000	186,300,000	△ 22,000,000	88.2
商 工 債	0	23,400,000	△ 23,400,000	皆減
土 木 債	836,000,000	707,200,000	128,800,000	118.2
消 防 債	518,400,000	468,900,000	49,500,000	110.6
教 育 債	357,500,000	147,500,000	210,000,000	242.4
臨時財政対策債	0	67,200,000	△ 67,200,000	皆減
計	2,166,100,000	1,925,000,000	241,100,000	112.5

収入済額の歳入総額に占める割合は 7.5%となっている。

土木債の増加は、主に公園整備事業債 1 億 4,080 万円（91.4%）減少したものの、道路等整備事業債 1 億 3,470 万円（132.3%）、シビックプライド醸成拠点整備事業債（繰越分）1 億 140 万円（皆増）それぞれ増加したことによるものである。教育債の増加は、主に高台寺小学校屋内運動場整備事業債（繰越分）2 億 5,720 万円（皆増）増加したことによるものである。

(2) 歳 出

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	212,844,994	0.8	219,381,454	0.8	△ 6,536,460	97.0
2 総 務 費	2,813,192,178	10.1	2,902,996,648	11.0	△ 89,804,470	96.9
3 民 生 費	9,775,809,085	35.1	9,167,925,143	34.8	607,883,942	106.6
4 衛 生 費	1,711,672,428	6.2	1,793,203,963	6.8	△ 81,531,535	95.5
5 労 働 費	880	0.0	5,770	0.0	△ 4,890	15.3
6 農林水産業費	453,618,576	1.6	483,849,499	1.9	△ 30,230,923	93.8
7 商 工 費	397,055,097	1.4	311,256,399	1.2	85,798,698	127.6
8 土 木 費	2,331,395,696	8.4	1,911,928,747	7.3	419,466,949	121.9
9 消 防 費	1,398,778,260	5.0	1,323,785,207	5.0	74,993,053	105.7
10 教 育 費	2,321,268,072	8.3	2,120,622,966	8.1	200,645,106	109.5
11 公 債 費	1,774,088,853	6.4	1,711,063,208	6.5	63,025,645	103.7
12 諸 支 出 金	4,633,658,971	16.7	4,369,899,285	16.6	263,759,686	106.0
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	27,823,383,090	100.0	26,315,918,289	100.0	1,507,464,801	105.7

歳出決算額は278億2,338万3,090円で、前年度に比べ15億746万4,801円（5.7%）増加している。増加している主なものは、民生費6億788万3,942円（6.6%）、土木費4億1,946万6,949円（21.9%）、諸支出金2億6,375万9,686円（6.0%）である。一方、減少している主なものは、総務費8,980万4,470円（3.1%）、衛生費8,153万1,535円（4.5%）である。

歳出決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

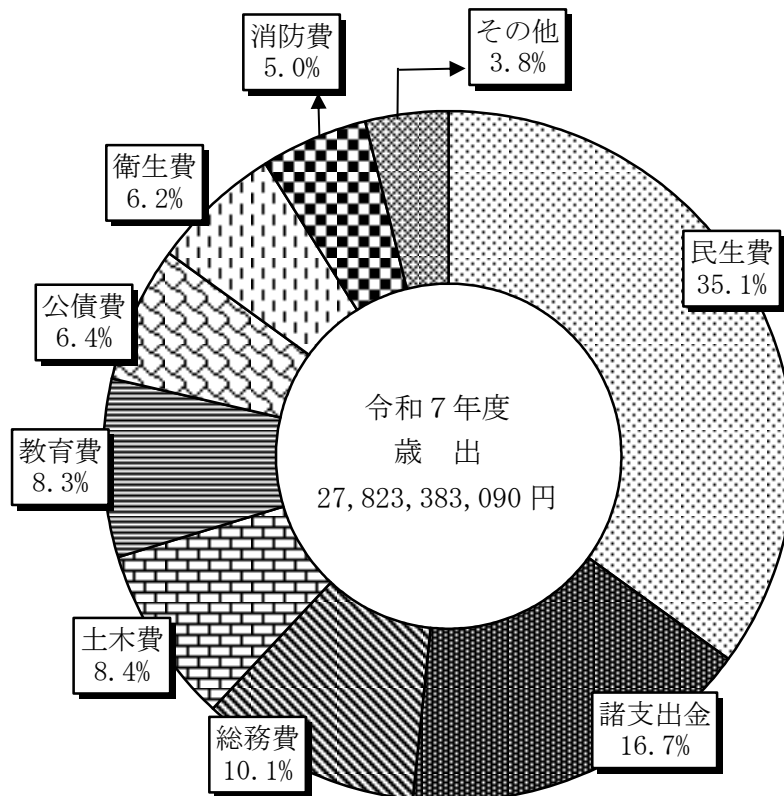
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度対比
	円	円	円	%
予 算 現 額	29,932,202,165	28,284,756,000	1,647,446,165	105.8
支 出 済 額	27,823,383,090	26,315,918,289	1,507,464,801	105.7
翌 年 度 繰 越 額	1,070,621,000	1,274,506,165	△ 203,885,165	84.0
不 用 額	1,038,198,075	694,331,546	343,866,529	149.5
執 行 率	93.0%	93.0%	0.0ポイント	—

予算現額299億3,220万2,165円に対する執行率は前年度と同じ93.0%である。

不用額は10億3,819万8,075円で、前年度に比べ3億4,386万6,529円（49.5%）増加している。

翌年度繰越額は10億7,062万1,000円で、前年度に比べ2億388万5,165円（16.0%）減少している。翌年度繰越額の内訳は、総務費4,460万3,000円、民生費1,673万2,000円、商工費4億4,600万7,000円、土木費4億6,601万1,000円、消防費3,979万4,000円、教育費5,747万4,000円である。

歳出決算額の構成



各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和7年度	216,568,000	212,844,994	0	3,723,006	98.3
令和6年度	222,583,000	219,381,454	0	3,201,546	98.6
増 減	△ 6,015,000	△ 6,536,460	0	521,460	△ 0.3

支出済額は2億1,284万4,994円で、前年度に比べ653万6,460円（3.0%）減少している。これは主に、報酬366万4,846円（4.0%）、人件費305万7,111円（2.7%）それぞれ減少したことによるものである。

[事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬	87,883,000	87,566,868	316,132	99.6
人件費	109,600,000	108,802,371	797,629	99.3
事務管理経費	19,085,000	16,475,755	2,609,245	86.3
計	216,568,000	212,844,994	3,723,006	98.3

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、事務管理経費では印刷製本費 205 万 1,000 円、筆耕翻訳料 296 万 7,250 円、政務活動費 216 万 4,553 円である。

なお、執行率は 98.3%で、不用額は 372 万 3,006 円となっている。

第 2 款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和 7 年度	3,016,886,800	2,813,192,178	44,603,000	159,091,622	93.2
令和 6 年度	3,054,006,310	2,902,996,648	0	151,009,662	95.1
増 減	△ 37,119,510	△ 89,804,470	44,603,000	8,081,960	△ 1.9

[項目別執行状況]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	執行率
	円	円	円	円	%	%
1 総 務 管 理 費	2,092,277,582	1,923,692,355	41,030,000	127,555,227	68.4	91.9
2 徴 税 費	550,119,000	535,479,571	0	14,639,429	19.0	97.3
3 戸籍住民基本台帳費	213,053,000	202,544,770	3,573,000	6,935,230	7.2	95.1
4 選 挙 費	88,367,218	80,327,795	0	8,039,423	2.9	90.9
5 統 計 調 査 費	37,635,000	36,763,230	0	871,770	1.3	97.7
6 監 査 委 員 費	35,435,000	34,384,457	0	1,050,543	1.2	97.0
計	3,016,886,800	2,813,192,178	44,603,000	159,091,622	100.0	93.2

支出済額は 28 億 1,319 万 2,178 円で、前年度に比べ 8,980 万 4,470 円（3.1%）減少している。これは主に、総務管理費 6,696 万 1,019 円（3.6%）、選挙費 3,566 万 3,206 円（79.8%）、統計調査費 3,444 万 336 円（1482.6%）それぞれ増加したものの、徴税費 2 億 5,233 万 8,736 円（32.0%）減少したことによるものである。

徴税費の減少は主に、税務総務費 2 億 5,399 万 972 円（33.8%）減少したことによるものである。

[事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬	117,531,255	111,725,658	5,805,597	95.1
人件費	1,177,213,745	1,130,951,752	46,261,993	96.1
市制施行記念事業	1,211,000	563,727	647,273	46.6
新春交歓会事業	145,000	131,530	13,470	90.7
人材育成事業	6,786,000	5,695,937	1,090,063	83.9
職員健康管理・労働安全衛生事業	4,406,000	3,953,922	452,078	89.7
福利厚生事業	2,000,000	1,998,242	1,758	99.9
職員採用試験事務	2,242,000	2,123,195	118,805	94.7
契約関係事務	62,000	52,199	9,801	84.2

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
広報発行事業	11,292,300	11,104,986	187,314	98.3
ホームページ運営事業	4,659,700	4,658,218	1,482	100.0
庁舎等維持管理経費	95,639,000	90,386,961	5,252,039	94.5
営繕事業	714,000	692,514	21,486	97.0
地方創生推進事業	8,339,000	7,963,900	375,100	95.5
巡回バス運行事業	51,659,000	50,288,897	1,370,103	97.3
事務管理経費（支所費）	3,899,000	3,760,588	138,412	96.5
自転車駐車場対策事業	2,529,726	2,517,598	12,128	99.5
交通防犯対策推進事業	9,696,274	8,611,147	1,085,127	88.8
施設管理経費（文化会館） （翌年度繰越額）	110,460,681	69,430,297 (41,030,000)	384	62.9
地域コミュニティ推進事業	67,270,800	64,604,746	2,666,054	96.0
市民協働事業	2,459,000	1,892,616	566,384	77.0
シティプロモーション推進事業	11,924,000	11,871,564	52,436	99.6
国際・国内交流事業	1,451,000	1,171,625	279,375	80.7
ふるさとつしま応援寄附金の返礼品事業	98,521,000	75,264,702	23,256,298	76.4
つしまちあるきキャンペーン事業	6,614,000	6,163,900	450,100	93.2
職場環境改善対策事業	3,749,000	2,120,500	1,628,500	56.6
（仮称）シビックプライド醸成拠点整備事業	16,063,000	15,906,692	156,308	99.0
まちづくり基金積立金	102,505,000	100,603,462	1,901,538	98.1
物価高騰支援給付金給付事業（定額減税調整給付金不足額給付分）	193,490,000	193,009,385	480,615	99.8
戸籍住民基本台帳事務 （翌年度繰越額）	48,820,190	41,663,408 (3,573,000)	3,583,782	85.3
連絡所事務	55,000	47,181	7,819	85.8
旅券発給事務	14,228,000	14,138,245	89,755	99.4
コンビニ交付事業	5,716,810	5,716,810	0	100.0
参議院議員通常選挙事務費	28,868,000	26,699,238	2,168,762	92.5
衆議院議員総選挙事務費	26,630,000	23,626,343	3,003,657	88.7
各種統計調査事務事業	6,798,000	6,316,295	481,705	92.9
事務管理経費	771,238,319	715,764,198	55,474,121	92.8
計	3,016,886,800	2,813,192,178 (44,603,000)	159,091,622	93.2

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、施設管理経費（文化会館）では文化会館指定管理委託料 5,665 万 4,000 円、まちづくり基金積立金ではまちづくり基金積立金 1 億 60 万 3,462 円、物価高騰支援給付金給付事業（定額減税調整給付金不足額給付分）では定額減税調整給付金不足額給付分給付費 1 億 7,489 万円、事務管理経費では電算委託料 1 億 6,841 万 9,328 円、基幹系システム等クラウド使用料 8,169 万 1,280 円である。

なお、執行率は 93.2%で、不用額は 1 億 5,909 万 1,622 円となっている。

第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和7年度	10,284,258,700	9,775,809,085	16,732,000	491,717,615	95.1
令和6年度	9,525,032,000	9,167,925,143	48,954,000	308,152,857	96.3
増 減	759,226,700	607,883,942	△ 32,222,000	183,564,758	△ 1.2

[項目別執行状況]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	執行率
	円	円	円	円	%	%
1 社 会 福 祉 費	3,932,822,000	3,770,192,488	0	162,629,512	38.6	95.9
2 児 童 福 祉 費	5,283,173,700	4,998,282,769	16,732,000	268,158,931	51.1	94.6
3 生 活 保 護 費	1,067,753,000	1,007,303,828	0	60,449,172	10.3	94.3
4 災 害 救 助 費	510,000	30,000	0	480,000	0.0	5.9
計	10,284,258,700	9,775,809,085	16,732,000	491,717,615	100.0	95.1

支出済額は97億7,580万9,085円で、前年度に比べ6億788万3,942円(6.6%)増加している。これは主に、社会福祉費3億3,741万2,819円(8.2%)減少したものの、児童福祉費9億6,455万7,324円(23.9%)増加したことによるものである。

社会福祉費の減少は主に、障がい福祉費2億694万5,995円(8.5%)増加したものの、社会福祉総務費3億6,230万7,057円(53.6%)、南文化センター費2億6,256万8,387円(86.5%)それぞれ減少したことによるものである。児童福祉費の増加は主に、幼児保育費4億7,515万1,240円(17.4%)減少したものの、児童福祉費12億7,347万8,451円(384.7%)増加したことによるものである。

[事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬	108,856,000	104,530,525	4,325,475	96.0
報酬(繰越分)	1,528,000	673,894	854,106	44.1
人件費	727,409,000	713,566,496	13,842,504	98.1
人件費(繰越分)	1,398,000	77,538	1,320,462	5.5
社会福祉協議会補助事業	39,400,000	39,400,000	0	100.0
民生委員協議会事務	13,919,000	13,723,674	195,326	98.6
保護司会事務	275,000	264,000	11,000	96.0
平和祈念事業	243,000	241,672	1,328	99.5
生活困窮者自立支援事業	22,553,000	21,639,467	913,533	95.9
津島おでかけタクシー事業	47,377,000	46,058,769	1,318,231	97.2
地域福祉計画策定事業	5,264,000	5,217,090	46,910	99.1
物価高騰支援給付金給付事業(住民税非課税世帯3万円等)(繰越分)	26,078,000	4,203,687	21,874,313	16.1

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
国民年金事務	406,000	383,909	22,091	94.6
後期高齢者福祉医療費支給事業	161,233,000	154,356,404	6,876,596	95.7
心身障がい福祉事業	92,631,000	88,884,574	3,746,426	96.0
自立支援給付事業	1,982,072,000	1,918,620,974	63,451,026	96.8
地域生活支援事業	145,211,000	130,795,472	14,415,528	90.1
障がい児通所給付事業	500,275,000	488,038,128	12,236,872	97.6
障がい者医療費支給事業	243,058,000	226,589,147	16,468,853	93.2
敬老事業	1,560,000	1,195,480	364,520	76.6
地域支え合い事業	2,248,000	1,536,242	711,758	68.3
生きがい対策事業	31,213,000	31,210,710	2,290	100.0
老人保護措置費	34,892,000	34,133,731	758,269	97.8
高齢者福祉施設管理事業	113,730,000	113,686,000	44,000	100.0
高齢者福祉施設管理事業（繰越分）	19,950,000	19,950,000	0	100.0
人権施策推進事業	5,894,000	5,718,269	175,731	97.0
施設管理経費（南文化センター）	5,803,000	5,413,365	389,635	93.3
地域包括ケア推進事業	3,859,000	3,621,419	237,581	93.8
健康診査事業	60,657,000	57,010,884	3,646,116	94.0
保健・介護予防一体的事業	572,000	410,712	161,288	71.8
放課後児童健全育成事業	294,598,000	293,790,827	807,173	99.7
こども家庭センター事業	9,677,200	8,096,346	1,580,854	83.7
子どもの居場所づくり事業	8,707,000	8,261,535	445,465	94.9
児童手当	1,078,238,800	1,072,001,272	6,237,528	99.4
幼児保育総務事業	747,520	733,094	14,426	98.1
0歳児おむつ等定期便事業	4,074,480	3,410,322	664,158	83.7
幼児保育運営事業	2,331,089,000	2,158,277,982	172,811,018	92.6
母子福祉事業	233,579,000	205,246,802	28,332,198	87.9
母子・父子家庭医療費支給事業	58,912,000	48,421,955	10,490,045	82.2
共存園保育所	3,893,703	3,870,192	23,511	99.4
新開こども園	6,113,697	5,780,331	333,366	94.5
地域子育て支援センター事業	3,569,734	3,308,103	261,631	92.7
ファミリー・サポート・センター事業	8,432,000	7,742,256	689,744	91.8
施設管理経費（保育所等）	131,360,566	119,385,401	11,975,165	90.9
子ども医療費支給事業	319,016,000	294,928,218	24,087,782	92.4
施設管理経費（児童館）	18,974,000	18,972,620	1,380	100.0
未熟児養育医療費支給事業	3,237,000	2,861,697	375,303	88.4
小児慢性特定疾病医療費支給事業	764,000	408,176	355,824	53.4
物価高対応子育て応援手当支給事業 （翌年度繰越額）	169,179,000	152,261,901 (16,732,000)	185,099	90.0

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
生活保護扶助費	1,040,050,000	983,504,701	56,545,299	94.6
災害救助事務	510,000	30,000	480,000	5.9
事務管理経費	159,972,000	153,363,122	6,608,878	95.9
計 (翌年度繰越額)	10,284,258,700	9,775,809,085 (16,732,000)	491,717,615	95.1

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、後期高齢者福祉医療費支給事業では後期高齢者福祉医療扶助費 1 億 5,293 万 2,513 円、自立支援給付事業では自立支援給付費 18 億 3,714 万 8,712 円、障がい児通所給付事業では障がい児通所給付費 4 億 5,326 万 2,574 円、障がい者医療費支給事業では障がい者医療扶助費 1 億 3,206 万 8,925 円、放課後児童健全育成事業では、こどもの家指定管理委託料 1 億 3,949 万 5,500 円、南こどもの家建設工事 1 億 4,954 万 5,000 円、児童手当では児童手当 10 億 7,077 万円、幼児保育運営事業では施設型等給付費 18 億 5,305 万 2,573 円、母子福祉事業では児童扶養手当扶助費 1 億 9,450 万 3,280 円、子ども医療費支給事業では子ども医療扶助費 2 億 9,094 万 3,721 円、物価高対応子育て応援手当支給事業では、物価高対応子育て応援手当 1 億 4,946 万円、生活保護扶助費では生活保護扶助費 9 億 6,175 万 4,604 円である。

なお、執行率は 95.1% で、不用額は 4 億 9,171 万 7,615 円となっている。

第 4 款 衛 生 費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和 7 年度	1,761,813,100	1,711,672,428	0	50,140,672	97.2
令和 6 年度	1,837,458,800	1,793,203,963	0	44,254,837	97.6
増 減	△ 75,645,700	△ 81,531,535	0	5,885,835	△ 0.4

[項目別執行状況]

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率
	円	円	円	円	%	%
1 保健衛生費	675,832,050	643,345,106	0	32,486,944	37.6	95.2
2 清掃費	831,134,000	821,471,926	0	9,662,074	48.0	98.8
3 医療対策費	254,847,050	246,855,396	0	7,991,654	14.4	96.9
計	1,761,813,100	1,711,672,428	0	50,140,672	100.0	97.2

支出済額は 17 億 1,167 万 2,428 円で、前年度に比べ 8,153 万 1,535 円（4.5%）減少している。これは主に、保健衛生費 8,595 万 8,531 円（11.8%）減少したことによるものである。

保健衛生費の減少は主に、保健衛生総務費 1,193 万 6,560 円（8.3%）増加したものの、予防費 9,102 万 1,436 円（22.9%）減少したことによるものである。

[事業別執行状況]

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
報酬	20,961,193	20,470,257	490,936	97.7
人件費	392,905,807	387,316,562	5,589,245	98.6
予防接種・感染症予防事業	189,389,000	173,912,941	15,476,059	91.8
成人保健事業	138,025,000	131,873,498	6,151,502	95.5
斎場・墓地管理運営事業	44,340,000	44,026,176	313,824	99.3
狂犬病予防事業	1,275,000	878,386	396,614	68.9
調査・測定・監視事業	2,565,000	1,473,934	1,091,066	57.5
環境基本計画推進事業	9,385,000	8,646,904	738,096	92.1
地球温暖化対策促進事業	8,943,000	8,662,224	280,776	96.9
施設管理経費（総合保健福祉センター）	39,952,050	38,519,671	1,432,379	96.4
妊娠出産子育て支援事業	27,757,000	27,665,558	91,442	99.7
収集運搬事業	207,829,000	207,291,259	537,741	99.7
中間処理事業	32,198,000	31,810,185	387,815	98.8
最終処分場施設管理事業	21,554,000	19,427,853	2,126,147	90.1
合併処理浄化槽普及促進事業	6,819,000	2,459,503	4,359,497	36.1
母子保健事業	49,763,000	43,985,835	5,777,165	88.4
地域医療対策事業	16,009,050	15,614,388	394,662	97.5
看護師養成所運営事業	38,354,000	36,574,704	1,779,296	95.4
事務管理経費	513,789,000	511,062,590	2,726,410	99.5
計	1,761,813,100	1,711,672,428	50,140,672	97.2

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、予防接種・感染症予防事業では予防接種委託料 1 億 6,268 万 6,194 円、成人保健事業ではがん検診等委託料 1 億 1,007 万 9,416 円、収集運搬事業では収集委託料 2 億 642 万 4,680 円、事務管理経費では海部地区環境事務組合負担金 4 億 4,193 万 8,000 円、消耗品費（塵芥処理費）6,170 万 2,335 円である。

なお、執行率は 97.2% で、不用額は 5,014 万 672 円となっている。

第 5 款 労 働 費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和 7 年度	128,000	880	0	127,120	0.7
令和 6 年度	6,248,000	5,770	0	6,242,230	0.1
増 減	△ 6,120,000	△ 4,890	0	△ 6,115,110	0.6

支出済額は 880 円で、前年度に比べ 4,890 円（84.7%）減少している。

[事業別執行状況]

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
事務管理経費	128,000	880	127,120	0.7

支出済額の主なものは、事務管理経費の普通旅費 880 円である。

なお、執行率は 0.7% で、不用額は 12 万 7,120 円となっている。

第 6 款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和 7 年度	458,810,000	453,618,576	0	5,191,424	98.9
令和 6 年度	490,069,000	483,849,499	2,796,000	3,423,501	98.7
増 減	△ 31,259,000	△ 30,230,923	△ 2,796,000	1,767,923	0.2

支出済額は 4 億 5,361 万 8,576 円で、前年度に比べ 3,023 万 923 円 (6.2%) 減少している。これは主に、農地費 3,692 万 119 円 (8.5%) 減少したことによるものである。

[事業別執行状況]

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
報酬	5,390,000	5,389,200	800	100.0
人件費	31,689,000	29,563,015	2,125,985	93.3
農地集積推進事業	454,000	452,676	1,324	99.7
広域団体負担事業	108,011,000	105,689,243	2,321,757	97.9
県営土地改良事業	83,401,000	83,390,476	10,524	100.0
土地改良事業	207,803,000	207,782,570	20,430	100.0
事務管理経費	19,266,000	18,555,396	710,604	96.3
事務管理経費（繰越分）	2,796,000	2,796,000	0	100.0
計	458,810,000	453,618,576	5,191,424	98.9

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、広域団体負担事業では土地改良協議会負担金 8,107 万 3,904 円、県営土地改良事業では県営事業負担金 8,339 万 476 円、土地改良事業では測量等委託料 3,696 万 2,200 円、土地改良工事 1 億 7,080 万 3,600 円である。

なお、執行率は 98.9% で、不用額は 519 万 1,424 円となっている。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和7年度	850,746,000	397,055,097	446,007,000	7,683,903	46.7
令和6年度	361,912,000	311,256,399	38,000,000	12,655,601	86.0
増 減	488,834,000	85,798,698	408,007,000	△ 4,971,698	△ 39.3

支出済額は3億9,705万5,097円で、前年度に比べ8,579万8,698円(27.6%)増加している。これは主に、商工総務費1,506万6,606円(7.7%)減少したものの、観光費1,535万9,974円(16.9%)、企業立地推進費6,944万1,462円(皆増)それぞれ増加したことによるものである。

[事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬	10,760,000	10,649,697	110,303	99.0
人件費	88,899,000	86,458,841	2,440,159	97.3
商工業振興事業	88,800,000	88,549,500	250,500	99.7
地方創生津島天王通りウォークアブルストリート事業	11,975,000	11,949,380	25,620	99.8
観光振興事業	69,930,000	68,802,620	1,127,380	98.4
観光振興事業(繰越分)	38,000,000	37,434,100	565,900	98.5
消費者行政事業	82,000	59,520	22,480	72.6
海部地域消費生活センター事業	4,226,000	3,265,813	960,187	77.3
企業立地推進事業	71,371,000	69,441,462	1,929,538	97.3
つしまちくらし応援商品券事業 (翌年度繰越額)	460,684,000	14,442,844 (446,007,000)	234,156	3.1
事務管理経費	6,019,000	6,001,320	17,680	99.7
計 (翌年度繰越額)	850,746,000	397,055,097 (446,007,000)	7,683,903	46.7

支出済額(報酬・人件費を除く)の主なものは、商工業振興事業では小規模企業等振興資金預託金8,800万円、観光振興事業では観光振興事業委託料4,587万6,575円、観光振興事業(繰越分)では津島神社周辺エリア排水管整備工事(繰越分)3,743万4,100円、企業立地推進事業では、土地利用検討委託料3,157万9,152円、企業誘致補助金3,758万6,000円である。

なお、執行率は46.7%で、不用額は768万3,903円となっている。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和7年度	2,826,099,565	2,331,395,696	466,011,000	28,692,869	82.5
令和6年度	2,790,037,000	1,911,928,747	843,001,565	35,106,688	68.5
増 減	36,062,565	419,466,949	△ 376,990,565	△ 6,413,819	14.0

[項目別執行状況]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	執行率
	円	円	円	円	%	%
1 道路橋りょう費	926,772,565	712,178,522	207,091,000	7,503,043	30.6	76.8
2 排水路費	24,013,000	23,326,119	0	686,881	1.0	97.1
3 都市計画費	1,453,485,000	1,184,922,380	258,920,000	9,642,620	50.8	81.5
4 建築費	421,829,000	410,968,675	0	10,860,325	17.6	97.4
計	2,826,099,565	2,331,395,696	466,011,000	28,692,869	100.0	82.5

支出済額は23億3,139万5,696円で、前年度に比べ4億1,946万6,949円(21.9%)増加している。これは主に、道路橋りょう費1億3,586万8,229円(16.0%)減少したものの、都市計画費4億2,854万2,792円(56.7%)、建築費1億5,179万5,471円(58.6%)それぞれ増加したことによるものである。

道路橋りょう費の減少は主に、道路整備費1億1,980万597円(17.8%)減少したことによるものである。都市計画費の増加は主に、都市計画総務費3億8,891万1,928円(231.5%)増加したことによるものである。建築費の増加は主に、住宅管理費1億2,178万9,423円(78.5%)増加したことによるものである。

[事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬	161,000	113,900	47,100	70.7
人件費	227,422,000	221,038,722	6,383,278	97.2
道路整備事業 (翌年度繰越額)	624,315,000	412,187,311 (207,091,000)	5,036,689	66.0
道路整備事業(繰越分)	142,222,565	142,222,565	0	100.0
交通安全対策事業	75,299,000	74,768,909	530,091	99.3
排水路整備事業	24,013,000	23,326,119	686,881	97.1
都市計画基礎事業	4,310,000	3,881,720	428,280	90.1
マスタープラン推進事業(繰越分)	552,958,000	552,947,820	10,180	100.0
公園緑地事業 (翌年度繰越額)	332,481,000	269,993,249 (61,000,000)	1,487,751	81.2
公園緑地事業(繰越分)	147,821,000	147,821,000	0	100.0
津島駅周辺まちづくり事業 (翌年度繰越額)	80,283,000	58,419,315 (18,262,000)	3,601,685	72.8
土地利用推進事業	13,431,000	13,167,000	264,000	98.0
津島駅東側駅前広場等整備事業 (翌年度繰越額)	260,564,000	79,155,000 (179,658,000)	1,751,000	30.4
建築指導事務	36,868,000	36,335,324	532,676	98.6
市営住宅管理経費	54,158,000	47,848,101	6,309,899	88.3
改良住宅管理経費	230,291,000	229,176,615	1,114,385	99.5

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
事務管理経費	19,502,000	18,993,026	508,974	97.4
計 (翌年度繰越額)	2,826,099,565	2,331,395,696 (466,011,000)	28,692,869	82.5

支出済額(報酬・人件費を除く)の主なものは、道路整備事業では道路整備工事 8,818 万 3,700 円、県共同事業負担金 1 億 94 万 8,593 円、道路整備事業(繰越分)では津島駅東側駅前広場物件移転補償費(繰越分) 8,672 万 5,330 円、マスタープラン推進事業(繰越分)ではシビックプライド醸成拠点整備工事(繰越分) 5 億 551 万 2,820 円、公園緑地事業では都市公園再整備工事 1 億 2,252 万 1,300 円、公園緑地事業(繰越分)では都市公園再整備工事(繰越分) 1 億 3,442 万 3,000 円、改良住宅管理経費では、改良住宅長寿命化改修工事 1 億 6,072 万 3,999 円である。

なお、執行率は 82.5%で、不用額は 2,869 万 2,869 円となっている。

第9款 消 防 費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和7年度	1,477,862,600	1,398,778,260	39,794,000	39,290,340	94.6
令和6年度	1,368,157,000	1,323,785,207	15,714,600	28,657,193	96.8
増 減	109,705,600	74,993,053	24,079,400	10,633,147	△ 2.2

支出済額は 13 億 9,877 万 8,260 円で、前年度に比べ 7,499 万 3,053 円(5.7%)増加している。これは主に、常備消防費 5,327 万 4,138 円(7.1%)減少したものの、防災費 9,046 万 4,429 円(22.1%)増加したことによるものである。

[事業別執行状況]

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
報酬	19,331,000	16,378,279	2,952,721	84.7
人件費	687,007,000	683,230,829	3,776,171	99.5
施設管理経費	10,817,487	10,672,019	145,468	98.7
災害補償費	2,780,000	2,693,880	86,120	96.9
消防団事業 (翌年度繰越額)	87,692,000	41,526,200 (39,794,000)	6,371,800	47.4
車両整備費	137,521,513	132,235,417	5,286,096	96.2
消防施設維持管理事業	6,464,000	6,463,921	79	100.0
災害対策事業	406,715,000	396,495,361	10,219,639	97.5
地域防災力向上支援事業	2,900,000	1,879,168	1,020,832	64.8
資機材備蓄事業	30,403,000	30,334,188	68,812	99.8
災害対策事業(繰越分)	15,714,600	15,714,600	0	100.0
事務管理経費	70,517,000	61,154,398	9,362,602	86.7
計 (翌年度繰越額)	1,477,862,600	1,398,778,260 (39,794,000)	39,290,340	94.6

支出済額（人件費を除く）の主なものは、消防団事業では神島田分団車庫建設工事 2,613 万 6,000 円、車両整備費では愛西市はしご自動車共同整備負担金 1 億 797 万 147 円、災害対策事業では耐震性貯水槽設置工事 2 億 7,878 万 5,100 円、耐震性貯水槽接続工事負担金 3,535 万 8,400 円である。

なお、執行率は 94.6%で、不用額は 3,929 万 340 円となっている。

第 10 款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和 7 年度	2,514,863,152	2,321,268,072	57,474,000	136,121,080	92.3
令和 6 年度	2,516,376,000	2,120,622,966	326,040,000	69,713,034	84.3
増 減	△ 1,512,848	200,645,106	△ 268,566,000	66,408,046	8.0

[項目別執行状況]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	執行率
	円	円	円	円	%	%
1 教 育 総 務 費	253,595,502	239,665,970	0	13,929,532	10.3	94.5
2 小 学 校 費	736,729,000	712,907,083	0	23,821,917	30.7	96.8
3 中 学 校 費	297,649,000	254,927,093	28,589,000	14,132,907	11.0	85.6
4 幼 稚 園 費	2,078,000	1,673,415	0	404,585	0.1	80.5
5 給食共同調理場費	543,312,000	534,007,943	0	9,304,057	23.0	98.3
6 社 会 教 育 費	463,884,650	392,192,164	0	71,692,486	16.9	84.5
7 保 健 体 育 費	217,615,000	185,894,404	28,885,000	2,835,596	8.0	85.4
計	2,514,863,152	2,321,268,072	57,474,000	136,121,080	100.0	92.3

支出済額は 23 億 2,126 万 8,072 円で、前年度に比べ 2 億 64 万 5,106 円（9.5%）増加している。これは主に、幼稚園費 1,768 万 5,445 円（91.4%）減少したものの、小学校費 1 億 7,519 万 9,580 円（32.6%）、保健体育費 1,528 万 6,860 円（9.0%）それぞれ増加したことによるものである。

幼稚園費の減少は主に、子育て支援施設等利用給付費 1,777 万 5,930 円（95.5%）減少したことによるものである。

小学校費の増加は主に、学校管理費 2 億 803 万 2,241 円（43.6%）増加したことによるものである。その内訳は、神島田小学校屋内運動場屋根外壁等修繕工事 1 億 1,682 万円（皆減）したものの、高台寺小学校屋内運動場長寿命化改修工事（繰越分）3 億 1,900 万円（皆増）したことによるものである。

保健体育費の増加は保健体育総務費 561 万 7,258 円（8.0%）、体育施設費 966 万 9,602 円（9.6%）それぞれ増加したことによるものである。

[事業別執行状況]

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
報酬	189,605,000	170,609,010	18,995,990	90.0
人件費	375,209,000	363,993,527	11,215,473	97.0
人権教育事業	271,000	270,887	113	100.0
学校教育指導事業	25,807,000	24,387,625	1,419,375	94.5
小中学校教育指導事業	488,000	403,978	84,022	82.8
就学助成事務	3,230,000	2,590,000	640,000	80.2
国際理解教育事業	13,387,000	10,296,131	3,090,869	76.9
学校保健給食事業	40,752,502	39,386,007	1,366,495	96.6
学校管理費（小学校）	259,783,000	248,827,500	10,955,500	95.8
学校管理費（小学校）（繰越分）	326,040,000	324,500,000	1,540,000	99.5
教育振興事業（小学校）	29,368,000	27,921,575	1,446,425	95.1
学校管理費（中学校） （翌年度繰越額）	180,745,000	145,910,345 (28,589,000)	6,245,655	80.7
教育振興事業（中学校）	57,491,000	54,278,600	3,212,400	94.4
事務管理経費（幼稚園）	2,078,000	1,673,415	404,585	80.5
調理・洗浄・配送業務（調理場）	470,380,400	463,532,331	6,848,069	98.5
社会教育・文化振興事業	3,330,000	3,141,537	188,463	94.3
文化財保護事務	24,289,000	22,211,386	2,077,614	91.4
放課後子ども教室推進事業	19,995,000	18,600,458	1,394,542	93.0
文化財保存活用地域計画策定事業	3,378,000	3,188,560	189,440	94.4
施設管理経費（図書館）	118,223,000	118,059,941	163,059	99.9
公民館事業	3,676,650	3,483,309	193,341	94.7
施設管理経費（生涯学習センター）	159,844,000	99,935,111	59,908,889	62.5
各種大会等運営事業	11,849,000	11,719,153	129,847	98.9
施設管理経費（体育施設） （翌年度繰越額）	139,255,000	110,095,314 (28,885,000)	274,686	79.1
事務管理経費	56,388,600	52,252,372	4,136,228	92.7
計 （翌年度繰越額）	2,514,863,152	2,321,268,072 (57,474,000)	136,121,080	92.3

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、学校管理費（小学校）（繰越分）では高台寺小学校屋内運動場長寿命化改修工事（繰越分）3億1,900万円、調理・洗浄・配送業務（調理場）では給食用賄材料費2億7,220万6,005円、共同調理場学校給食調理委託料8,725万9,920円、施設管理経費（図書館）では図書館指定管理委託料9,265万3,000円、施設管理経費（体育施設）では教育・体育施設及び都市公園指定管理委託料8,230万円である。

なお、執行率は92.3%で、不用額は1億3,612万1,080円となっている。

第11款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和7年度	1,774,447,000	1,774,088,853	0	358,147	100.0
令和6年度	1,712,297,000	1,711,063,208	0	1,233,792	99.9
増 減	62,150,000	63,025,645	0	△ 875,645	0.1

[事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
市債元金償還金	1,715,783,000	1,715,782,141	859	100.0
市債利子償還金	58,253,000	58,169,946	83,054	99.9
一時借入金利子	411,000	136,766	274,234	33.3
計	1,774,447,000	1,774,088,853	358,147	100.0

支出済額は17億7,408万8,853円で、前年度に比べ6,302万5,645円(3.7%)増加している。

第12款 諸支出金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和7年度	4,746,183,000	4,633,658,971	0	112,524,029	97.6
令和6年度	4,395,472,000	4,369,899,285	0	25,572,715	99.4
増 減	350,711,000	263,759,686	0	86,951,314	△ 1.8

[項目別執行状況]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	執行率
	円	円	円	円	%	%
1 特別会計支出金	2,623,157,000	2,620,465,971	0	2,691,029	56.6	99.9
2 企業会計支出金	2,123,026,000	2,013,193,000	0	109,833,000	43.4	94.8
計	4,746,183,000	4,633,658,971	0	112,524,029	100.0	97.6

支出済額は46億3,365万8,971円で、前年度に比べ2億6,375万9,686円(6.0%)増加している。これは、特別会計支出金1億5,057万9,686円(6.1%)、企業会計支出金1億1,318万円(6.0%)それぞれ増加したことによるものである。

特別会計支出金の増加は主に、国民健康保険特別会計支出金4,644万6,874円(7.8%)、介護保険特別会計支出金4,629万9,000円(5.6%)、後期高齢者医療特別会計支出金5,650万830円(5.5%)それぞれ増加したことによるものである。企業会計支出金の増加は主に、下水道会計支出金8,562万9,000円(20.8%)増加したことによるものである。

[事業別支出状況]

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
国民健康保険特別会計繰出金	639,743,000	639,742,107	893	100.0
コミュニティ・プラント事業特別会計繰出金	15,766,000	15,450,675	315,325	98.0
介護保険特別会計繰出金	874,935,000	874,935,000	0	100.0
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,092,713,000	1,090,338,189	2,374,811	99.8
病院会計支出金	1,605,007,000	1,515,007,000	90,000,000	94.4
下水道会計支出金	517,102,000	497,617,000	19,485,000	96.2
上水道会計支出金	917,000	569,000	348,000	62.1
計	4,746,183,000	4,633,658,971	112,524,029	97.6

第13款 予 備 費

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充用率
	円	円	円	%
令和7年度	10,000,000	6,463,752	3,536,248	64.6
令和6年度	10,000,000	4,892,110	5,107,890	48.9
増 減	0	1,571,642	△ 1,571,642	15.7

充用額は646万3,752円で、前年度に比べ157万1,642円（32.1%）増加している。

予備費の充用状況

款	項	目	節	充用額(円)
2 総務費	1 総務管理費	16コミュニティ推進費	10需要費	1,208,800
3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	10需用費	880,000
3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	12委託料	165,000
3 民生費	2 児童福祉費	5 児童福祉施設費	10需用費	590,700
4 衛生費	1 保健衛生費	5 総合保健福祉センター費	10需用費	993,050
4 衛生費	3 医療対策費	1 医療対策費	10需用費	369,050
10教育費	1 教育総務費	5 学校保健給食費	17備品購入費	1,771,502
10教育費	6 社会教育費	3 公民館費	10需用費	485,650
計				6,463,752

3 特 別 会 計

特別会計は、国民健康保険始め4会計である。令和6年度から、住宅新築資金等貸付事業特別会計は、一般会計に移行している。

これらの特別会計における決算額は、

歳 入	1 3 6 億 1, 5 2 2 万 3, 5 1 4 円
歳 出	1 3 2 億 6, 1 3 0 万 7, 1 1 7 円
差 引	3 億 5, 3 9 1 万 6, 3 9 7 円

最近3年間の特別会計決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度対比		
				7年度	6年度	5年度
	円	円	円	%	%	%
予 算 現 額	13,662,222,000	13,628,149,000	13,584,764,000	100.3	100.3	100.8
歳 入 総 額	13,615,223,514	13,408,943,380	13,344,890,328	101.5	100.5	101.1
歳 出 総 額	13,261,307,117	13,145,997,329	13,047,210,496	100.9	100.8	101.6
差 引 残 額	353,916,397	262,946,051	297,679,832	134.6	88.3	85.0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—	—	—
実 質 収 支 額	353,916,397	262,946,051	297,679,832	134.6	88.3	85.0
単年度収支額	90,970,346	△ 34,733,781	△ 52,511,520	—	—	—

各特別会計の決算概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
令和7年度	5,485,983,000	5,472,579,536	5,374,258,619	98,320,917	99.8	98.0
令和6年度	5,575,948,000	5,483,996,245	5,423,240,757	60,755,488	98.4	97.3
増 減	△ 89,965,000	△ 11,416,709	△ 48,982,138	37,565,429	1.4	0.7

歳入は54億7,257万9,536円で、前年度に比べ1,141万6,709円(0.2%)減少している。

歳出は53億7,425万8,619円で、前年度に比べ4,898万2,138円(0.9%)減少している。

歳入歳出差引残額は9,832万917円となっている。

歳入の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度（円）	令和 6 年度（円）	増 減（円）	前年度対比（%）
国民健康保険税	1, 104, 022, 708	1, 083, 123, 006	20, 899, 702	101. 9
県補助金	3, 611, 745, 354	3, 649, 990, 650	△ 38, 245, 296	99. 0
一般会計繰入金	639, 742, 107	593, 295, 233	46, 446, 874	107. 8
基金繰入金	24, 900, 000	97, 900, 000	△ 73, 000, 000	25. 4
繰越金	60, 755, 488	39, 615, 023	21, 140, 465	153. 4
雑入	9, 223, 525	3, 474, 335	5, 749, 190	265. 5

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	対調定収入率	収入未済額
	円	円	円	円	%	円
令和 7 年度	1, 536, 608, 308	1, 104, 022, 708	11, 616, 174	211, 300	71. 8	421, 180, 726
令和 6 年度	1, 487, 716, 523	1, 083, 123, 006	16, 464, 109	130, 900	72. 8	388, 260, 308
増 減	48, 891, 785	20, 899, 702	△ 4, 847, 935	80, 400	△ 1. 0	32, 920, 418

調定額に対する収入率は 71. 8% で、前年度に比べ 1. 0 ポイント低下している。収入率の内訳について見ると、現年度課税分 92. 0%（前年度 91. 4%）、滞納繰越分 10. 8%（前年度 13. 7%）となっている。

不納欠損額は 1, 161 万 6, 174 円で、前年度に比べ 484 万 7, 935 円（29. 4%）減少している。

収入未済額は 4 億 2, 118 万 726 円で、前年度に比べ 3, 292 万 418 円（8. 5%）増加している。なお、収入未済額のうち滞納繰越分は 3 億 2, 822 万 6, 546 円で、収入未済額の 77. 9%（前年度 75. 0%）を占めている。

歳出の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度（円）	令和 6 年度（円）	増 減（円）	前年度対比（%）
総務管理費	121, 477, 986	114, 424, 711	7, 053, 275	106. 2
療養諸費	3, 084, 174, 216	3, 101, 301, 170	△ 17, 126, 954	99. 4
高額療養費	448, 440, 016	430, 549, 530	17, 890, 486	104. 2
医療給付費分	1, 102, 955, 770	1, 156, 232, 394	△ 53, 276, 624	95. 4
後期高齢者支援金等分	360, 743, 037	381, 434, 253	△ 20, 691, 216	94. 6
基金積立金	20, 155, 334	181, 599	19, 973, 735	11098. 8

(2) コミュニティ・プラント事業特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
令和7年度	29,726,000	28,957,230	28,957,230	0	97.4	97.4
令和6年度	36,496,000	35,105,407	35,105,407	0	96.2	96.2
増 減	△ 6,770,000	△ 6,148,177	△ 6,148,177	0	1.2	1.2

歳入、歳出ともに2,895万7,230円で、前年度に比べ614万8,177円（17.5％）減少している。

歳入の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和7年度（円）	令和6年度（円）	増 減（円）	前年度対比（％）
使用料	13,506,482	20,987,622	△ 7,481,140	64.4
繰入金	15,450,675	14,117,693	1,332,982	109.4

使用料が、こがね地区コミュニティ・プラントの廃止により前年度に比べ748万1,140円（35.6％）減少している。

使用料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	対調定収入率	収入未済額
	円	円	円	%	円
令和7年度	13,630,364	13,506,482	23,232	99.1	100,650
令和6年度	21,149,848	20,987,622	3,232	99.2	158,994
増 減	△ 7,519,484	△ 7,481,140	20,000	△ 0.1	△ 58,344

調定額に対する収入率は99.1％で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入未済額は10万650円で、前年度に比べ5万8,344円（36.7％）減少している。

歳出の減少しているものは、次のとおりである。

区 分	令和7年度（円）	令和6年度（円）	増 減（円）	前年度対比（％）
総務管理費	28,957,230	35,105,407	△ 6,148,177	82.5

(3) 介護保険特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
令和7年度	6,000,168,000	5,976,768,980	5,729,042,964	247,726,016	99.6	95.5
令和6年度	5,971,319,000	5,862,396,896	5,661,722,312	200,674,584	98.2	94.8
増 減	28,849,000	114,372,084	67,320,652	47,051,432	1.4	0.7

歳入は59億7,676万8,980円で、前年度に比べ1億1,437万2,084円（2.0%）増加している。
歳出は57億2,904万2,964円で、前年度に比べ6,732万652円（1.2%）増加している。
歳入歳出差引残額は2億4,772万6,016円となっている。

歳入の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和7年度（円）	令和6年度（円）	増 減（円）	前年度対比(%)
国庫負担金	963,240,650	951,901,750	11,338,900	101.2
国庫補助金	323,419,357	307,334,586	16,084,771	105.2
支払基金交付金	1,439,713,413	1,420,718,273	18,995,140	101.3
一般会計繰入金	874,935,000	828,636,000	46,299,000	105.6
基金繰入金	135,817,000	93,954,000	41,863,000	144.6
繰越金	200,674,584	239,414,676	△ 38,740,092	83.8

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	対調定収入率	収入未済額
	円	円	円	円	%	円
令和7年度	1,250,842,560	1,236,512,080	4,093,460	2,344,330	98.9	12,581,350
令和6年度	1,234,171,810	1,219,264,600	3,735,400	1,244,140	98.8	12,415,950
増 減	16,670,750	17,247,480	358,060	1,100,190	0.1	165,400

調定額に対する収入率は98.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。
不納欠損額は409万3,460円で、前年度に比べ35万8,060円（9.6%）増加している。
収入未済額は1,258万1,350円で、前年度に比べ16万5,400円（1.3%）増加している。なお、
収入未済額のうち滞納繰越分は602万7,050円で、収入未済額の47.9%（前年度53.6%）を占めている。

歳出の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和7年度（円）	令和6年度（円）	増 減（円）	前年度対比(%)
介護サービス等諸費	4,991,467,712	4,927,085,514	64,382,198	101.3
介護予防・日常生活支援総合事業費	183,489,064	163,235,592	20,253,472	112.4
基金積立金	104,571,547	121,094,498	△ 16,522,951	86.4
償還金及び還付加算金	56,999,405	69,949,568	△ 12,950,163	81.5

(4) 後期高齢者医療特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
令和7年度	2,146,345,000	2,136,917,768	2,129,048,304	7,869,464	99.6	99.2
令和6年度	2,044,386,000	2,027,444,832	2,025,928,853	1,515,979	99.2	99.1
増 減	101,959,000	109,472,936	103,119,451	6,353,485	0.4	0.1

歳入は21億3,691万7,768円で、前年度に比べ1億947万2,936円（5.4%）増加している。

歳出は21億2,904万8,304円で、前年度に比べ1億311万9,451円（5.1%）増加している。

歳入歳出差引残額は786万9,464円となっている。

歳入の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和7年度（円）	令和6年度（円）	増 減（円）	前年度対比（%）
後期高齢者医療保険料	1,039,603,400	973,595,140	66,008,260	106.8
一般会計繰入金	1,090,338,189	1,033,837,359	56,500,830	105.5
繰越金	1,515,979	18,650,133	△ 17,134,154	8.1
雑入	2,675,000	0	2,675,000	皆増

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	対調定収入率	収入未済額
	円	円	円	円	%	円
令和7年度	1,049,587,800	1,039,603,400	616,100	1,944,100	99.0	11,312,400
令和6年度	981,800,440	973,595,140	740,300	1,753,700	99.2	9,218,700
増 減	67,787,360	66,008,260	△ 124,200	190,400	△ 0.2	2,093,700

調定額に対する収入率は99.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

収入未済額は1,131万2,400円で、前年度に比べ209万3,700円（22.7%）増加している。

歳出の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和7年度（円）	令和6年度（円）	増 減（円）	前年度対比（%）
総務管理費	38,763,441	39,940,084	△ 1,176,643	97.1
徴収費	6,817,113	4,599,904	2,217,209	148.2
後期高齢者医療広域連合納付金	2,081,775,850	1,980,062,865	101,712,985	105.1

4 財産に関する調書

財産区分ごとの概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の本年度末現在高は、土地 76 万 1,792.06 m²、建物 19 万 9,859.85 m²、有価証券 280 万円及び出資による権利 2,045 万円である。

ア 土地

(単位：m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	令和 7 年度末現在高	令和 7 年度中増減高	令和 6 年度末現在高
行 政 財 産	711,532.08	△ 2,487.36	714,019.44
普 通 財 産	50,259.98	30.41	50,229.57
計	761,792.06	△ 2,456.95	764,249.01

土地の本年度末現在高は 76 万 1,792.06 m²で、前年度に比べ 2,456.95 m²減少している。これは、普通財産が増加したものの、行政財産が減少したことによるものである。

行政財産の減少の主なものは、旧市営城山住宅跡地 3,523.86 m²の売却等による減である。

イ 建物

(単位：m²)

区 分	建 物 (延面積)		
	令和 7 年度末現在高	令和 7 年度中増減高	令和 6 年度末現在高
行 政 財 産	197,857.77	943.93	196,913.84
普 通 財 産	2,002.08	△ 1,428.38	3,430.46
計	199,859.85	△ 484.45	200,344.30

建物の本年度末現在高は 19 万 9,859.85 m²で、前年度に比べ 484.45 m²減少している。これは、行政財産が増加したものの、普通財産が減少したことによるものである。

普通財産の減少の主なものは、てんのうびあ 787.49 m²の行政財産への種別替えによる減である。

ウ 山林、動産、物権、無体財産権 な し

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度末現在額	令和 7 年度中増減額	令和 6 年度末現在額
株式 西尾張シーエーティーヴィ(株)	2,000	0	2,000
株式 名古屋西部ソイルリサイクル(株)	800	0	800
計	2,800	0	2,800

有価証券の本年度末現在高は 280 万円で、本年度中の増減はなかった。

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度末現在高	令和 7 年度中増減高	令和 6 年度末現在高
(公財)尾州ファッションデザインセンター 基本財産出捐金	500	0	500
(公財)尾州ファッションデザインセンター 地域産業育成支援事業基金出捐金	5,000	0	5,000
愛知県信用保証協会出捐金	4,670	0	4,670
小規模企業等振興資金預託金	0	88,000 △ 88,000	0
神島田祖父母の家温泉加入金	500	0	500
(公財)愛知県国際交流協会出捐金	210	0	210
(一財)地域活性化センター基本財産出捐金	350	0	350
(公財)愛知県スポーツ協会基本出捐金	80	0	80
(公財)愛知県暴力追放運動推進センター出捐金	1,140	0	1,140
コミュニティFM出資金	8,000	0	8,000
計	20,450	0	20,450

出資による権利の本年度末現在高は 2,045 万円である。

カ 不動産の信託の受益権
な し

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	令和 7 年度末現在高	令和 7 年度中増減高		令和 6 年度末現在高
		増	減	
物 品	692	33	26	685

物品（500,000 円以上）の本年度末現在高は普通乗用自動車始め 692 点で、前年度に比べ 7 点増加している。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度末現在額	令和 7 年度中増減額	令和 6 年度末現在額
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	120,234	△ 91	120,325

債権の本年度末現在高は 1 億 2,023 万 4,000 円で、前年度に比べ 9 万 1,000 円減少している。これは、住宅新築資金等貸付金（滞納繰越分）の元金の回収によるものである。

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度末現在高	令和 7 年度中増減高	令和 6 年度末現在高
財 政 調 整 基 金	3,603,315	△ 433,950	4,037,265
減 債 基 金	415,748	△ 49,929	465,677
国 際 交 流 基 金	19,164	42	19,122
福 祉 基 金	22,140	△ 1,454	23,594
物 品 調 達 基 金	2,000	0	2,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	309,415	△ 31,246	340,661
美 術 館 建 設 基 金	77,396	171	77,225
ふるさとつしま応援基金	137,288	△ 40,296	177,584
ま ち づ く り 基 金	100,769	△ 99,412	200,181
国民健康保険事業基金	44,675	△ 4,745	49,420
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	7,849	1,333	6,516
子ども・子育て応援基金	117,059	117,059	0
計	4,856,818	△ 542,427	5,399,245

基金の本年度末現在高は 48 億 5,681 万 8,000 円で、前年度に比べ 5 億 4,242 万 7,000 円減少している。

5 基金の運用状況

(1) 物品調達基金

物品調達基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的に設置されたもので、基金の額は 200 万円である。

本年度の物品購入額及び回転率の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、回)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
基 金 額	2,000,000	2,000,000	0
物 品 購 入 額	9,719,975	8,502,177	1,217,798
回 転 率	4.86	4.25	0.61

む す び

令和7年度一般会計及び特別会計決算に対する審査の概要は以上のとおりである。

一般会計の決算は、歳入289億2,879万3,379円、歳出278億2,338万3,090円となり、前年度に比べ歳入は9億9,081万5,679円(3.5%)増加し、歳出は15億746万4,801円(5.7%)増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は11億541万289円で、予算繰越等、翌年度へ繰り越すべき財源4,916万8,000円を差し引いた実質収支額は、10億5,624万2,289円と、いずれも黒字となっている。また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は4億5,758万5,957円の赤字となっている。

歳入のうち増加している主なものは、市税4億6,772万3,728円(5.4%)、国庫支出金3億4,801万2,625円(6.9%)、市債2億4,110万円(12.5%)である。一方、減少している主なものは、地方特例交付金2億8,744万円(80.9%)、繰入金4,777万4,669円(5.3%)、諸収入1億2,486万7,880円(17.1%)である。

歳出のうち増加している主なものは、民生費6億788万3,942円(6.6%)、土木費4億1,946万6,949円(21.9%)、病院会計支出金や後期高齢者医療特別会計繰出金などの諸支出金2億6,375万9,686円(6.0%)である。一方、減少している主なものは、総務費8,980万4,470円(3.1%)、衛生費8,153万1,535円(4.5%)である。

次に、国民健康保険特別会計始め4特別会計の決算については、歳入136億1,522万3,514円、歳出132億6,130万7,117円となり、前年度に比べ歳入2億628万134円(1.5%)、歳出1億1,530万9,788円(0.9%)それぞれ増加している。

歳入のうち増加しているものは、介護保険特別会計1億1,437万2,084円(2.0%)、後期高齢者医療特別会計1億947万2,936円(5.4%)で、減少している主なものは、国民健康保険特別会計1,141万6,709円(0.2%)である。

歳出のうち増加している主なものは、後期高齢者医療特別会計1億311万9,451円(5.1%)で、減少している主なものは、国民健康保険特別会計4,898万2,138円(0.9%)である。

特別会計全体の形式収支額、実質収支額はともに3億5,391万6,397円の黒字となっている。また、単年度収支額については9,097万346円の黒字となっている。

普通会計決算における財政指標については、経常収支比率97.5%(前年度96.4%)、実質収支比率7.2%(前年度10.6%)、財政力指数0.70(前年度0.70)、公債費負担比率9.6%(前年度9.1%)となっている。

以上、審査に付された各会計決算書及び附属書類は、いずれも法令に基づき適正に作成されていた。そして、それらの計数は関係帳簿及び証書類と符合し、かつ、予算の執行は議決の趣旨に沿って、概ね適正に処理されているものと認められた。また、基金運用状況についても、関係帳簿と符合しており、その設置目的に従って適正に執行されているものと認められた。

本市の令和7年度の財政状況は、歳入面では景気の緩やかな回復と令和6年度に実施された定額減税の影響が終了したことにより市税が増加し、また扶助費の増加等に伴い国庫支出金が増加している。歳出面では、主なものとして、給食費・副食費の完全無料化を始めとした子育て世代に対する支援の充実、つしまクロスの整備を始めとしたまちづくり事業、高台寺小学校屋内運動場長寿寿命改修工事や耐震性貯水槽の整備など公共施設の整備を行っている。

本市の人口は減少傾向にあり、税収の減少が見込まれる一方、将来への投資である子育て世代に対する支援の充実や高齢化の進展による社会保障費の増加に加え、物価や人件費の高騰により老朽化する公共施設等の更新が遅れる傾向にある。さらに、金利上昇により公債費は増加傾向にあり、今後も厳しい財政運営が継続することが見込まれる。

このような状況ではあるが、市民サービスの向上と財政の健全化のため、引き続き自主財源の確保に努め、事業の実施に当たっては、住民福祉の増進を目指し、必要性及び費用対効果を考慮の上、効果的・効率的に実施されることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

津島市一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

	ページ
令和 7 年度歳入歳出純計決算総括表	54
一般会計歳入歳出決算比較表	56
財政分析年度別比較表	58
一般会計歳入予算決算対照比較表	60
一般会計歳出予算決算対照比較表	62
一般会計歳出款別節別決算一覧表	64
特別会計歳入歳出決算比較表	66

(注 記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第 2 位を四捨五入した。
- (2) 「0. 0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「－」 ----- 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が 1 0 0.0 となるよう一部調整した。

令和 7 年度歳入歳出純計決算総括表

区 分 会 計 別		歳 入			
		総 額	構成比	重複計算控除額	差引純歳入額
		円	%	円	円
一 般 会 計		28,928,793,379	68.0	0	28,928,793,379
特 別 会 計		13,615,223,514	32.0	2,620,465,971	10,994,757,543
内 訳	国 民 健 康 保 険	5,472,579,536	12.9	639,742,107	4,832,837,429
	コミュニティ・フ°ラント事業	28,957,230	0.1	15,450,675	13,506,555
	介 護 保 険	5,976,768,980	14.0	874,935,000	5,101,833,980
	後 期 高 齢 者 医 療	2,136,917,768	5.0	1,090,338,189	1,046,579,579
合 計		42,544,016,893	100.0	2,620,465,971	39,923,550,922

(注) 重複計算控除額は、各会計相互間の繰入額、繰出額である。ただし、企業会計を除く。

歳 出				差 引 残 額	
総 額	構成比	重複計算控除額	差 引 純 歳 出 額	総 額	差 引 純 額
円	%	円	円	円	円
27,823,383,090	67.7	2,620,465,971	25,202,917,119	1,105,410,289	3,725,876,260
13,261,307,117	32.3	0	13,261,307,117	353,916,397	△ 2,266,549,574
5,374,258,619	13.1	0	5,374,258,619	98,320,917	△ 541,421,190
28,957,230	0.1	0	28,957,230	0	△ 15,450,675
5,729,042,964	13.9	0	5,729,042,964	247,726,016	△ 627,208,984
2,129,048,304	5.2	0	2,129,048,304	7,869,464	△ 1,082,468,725
41,084,690,207	100.0	2,620,465,971	38,464,224,236	1,459,326,686	1,459,326,686

一般会計歳入歳出決算比較表

区 分 年 度 別		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 残 額 (A) - (B) = (C)
金 額		円	円	円
	令和7年度	28,928,793,379	27,823,383,090	1,105,410,289
	令和6年度	27,937,977,700	26,315,918,289	1,622,059,411
	令和5年度	25,743,737,125	24,254,736,973	1,489,000,152
前 年 度 対 比		%	%	%
	令和7年度	103.5	105.7	68.1
	令和6年度	108.5	108.5	108.9
	令和5年度	99.6	100.3	89.7

(注)

- 1 実質収支額……………実質的な財政収支の結果を明らかにするもので、〔形式
- 2 単年度収支額……………当該年度だけの収支を捉えるもので、〔当該年度の実質

予算繰越等翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D) = (E)	単 年 度 収 支 額
円	円	円
49,168,000	1,056,242,289	△ 457,585,957
108,231,165	1,513,828,246	281,875,094
257,047,000	1,231,953,152	△ 249,373,454
%	%	%
45.4	69.8	—
42.1	122.9	—
143.4	83.2	—

収支額－翌年度へ繰越すべき財源〕によって求めた額。

収支額－前年度の実質収支額〕によって求めた額。

財政分析年度別比較表

分 析 項 目	7年度	6年度	5年度	算 式
経常収支比率	% 97.5	% 96.4	% 94.6	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
実質収支比率	% 7.2	% 10.6	% 8.8	$\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$
財 政 力 指 数	0.70 (0.70)	0.70 (0.71)	0.71 (0.71)	$\frac{\text{基 準 財 政 収 入 額}}{\text{基 準 財 政 需 要 額}}$ () は、3 か年の平均値
公債費負担比率	% 9.6	% 9.1	% 9.4	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一 般 財 源 総 額}} \times 100$

説	明
	経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債等の合計額に占める割合である。この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを示す。
	実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3%～5%程度が望ましいと考えられている。
	財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。
	公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。 この比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいるといえる。

一 般 会 計 歳 入 予 算 決 算 対 照 比 較 表

款 別	予算現額	調定額	収 入 済 額		
			金 額	構成比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 市 税	8,933,496,000	9,565,415,989	9,128,309,655	31.6	95.4
2 地 方 譲 与 税	169,400,000	173,235,000	173,235,000	0.6	100.0
3 利 子 割 交 付 金	5,200,000	16,946,000	16,946,000	0.1	100.0
4 配 当 割 交 付 金	65,000,000	106,799,000	106,799,000	0.4	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	64,000,000	156,075,000	156,075,000	0.5	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	173,000,000	235,811,000	235,811,000	0.8	100.0
7 地方消費税交付金	1,673,000,000	1,723,565,000	1,723,565,000	6.0	100.0
8 自動車取得税交付金	1,000	0	0	0.0	—
9 環境性能割交付金	53,000,000	47,704,068	47,704,068	0.2	100.0
10 地方特例交付金	66,658,000	67,656,000	67,656,000	0.2	100.0
11 地 方 交 付 税	3,911,667,000	3,933,809,000	3,933,809,000	13.6	100.0
12 交通安全対策特別交付金	6,100,000	5,857,000	5,857,000	0.0	100.0
13 分担金及び負担金	22,552,000	24,383,219	24,334,219	0.1	99.8
14 使用料及び手数料	193,934,000	205,462,040	188,140,965	0.6	91.6
15 国 庫 支 出 金	6,213,466,000	5,400,007,046	5,400,007,046	18.7	100.0
16 県 支 出 金	2,400,101,000	2,289,851,275	2,289,851,275	7.9	100.0
17 財 産 収 入	122,724,000	117,275,284	117,275,284	0.4	100.0
18 寄 附 金	82,644,000	72,164,630	72,164,630	0.2	100.0
19 繰 入 金	857,172,000	849,798,714	849,798,714	2.9	100.0
20 繰 越 金	1,622,059,165	1,622,059,411	1,622,059,411	5.6	100.0
21 諸 収 入	631,128,000	778,998,874	603,295,112	2.1	77.4
22 市 債	2,665,900,000	2,166,100,000	2,166,100,000	7.5	100.0
合 計	29,932,202,165	29,558,973,550	28,928,793,379	100.0	97.9

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	予算現 額対比	令和 6 年度	
				収 入 済 額	構成比
円	円	円	%	円	%
11,414,136	425,947,780	194,813,655	102.2	8,660,585,927	31.0
0	0	3,835,000	102.3	171,585,000	0.6
0	0	11,746,000	325.9	4,997,000	0.0
0	0	41,799,000	164.3	102,457,000	0.3
0	0	92,075,000	243.9	136,069,000	0.5
0	0	62,811,000	136.3	278,315,000	1.0
0	0	50,565,000	103.0	1,596,022,000	5.7
0	0	△ 1,000	0.0	2,493,880	0.0
0	0	△ 5,295,932	90.0	48,620,000	0.2
0	0	998,000	101.5	355,096,000	1.3
0	0	22,142,000	100.6	3,911,739,000	14.0
0	0	△ 243,000	96.0	6,203,000	0.0
0	49,000	1,782,219	107.9	25,985,945	0.1
0	17,321,075	△ 5,793,035	97.0	193,401,318	0.7
0	0	△ 813,458,954	86.9	5,051,994,421	18.1
0	0	△ 110,249,725	95.4	2,203,836,046	7.9
0	0	△ 5,448,716	95.6	72,892,299	0.3
0	0	△ 10,479,370	87.3	75,948,337	0.3
0	0	△ 7,373,286	99.1	897,573,383	3.2
0	0	246	100.0	1,489,000,152	5.3
1,448,300	174,255,462	△ 27,832,888	95.6	728,162,992	2.6
0	0	△ 499,800,000	81.3	1,925,000,000	6.9
12,862,436	617,573,317	△ 1,003,408,786	96.6	27,937,977,700	100.0

一般会計歳出予算決算対照比較表

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構 成 比	予算現額対比
	円	円	%	%
1 議 会 費	216,568,000	212,844,994	0.8	98.3
2 総 務 費	3,016,886,800	2,813,192,178	10.1	93.2
3 民 生 費	10,284,258,700	9,775,809,085	35.1	95.1
4 衛 生 費	1,761,813,100	1,711,672,428	6.2	97.2
5 労 働 費	128,000	880	0.0	0.7
6 農 林 水 産 業 費	458,810,000	453,618,576	1.6	98.9
7 商 工 費	850,746,000	397,055,097	1.4	46.7
8 土 木 費	2,826,099,565	2,331,395,696	8.4	82.5
9 消 防 費	1,477,862,600	1,398,778,260	5.0	94.6
10 教 育 費	2,514,863,152	2,321,268,072	8.3	92.3
11 公 債 費	1,774,447,000	1,774,088,853	6.4	100.0
12 諸 支 出 金	4,746,183,000	4,633,658,971	16.7	97.6
13 予 備 費	3,536,248	0	0.0	0.0
合 計	29,932,202,165	27,823,383,090	100.0	93.0

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	令和 6 年度	
継続費・通次繰越	繰越明許費	事故繰越		支 出 済 額	構成比
円	円	円	円	円	%
0	0	0	3,723,006	219,381,454	0.8
0	44,603,000	0	159,091,622	2,902,996,648	11.0
0	16,732,000	0	491,717,615	9,167,925,143	34.8
0	0	0	50,140,672	1,793,203,963	6.8
0	0	0	127,120	5,770	0.0
0	0	0	5,191,424	483,849,499	1.9
0	446,007,000	0	7,683,903	311,256,399	1.2
0	466,011,000	0	28,692,869	1,911,928,747	7.3
39,794,000	0	0	39,290,340	1,323,785,207	5.0
28,885,000	28,589,000	0	136,121,080	2,120,622,966	8.1
0	0	0	358,147	1,711,063,208	6.5
0	0	0	112,524,029	4,369,899,285	16.6
0	0	0	3,536,248	0	0.0
68,679,000	1,001,942,000	0	1,038,198,075	26,315,918,289	100.0

一般会計歳出款別節別決算一覧表

款 別 節 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費
	円	円	円	円	円	円
1 報 酬	87,566,868	111,725,658	105,204,419	20,470,257	0	5,389,200
2 給 料	22,963,200	443,546,457	338,541,591	191,607,812	0	15,317,471
3 職員手当等	52,369,287	517,755,418	244,134,384	127,250,529	0	9,293,643
4 共 済 費	31,311,384	169,649,877	130,968,059	68,458,221	0	4,951,901
5 災害補償費	2,158,500	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	768,266	3,317,746	22,819,834	18,334,876	0	159,100
8 旅 費	600,620	3,735,156	2,265,406	743,940	880	21,400
9 交 際 費	142,801	155,998	0	0	0	0
10 需 用 費	3,039,612	97,564,538	43,636,729	92,559,747	0	325,013
11 役 務 費	4,331,641	88,349,055	18,039,939	9,086,815	0	93,010
12 委 託 料	4,367,660	538,585,268	411,746,822	650,204,212	0	39,993,800
13 使 用 料 及 び 借 賃 料	488,682	210,007,688	19,286,724	22,181,431	0	25,850
14 工事請負費	0	23,117,600	324,346,000	7,755,000	0	170,803,600
15 原 材 料 費	0	128,708	17,356	79,200	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	29,920	23,326,652	6,936,899	2,060,762	0	385,858
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,706,553	327,107,693	2,421,355,776	489,880,606	0	206,455,230
19 扶 助 費	0	0	5,457,228,858	3,985,490	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	71,280	0	0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	28,955,234	111,702,106	6,820,050	0	403,500
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	225,613,632	117,578,183	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	549,800	0	122,200	0	0
27 繰 出 金	0	0	0	0	0	0
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	212,844,994	2,813,192,178	9,775,809,085	1,711,672,428	880	453,618,576

商工費	土木費	消防費	教育費	公 債 費 諸支出金	合 計	構成比
円	円	円	円	円	円	%
10,649,697	113,900	16,378,279	170,609,010	0	528,107,288	1.9
39,917,930	107,573,100	332,987,445	144,889,852	0	1,637,344,858	5.9
30,740,404	75,418,978	234,781,405	141,431,652	0	1,433,175,700	5.2
15,800,507	38,046,644	115,461,979	77,672,023	0	652,320,595	2.3
0	0	2,693,880	0	0	4,852,380	0.0
0	0	0	0	0	0	0.0
6,140,000	1,104,520	2,114,949	42,551,045	0	97,310,336	0.3
609,530	276,160	398,420	5,297,860	0	13,949,372	0.1
0	0	38,040	72,553	0	409,392	0.0
1,628,759	142,770,050	25,788,745	590,449,475	0	997,762,668	3.6
14,229,610	6,061,708	4,262,802	21,779,604	0	166,234,184	0.6
97,672,003	321,529,064	29,570,116	457,374,039	0	2,551,042,984	9.2
3,545,802	3,646,563	8,150,760	112,843,328	0	380,176,828	1.4
37,434,100	1,343,609,719	328,021,100	438,132,260	0	2,673,219,379	9.6
0	6,004,493	0	0	0	6,229,757	0.0
0	39,788,563	0	0	0	39,788,563	0.1
455,400	1,731,302	75,678,058	48,598,059	0	159,202,910	0.6
50,224,755	144,433,602	221,665,382	48,093,945	諸支出金 1,765,545,000	5,677,468,542	20.4
0	0	0	19,878,302	0	5,481,092,650	19.7
88,000,000	0	0	0	0	88,000,000	0.3
0	99,287,330	0	581,779	0	99,940,389	0.4
0	0	0	842,885	公債費 1,774,088,853	1,922,812,628	6.9
0	0	0	0	諸支出金 247,648,000	247,648,000	0.9
0	0	0	170,401	0	343,362,216	1.2
0	0	0	0	0	0	0.0
6,600	0	786,900	0	0	1,465,500	0.0
0	0	0	0	諸支出金 2,620,465,971	2,620,465,971	9.4
0	0	0	0	0	0	0.0
397,055,097	2,331,395,696	1,398,778,260	2,321,268,072	6,407,747,824	27,823,383,090	100.0

特別会計歳入歳出決算比較表

会計別	年度別	歳		
		予算現額	調定額	収入
				金額
国民健康保険	令和7年度	円 5,485,983,000	円 5,905,165,136	円 5,472,579,536
	令和6年度	5,575,948,000	5,888,589,762	5,483,996,245
	令和5年度	5,679,552,000	5,987,442,459	5,604,685,613
住宅新築資金 等貸付事業	令和7年度	—	—	—
	令和6年度	—	—	—
	令和5年度	31,072,000	178,560,915	30,794,454
コミュニティ・ プラント事業	令和7年度	29,726,000	29,081,112	28,957,230
	令和6年度	36,496,000	35,267,633	35,105,407
	令和5年度	37,548,000	35,637,831	35,489,971
介護保険	令和7年度	6,000,168,000	5,991,099,460	5,976,768,980
	令和6年度	5,971,319,000	5,877,304,106	5,862,396,896
	令和5年度	5,932,824,000	5,840,257,747	5,825,831,667
後期高齢者医療	令和7年度	2,146,345,000	2,146,902,168	2,136,917,768
	令和6年度	2,044,386,000	2,035,650,132	2,027,444,832
	令和5年度	1,903,768,000	1,853,532,963	1,848,088,623
合 計	令和7年度	13,662,222,000	14,072,247,876	13,615,223,514
	令和6年度	13,628,149,000	13,836,811,633	13,408,943,380
	令和5年度	13,584,764,000	13,895,431,915	13,344,890,328

入		歳			出	
済 額		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
予算現 額対比	調定額 対 比		金 額	予算現 額対比		
%	%	円	円	%	円	円
99.8	92.7	5,485,983,000	5,374,258,619	98.0	0	111,724,381
98.4	93.1	5,575,948,000	5,423,240,757	97.3	0	152,707,243
98.7	93.6	5,679,552,000	5,565,070,590	98.0	0	114,481,410
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
99.1	17.2	31,072,000	30,794,454	99.1	0	277,546
97.4	99.6	29,726,000	28,957,230	97.4	0	768,770
96.2	99.5	36,496,000	35,105,407	96.2	0	1,390,593
94.5	99.6	37,548,000	35,489,971	94.5	0	2,058,029
99.6	99.8	6,000,168,000	5,729,042,964	95.5	0	271,125,036
98.2	99.7	5,971,319,000	5,661,722,312	94.8	0	309,596,688
98.2	99.8	5,932,824,000	5,586,416,991	94.2	0	346,407,009
99.6	99.5	2,146,345,000	2,129,048,304	99.2	0	17,296,696
99.2	99.6	2,044,386,000	2,025,928,853	99.1	0	18,457,147
97.1	99.7	1,903,768,000	1,829,438,490	96.1	0	74,329,510
99.7	96.8	13,662,222,000	13,261,307,117	97.1	0	400,914,883
98.4	96.9	13,628,149,000	13,145,997,329	96.5	0	482,151,671
98.2	96.0	13,584,764,000	13,047,210,496	96.0	0	537,553,504

公 営 企 業 会 計

8 津島監査第19号
令和8年7月29日

津島市長 日 比 一 昭 様

津島市監査委員 吉 田 由美子

津島市監査委員 垣 見 啓 之

令和7年度津島市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度津島市民病院事業会計及び津島市上水道事業会計並びに津島市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

	ページ
公営企業会計決算審査意見	74
市民病院事業会計	
1 業 務 の 実 績	75
2 予 算 執 行 状 況	78
3 経 営 状 況	80
4 財 政 状 況	82
5 資 金 状 況	84
6 経 営 分 析	86
む す び	86
上水道事業会計	
1 業 務 の 実 績	88
2 予 算 執 行 状 況	89
3 経 営 状 況	91
4 財 政 状 況	93
5 資 金 状 況	96
6 経 営 分 析	98
む す び	98
下水道事業会計	
1 業 務 の 実 績	100
2 予 算 執 行 状 況	101
3 経 営 状 況	103
4 財 政 状 況	105
5 資 金 状 況	108
6 経 営 分 析	110
む す び	110
市民病院事業会計決算審査資料	113
上水道事業会計決算審査資料	131
下水道事業会計決算審査資料	147

(注 記) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「－」 ----- 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が100.0となるよう一部調整した。

令和7年度津島市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度津島市民病院事業会計決算

令和7年度津島市上水道事業会計決算

令和7年度津島市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月8日から令和8年7月24日まで

第3 審査の方法

- 1 決算審査にあたっては、津島市監査基準に準拠し、決算書及び決算附属書類と総勘定元帳、関係補助簿、その他関連保管文書等と照合し、併せて関係職員の説明を求めて審査した。
- 2 令和7年度の経営内容を把握するため、前年度との比較により事業の推移を明らかにした。
- 3 経営の基本原則である「常に経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか」に主眼をおき、審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、各会計の経営成績及び財政状態を適正に表示されているものと認められた。

なお、各会計の業務実績、予算執行状況、経営状況及び財政状況等については、次に述べるとおりである。

市民病院事業会計

1 業務の実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
					増 減	前年度対比
許 可 病 床 数			352 床	352 床	0 床	100.0%
稼 働 病 床 数			352 床	352 床	0 床	100.0%
患 者 数	入 院	年 間 延 人 数	93,903 人	95,956 人	△ 2,053 人	97.9%
		一 日 平 均	257.3 人	262.9 人	△ 5.6 人	97.9%
	外 来	年 間 延 人 数	128,991 人	132,122 人	△ 3,131 人	97.6%
		一 日 平 均	533.0 人	543.7 人	△ 10.7 人	98.0%
	計	年 間 延 人 数	222,894 人	228,078 人	△ 5,184 人	97.7%
		一 日 平 均	790.3 人	806.6 人	△ 16.3 人	98.0%
訪 問 護 士	年 間 延 件 数		8,002 件	7,462 件	540 件	107.2%
	一 日 平 均		33.1 件	30.7 件	2.4 件	107.8%
許 可 病 床 利 用 率			73.1 %	74.7 %	△ 1.6 %	97.9%
稼 働 病 床 利 用 率			73.1 %	74.7 %	△ 1.6 %	97.9%
外 来 患 者 対 入 院 患 者 比 率			137.4 %	137.7 %	△ 0.3 %	99.8%
患者一人 一日当たり		医 業 収 益	36,482 円	34,624 円	1,858 円	105.4%
		医 業 費 用	41,978 円	39,778 円	2,200 円	105.5%
		入 院 外 来 収 益	33,774 円	32,139 円	1,635 円	105.1%
		入 院 収 益	59,023 円	56,330 円	2,693 円	104.8%
		外 来 収 益	15,394 円	14,569 円	825 円	105.7%
職 員 数			709 人	706 人	3 人	100.4%
内 訳	医 師		73 人	71 人	2 人	102.8%
	歯 科 医 師		2 人	2 人	0 人	100.0%
	医 療 技 術 員		101 人	104 人	△ 3 人	97.1%
	看 護 師		271 人	271 人	0 人	100.0%
	事 務 員		38 人	38 人	0 人	100.0%
	保 育 士		0 人	0 人	0 人	—
	会 計 年 度		224 人	220 人	4 人	101.8%

職員数は、任期付職員を含む。

本年度の年間延患者数は 22 万 2,894 人で、前年度に比べ 5,184 人（2.3%）減少している。

稼働病床利用率は前年度に比べ 1.6 ポイント低下し、73.1%となっている。

患者 1 人 1 日当たりの医業収益は 3 万 6,482 円で前年度に比べ 1,858 円（5.4%）増加し、医業費用は 4 万 1,978 円で前年度に比べ 2,200 円（5.5%）増加している。

総職員数は、医師 73 人を始め 709 人で、前年度に比べ 3 人（0.4%）増加している。

「診療科別患者利用状況」

(1) 入院患者数

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	延患者数(人)	一日平均(人)	延患者数(人)	一日平均(人)	増 減(人)	比 率(%)
内 科	0	0.0	0	0.0	0	—
消 化 器 内 科	12,149	33.3	12,969	35.5	△ 820	93.7
循 環 器 内 科	11,364	31.1	11,243	30.8	121	101.1
呼 吸 器 内 科	9,255	25.3	13,269	36.4	△ 4,014	69.7
脳 神 経 内 科	14,310	39.2	12,928	35.4	1,382	110.7
内 分 泌 内 科	5,066	13.9	5,735	15.7	△ 669	88.3
腎 臓 内 科	1,188	3.3	939	2.6	249	126.5
小 児 科	0	0.0	0	0.0	0	—
外科・消化器外科	8,894	24.4	9,638	26.4	△ 744	92.3
整 形 外 科	9,902	27.1	9,496	26.0	406	104.3
脳 神 経 外 科	8,353	22.9	7,118	19.5	1,235	117.4
形 成 外 科	150	0.4	252	0.7	△ 102	59.5
皮 膚 科	1,465	4.0	1,334	3.7	131	109.8
泌 尿 器 科	2,540	7.0	2,363	6.5	177	107.5
婦 人 科	133	0.4	343	0.9	△ 210	38.8
眼 科	495	1.4	282	0.8	213	175.5
耳鼻いんこう科	1,218	3.3	1,353	3.7	△ 135	90.0
放 射 線 科	0	0.0	0	0.0	0	—
麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	—
緩和ケア内科	4,348	11.9	3,653	10.0	695	119.0
歯科口腔外科	1,020	2.8	927	2.5	93	110.0
リハビリテーション科	2,053	5.6	2,114	5.8	△ 61	97.1
病 理 診 断 科	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	93,903	257.3	95,956	262.9	△ 2,053	97.9

診療日数 365 日（前年度 365 日）

入院患者数は前年度に比べ 2,053 人（2.1%）減少し 9 万 3,903 人となっている。

増加している主なものは、脳神経内科 1,382 人（10.7%）、脳神経外科 1,235 人（17.4%）である。

一方、減少している主なものは、消化器内科 820 人（6.3%）、呼吸器内科 4,014 人（30.3%）である。

(2) 外来患者数

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	延患者数(人)	一日平均(人)	延患者数(人)	一日平均(人)	増 減(人)	比 率(%)
内 科	8,638	35.7	9,383	38.6	△ 745	92.1
消 化 器 内 科	11,718	48.4	12,052	49.6	△ 334	97.2
循 環 器 内 科	10,065	41.6	10,347	42.5	△ 282	97.3
呼 吸 器 内 科	7,722	31.9	8,668	35.7	△ 946	89.1
脳 神 経 内 科	7,284	30.1	7,141	29.4	143	102.0
内 分 泌 内 科	7,005	28.9	7,152	29.4	△ 147	97.9
腎 臓 内 科	3,043	12.6	3,326	13.7	△ 283	91.5
小 児 科	1,161	4.8	1,203	5.0	△ 42	96.5
外科・消化器外科	8,050	33.2	8,460	34.8	△ 410	95.2
整 形 外 科	9,190	38.0	9,297	38.3	△ 107	98.8
脳 神 経 外 科	8,169	33.7	6,909	28.4	1,260	118.2
形 成 外 科	2,053	8.5	2,093	8.6	△ 40	98.1
皮 膚 科	8,105	33.5	9,593	39.5	△ 1,488	84.5
泌 尿 器 科	6,025	24.9	6,446	26.5	△ 421	93.5
婦 人 科	5,053	20.9	5,280	21.7	△ 227	95.7
眼 科	4,159	17.2	3,954	16.3	205	105.2
耳鼻いんこう科	12,041	49.8	11,862	48.8	179	101.5
放 射 線 科	1,965	8.1	1,984	8.2	△ 19	99.0
麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	—
緩和ケア内科	64	0.3	45	0.2	19	142.2
歯科口腔外科	7,477	30.9	6,927	28.5	550	107.9
リハビリテーション科	4	0.0	0	0.0	4	皆増
病 理 診 断 科	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	128,991	533.0	132,122	543.7	△ 3,131	97.6
入院・外来合計	222,894	790.3	228,078	806.6	△ 5,184	97.7

診療日数 242 日（前年度 243 日）

外来患者数は前年度に比べ 3,131 人（2.4％）減少し 12 万 8,991 人となっている。

減少している主なものは、呼吸器内科 946 人（10.9％）、皮膚科 1,488 人（15.5％）である。

一方、増加している主なものは、脳神経外科 1,260 人（18.2％）、歯科口腔外科 550 人（7.9％）である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	9,834,064,000	9,297,634,115	△ 536,429,885	94.5
医 業 収 益	8,731,357,000	8,156,763,001	△ 574,593,999	93.4
医 業 外 収 益	1,102,704,000	1,140,871,114	38,167,114	103.5
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の決算額は92億9,763万4,115円で、予算額に対する収入率は94.5%（前年度89.4%）となり、5億3,642万9,885円の収入減となっている。

決算額の主なものは、医業収益では入院収益55億4,242万4,768円、外来収益19億8,865万3,864円、医業外収益では他会計補助金2億5,315万1,000円、負担金交付金2億9,417万4,000円、長期前受金戻入2億8,818万2,031円である。

イ 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	10,132,540,000	9,807,596,903	324,943,097	96.8
医 業 費 用	9,896,445,258	9,588,120,387	308,324,871	96.9
医 業 外 費 用	233,190,742	219,476,516	13,714,226	94.1
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0
予 備 費	2,901,000	0	2,901,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の決算額は98億759万6,903円で、予算額に対する執行率は96.8%（前年度92.4%）となり、3億2,494万3,097円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、医業費用では給与費56億7,159万144円、薬品費8億2,447万5,371円、診療材料費8億5,764万8,528円、光熱水費1億6,915万6,682円、賃借料1億3,697万9,576円、委託料11億2,104万421円、医業外費用では企業債利息7,118万2,861円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,277,227,000	1,161,823,000	△ 115,404,000	91.0
出 資 金	114,619,000	114,619,000	0	100.0
負 担 金	556,304,000	551,304,000	△ 5,000,000	99.1
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
寄 附 金	1,000	600,000	599,000	60,000.0
看護修学資金貸付金返還金	1,000	11,400,000	11,399,000	1,140,000.0
他 会 計 借 入 金	90,000,000	0	△ 90,000,000	0.0
企 業 債	516,300,000	483,900,000	△ 32,400,000	93.7
補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資本的収入の決算額は11億6,182万3,000円で、予算額に対する収入率は91.0%(前年度82.5%)となり、1億1,540万4,000円の収入減となっている。

イ 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	1,528,874,100	1,480,418,506	9,444,600	39,010,994	96.8
建 設 改 良 費	549,021,100	507,166,444	9,444,600	32,410,056	92.4
償 還 金	957,053,000	957,052,062	0	938	100.0
看護修学資金貸付金	22,800,000	16,200,000	0	6,600,000	71.1

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は14億8,041万8,506円で、予算額に対する執行率は96.8%(前年度85.6%)となり、建設改良費において944万4,600円を翌年度に繰り越した結果、3,901万994円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、建設改良費では器械備品購入費2億6,907万1,452円、償還金では企業債償還金9億5,705万2,062円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億1,859万5,506円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額177万8,214円、過年度分損益勘定留保資金3億1,681万7,292円で補填している。

3 経営状況

本年度の経営収支の状況並びに最近3年間の比較は、次のとおりである。

区 分	総 収 益		総 費 用		利益・損失(△)	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
令和7年度	9,267,201,133	104.3	9,781,040,155	103.1	△ 513,839,022	85.2
令和6年度	8,886,258,656	106.5	9,489,218,125	104.1	△ 602,959,469	78.8
令和5年度	8,347,071,976	90.4	9,112,452,433	101.7	△ 765,380,457	—

収益及び費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

「収 益」

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
		円	%	円	%	円	%
医 業 収 益		8,131,686,814	87.7	7,897,062,792	88.8	234,624,022	103.0
内 訳	入 院 収 益	5,542,419,518	59.8	5,405,242,551	60.8	137,176,967	102.5
	外 来 収 益	1,985,681,771	21.4	1,924,907,330	21.7	60,774,441	103.2
	そ の 他 医 業 収 益	603,585,525	6.5	566,912,911	6.3	36,672,614	106.5
	他 会 計 負 担 金	301,759,000	3.2	287,881,000	3.2	13,878,000	104.8
	そ の 他 医 業 収 益	301,826,525	3.3	279,031,911	3.1	22,794,614	108.2
医 業 外 収 益		1,135,514,319	12.3	989,195,864	11.2	146,318,455	114.8
内 訳	受 取 利 息 配 当 金	513,955	0.0	511,984	0.0	1,971	100.4
	他 会 計 補 助 金	253,151,000	2.7	238,154,000	2.7	14,997,000	106.3
	補 助 金	237,539,960	2.6	34,319,640	0.4	203,220,320	692.1
	負 担 金 交 付 金	294,174,000	3.2	329,717,000	3.7	△ 35,543,000	89.2
	長 期 前 受 金 戻 入	288,182,031	3.1	336,187,618	3.8	△ 48,005,587	85.7
	そ の 他 医 業 外 収 益	61,953,373	0.7	50,305,622	0.6	11,647,751	123.2
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
内 訳	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		9,267,201,133	100.0	8,886,258,656	100.0	380,942,477	104.3

「費 用」

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
		円	%	円	%	円	%
医 業 費 用		9,356,723,484	95.7	9,072,501,420	95.6	284,222,064	103.1
内 訳	給 与 費	5,668,594,782	58.0	5,447,423,245	57.4	221,171,537	104.1
	材 料 費	1,615,666,637	16.5	1,561,510,032	16.5	54,156,605	103.5
	経 費	1,520,353,375	15.5	1,475,311,640	15.5	45,041,735	103.1
	減 価 償 却 費	516,639,162	5.3	548,038,791	5.8	△ 31,399,629	94.3
	資 産 減 耗 費	18,025,569	0.2	18,450,835	0.2	△ 425,266	97.7
	研 究 研 修 費	17,443,959	0.2	21,766,877	0.2	△ 4,322,918	80.1
医 業 外 費 用		424,316,671	4.3	416,716,705	4.4	7,599,966	101.8
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	74,571,412	0.8	80,224,206	0.9	△ 5,652,794	93.0
	長期前払消費税勘定償却	3,516,897	0.0	11,478,835	0.1	△ 7,961,938	30.6
	雑 損 失	100,000	0.0	0	0.0	100,000	皆増
	雑 支 出	346,128,362	3.5	325,013,664	3.4	21,114,698	106.5
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	—
内 訳	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		9,781,040,155	100.0	9,489,218,125	100.0	291,822,030	103.1

本年度の経営収支は、総収益 92 億 6,720 万 1,133 円に対し、総費用 97 億 8,104 万 155 円で、差し引き 5 億 1,383 万 9,022 円の純損失となっている。

医業収益は 81 億 3,168 万 6,814 円で、前年度に比べ 2 億 3,462 万 4,022 円（3.0%）増加している。これは主に、入院収益 1 億 3,717 万 6,967 円（2.5%）、外来収益 6,077 万 4,441 円（3.2%）それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は 11 億 3,551 万 4,319 円で、前年度に比べ 1 億 4,631 万 8,455 円（14.8%）増加している。これは主に、負担金交付金 3,554 万 3,000 円（10.8%）、長期前受金戻入 4,800 万 5,587 円（14.3%）それぞれ減少したものの、補助金 2 億 322 万 320 円（592.1%）増加したことによるものである。

医業費用は 93 億 5,672 万 3,484 円で、前年度に比べ 2 億 8,422 万 2,064 円（3.1%）増加している。これは主に、減価償却費 3,139 万 9,629 円（5.7%）減少したものの、給与費 2 億 2,117 万 1,537 円（4.1%）、材料費 5,415 万 6,605 円（3.5%）それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は 4 億 2,431 万 6,671 円で、前年度に比べ 759 万 9,966 円（1.8%）増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 565 万 2,794 円（7.0%）、長期前払消費税勘定償却 796 万 1,938 円（69.4%）それぞれ減少したものの、雑支出 2,111 万 4,698 円（6.5%）増加したことによるものである。

4 財政状況

資産・負債及び資本関係について、前年度と比較すると次のとおりである。

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
資 産	7,646,610,794	100.0	7,791,852,396	100.0	△ 145,241,602	98.1
内 固 定 資 産	6,123,534,448	80.1	6,138,806,309	78.7	△ 15,271,861	99.8
内 流 動 資 産	1,523,076,346	19.9	1,653,046,087	21.3	△ 129,969,741	92.1
負 債	13,159,279,204	172.1	12,905,300,784	165.7	253,978,420	102.0
内 固 定 負 債	7,256,309,936	94.9	7,818,510,748	100.4	△ 562,200,812	92.8
内 流 動 負 債	2,494,887,852	32.6	2,036,216,789	26.2	458,671,063	122.5
繰 延 収 益	3,408,081,416	44.6	3,050,573,247	39.1	357,508,169	111.7
資 本	△ 5,512,668,410	△ 72.1	△ 5,113,448,388	△ 65.7	△ 399,220,022	107.8
内 資 本 金	3,731,822,459	48.8	3,617,203,459	46.4	114,619,000	103.2
内 剰 余 金	△ 9,244,490,869	△ 120.9	△ 8,730,651,847	△ 112.1	△ 513,839,022	105.9
負債・資本合計	7,646,610,794	100.0	7,791,852,396	100.0	△ 145,241,602	98.1

(1) 資産

本年度の資産総額は76億4,661万794円で、前年度に比べ1億4,524万1,602円（1.9%）減少している。

ア 固定資産

総額は61億2,353万4,448円で、前年度に比べ1,527万1,861円（0.2%）減少している。
これは主に、建物附属設備1億8,847万8,909円（44.0%）、器械備品2,617万5,057円（1.8%）それぞれ増加したものの、減価償却等により建物1億8,684万9,509円（4.9%）、リース資産2,046万996円（17.1%）それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

総額は15億2,307万6,346円で、前年度に比べ1億2,996万9,741円（7.9%）減少している。これは主に、現金・預金9,950万8,262円（40.9%）、未収金2,847万4,394円（2.1%）それぞれ減少したことによるものである。

そのうち、医業収益分の未収金状況については次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			金 額	前年度対比
	円	円	円	%
現 年 度 分	1,244,130,117	1,288,519,769	△ 44,389,652	96.6
過 年 度 分	11,667,410	11,981,275	△ 313,865	97.4
合 計	1,255,797,527	1,300,501,044	△ 44,703,517	96.6

(注) 現年度分の大部分は、2 か月遅れで回収される診療報酬である。

(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本総額は 76 億 4,661 万 794 円で、前年度に比べ 1 億 4,524 万 1,602 円 (1.9%) 減少している。

ア 固定負債

総額は 72 億 5,630 万 9,936 円で、前年度に比べ 5 億 6,220 万 812 円 (7.2%) 減少している。これは主に、退職給付引当金 1 億 1,122 万 5,270 円 (5.4%) 増加したものの、企業債 5 億 3,369 万 8,086 円 (11.3%)、他会計借入金 1 億 666 万 7,000 円 (12.9%) それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動負債

総額は 24 億 9,488 万 7,852 円で、前年度に比べ 4 億 5,867 万 1,063 円 (22.5%) 増加している。これは主に、他会計借入金 1 億 666 万 7,000 円 (皆増)、未払金 2 億 5,206 万 1,233 円 (32.7%) それぞれ増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

総額は 34 億 808 万 1,416 円で、前年度に比べ 3 億 5,750 万 8,169 円 (11.7%) 増加している。これは、長期前受金 5 億 9,193 万 8,369 円 (5.5%) 増加し、収益化累計額 2 億 3,443 万 200 円 (3.1%) 増加したことによるものである。

エ 資本金

総額は 37 億 3,182 万 2,459 円で、前年度に比べ 1 億 1,461 万 9,000 円 (3.2%) 増加している。これは繰入資本金 1 億 1,461 万 9,000 円 (4.6%) 増加したことによるものである。

オ 剰余金

総額はマイナス 92 億 4,449 万 869 円で、前年度に比べ 5 億 1,383 万 9,022 円 (5.9%) 減少している。これは主に、利益剰余金において当年度未処理欠損金 5 億 1,383 万 9,022 円 (5.9%) 増加したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	△ 513,839,022	△ 602,959,469	89,120,447
減価償却費	516,639,162	548,038,791	△ 31,399,629
長期前受金戻入額	△ 288,182,031	△ 336,187,618	48,005,587
引当金の増減額 (△は減少)	116,099,728	44,076,545	72,023,183
固定資産除却損	16,901,414	17,342,141	△ 440,727
長期前払消費税勘定の減少額	3,516,897	11,478,835	△ 7,961,938
看護修学資金の返済免除	17,400,000	15,350,000	2,050,000
受取利息配当金	△ 513,955	△ 511,984	△ 1,971
支払利息及び企業債取扱諸費	74,571,412	80,224,206	△ 5,652,794
未収金の増減額 (△は増加)	28,474,394	△ 156,456,604	184,930,998
未払金の増減額 (△は減少)	252,061,233	28,406,065	223,655,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,242,433	3,291,008	△ 2,048,575
駐車場移転に伴う前受金	22,667,000	0	22,667,000
小計	247,038,665	△ 347,908,084	594,946,749
受取利息配当金	513,955	511,984	1,971
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 74,571,412	△ 80,224,206	5,652,794
業務活動によるキャッシュ・フロー	172,981,208	△ 427,620,306	600,601,514
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 440,599,412	△ 314,036,900	△ 126,562,512
他会計負担金による収入	551,304,000	509,083,000	42,221,000
国県補助金等による収入	0	11,343,000	△ 11,343,000
看護修学資金の貸付による支出	△ 16,200,000	△ 22,350,000	6,150,000
看護修学資金の返還による収入	11,400,000	8,800,000	2,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,904,588	192,839,100	△ 86,934,512
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	1,210,000,000	150,000,000	1,060,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,210,000,000	△ 150,000,000	△ 1,060,000,000
企業債による収入	483,900,000	310,900,000	173,000,000
企業債の償還による支出	△ 957,052,062	△ 863,752,494	△ 93,299,568
リース債務の返済による支出	△ 20,460,996	△ 20,460,996	0
出資金による収入	114,619,000	112,704,000	1,915,000
他会計借入金の償還による支出	0	△ 111,503,000	111,503,000
寄附金による収入	600,000	1,500,000	△ 900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 378,394,058	△ 570,612,490	192,218,432
資金増加額	△ 99,508,262	△ 805,393,696	705,885,434
資金期首残高	243,094,675	1,048,488,371	△ 805,393,696
資金期末残高	143,586,413	243,094,675	△ 99,508,262

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。業務活動においては、当期純損失が5億1,383万9,022円、長期前受金戻入額2億8,818万2,031円あったものの、減価償却費5億1,663万9,162円、未払金の増加2億5,206万1,233円あったことなどにより、1億7,298万1,208円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の状態を表す。投資活動においては、固定資産の取得で4億4,059万9,412円支出したが、他会計からの負担金による収入が5億5,130万4,000円あったことなどにより、1億590万4,588円の資金増となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出等の資金調達及び返済による資金の状態を表す。財務活動においては、企業債の発行による収入4億8,390万円、出資金による収入1億1,461万9,000円があったが、企業債の償還で9億5,705万2,062円支出したことなどにより、3億7,839万4,058円の資金減となっている。なお、一時借入金の借入・返済による増減は、0円である。

本年度における資金状況は、業務活動及び投資活動で得た資金2億7,888万5,796円を、企業債の償還等の財務活動に3億7,839万4,058円を充てた結果、前年度に比べ9,950万8,262円の資金減となり、資金期末残高は1億4,358万6,413円となっている。

6 経営分析

(1) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、その比率が大きいほど経営の長期安定性が高いとされている。マイナスの剰余金が、資本金を上回った債務超過であり、本年度は△27.5%で、前年度（△26.5%）と比較して1.0ポイント低下している。

(2) 固定長期適合率

固定資産の調達（投資）の適合性を示す固定長期適合率は、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされている。本年度は118.9%で、前年度（106.7%）と比較して12.2ポイント上昇している。

(3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。本年度は61.0%で、前年度（81.2%）と比較して20.2ポイント低下している。

む す び

以上が市民病院事業会計の決算審査の概要である。

令和7年度の業務状況については、入院患者数9万3,903人で前年度に比べ2,053人（2.1%）減少し、外来患者数は12万8,991人と前年度に比べ3,131人（2.4%）減少している。また、稼働病床利用率は前年度に比べ1.6ポイント低下し、73.1%となっている。

経営状況については、総収益は92億6,720万1,133円で、入院外来収益や、国からの医療機関等における賃上げ・物価上昇支援事業による補助金、県からの医療機関光熱費高騰対策支援金の増加等により、前年度に比べ3億8,094万2,477円（4.3%）増加している。また、総費用は97億8,104万155円で、給与費の増加等により、前年度に比べ2億9,182万2,030円（3.1%）増加している。収支差引は5億1,383万9,022円の純損失となり、当年度未処理欠損金は令和6年度末の87億7,152万3,375円から、令和7年度末は92億8,536万2,397円となっている。

また、流動資産は前年度に比べ1億2,996万9,741円減少し15億2,307万6,346円となり、流動負債は4億5,867万1,063円増加し24億9,488万7,852円となっている。

医業収益分の未収金については、現年度分は12億4,413万117円で前年度に比べ4,438万9,652円（3.4%）減少し、過年度分は1,166万7,410円で前年度に比べ31万3,865円（2.6%）減少している。これらの未収金のうち患者自己負担分に係るものについては、負担の公平性及び財源確保の観点からも引き続き早期の回収に取り組まれるよう努められたい。

令和7年度は、救急患者の受け入れ体制の強化及び入院患者や手術件数の増加に向けた取り組みを継続して実施したことにより、病床稼働率は前年度より低下しているが、「せぼね外来」開設に伴う脳神経外科の患者数・手術数の増加により、入院収益・外来収益ともに前年度より増加している。しかし、給与費、材料費等の医業費用の増加が上回るため、前年度より収支は改善しているものの5億1,383万9,022円の赤字となった。

令和5年3月に策定された津島市民病院経営強化プランの進捗は、患者一人一日当たりの収益は達成できているが、入院患者数・外来患者数が計画値と大きく乖離しているため、入院収益・外来収益ともに計画を大幅に下回っている。

キャッシュフロー計算書の資金期末残高は年々減少しており、楽観的な診療報酬単価や患者数の増加見込みでは引き続き厳しい経営状態が続くものと予測される。

医療の質及び患者サービスの向上を推進するとともに、引き続き経営環境の変化や経営状況を的確に把握し、病院経営の健全化に向け、病院職員全員が当事者意識を持ち、市民病院全体で取り組まれることを望むものである。

上水道事業会計

1 業務の実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
				増 減	前年度対比
年 度 末 給 水 人 口		58,779 人	59,335 人	△ 556 人	99.1%
普 及 率		100.0 %	100.0 %	0.0 %	100.0%
給 水 戸 数		27,747 戸	27,692 戸	55 戸	100.2%
配 水 管 延 長		423,970 m	423,749 m	221 m	100.1%
年 間 配 水 量		7,647,358 m ³	7,558,417 m ³	88,941 m ³	101.2%
内 訳	自 己 水 源 配 水 量	1,415,735 m ³	1,391,991 m ³	23,744 m ³	101.7%
	県 営 水 道 受 水 量	6,231,623 m ³	6,166,426 m ³	65,197 m ³	101.1%
年 間 有 収 水 量		6,267,752 m ³	6,391,825 m ³	△ 124,073 m ³	98.1%
有 収 率		82.0 %	84.6 %	△ 2.6 %	96.9%
県 水 受 水 依 存 率		81.5 %	81.6 %	△ 0.1 %	99.9%
一 日 配 水 能 力		32,800 m ³	32,800 m ³	0 m ³	100.0%
一 日 最 大 配 水 量		23,016 m ³	22,344 m ³	672 m ³	103.0%
一 日 平 均 配 水 量		20,952 m ³	20,708 m ³	244 m ³	101.2%
職 員 数		11 人	12 人	△ 1 人	91.7%
有収水量 1 m ³ あたり	供 給 単 価	173.18 円	172.63 円	0.55 円	100.3%
	給 水 原 価	187.62 円	171.04 円	16.58 円	109.7%
県 水 1 m ³ あ た り 受 水 費		70.46 円	69.72 円	0.74 円	101.1%
受 水 費		439,066,964 円	429,910,082 円	9,156,882 円	102.1%

本年度の給水人口は5万8,779人で前年度に比べ556人(0.9%)減少し、給水戸数は2万7,747戸で前年度に比べ55戸(0.2%)増加している。

年間配水量は764万7,358m³で、前年度に比べ8万8,941m³(1.2%)増加している。また、年間有収水量は626万7,752m³で、前年度に比べ12万4,073m³(1.9%)減少している。

有収率は前年度に比べ2.6ポイント減少し、82.0%である。

有収水量1m³あたりの供給単価は、前年度に比べ0.55円(0.3%)増加し173.18円となっている。また、給水原価は前年度に比べ16.58円(9.7%)増加し187.62円となっている。この結果、供給単価と給水原価の差損は14.44円となり、前年度は1.59円の差益であったため、その差は16.03円となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
水 道 事 業 収 益	1,313,384,000	1,301,057,450	△ 12,326,550	99.1
営 業 収 益	1,190,748,000	1,200,980,012	10,232,012	100.9
営 業 外 収 益	122,635,000	100,077,438	△ 22,557,562	81.6
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の決算額は 13 億 105 万 7,450 円で、予算額に対する収入率は 99.1%（前年度 102.0%）となり、1,232 万 6,550 円の収入減となっている。

決算額の主なものは、営業収益では水道料 11 億 9,397 万 2,834 円、営業外収益では長期前受金戻入 8,853 万 6,108 円である。

イ 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
水 道 事 業 費 用	1,390,103,000	1,347,228,852	42,874,148	96.9
営 業 費 用	1,358,051,122	1,321,244,773	36,806,349	97.3
営 業 外 費 用	26,950,878	25,984,079	966,799	96.4
特 別 損 失	101,000	0	101,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の決算額は 13 億 4,722 万 8,852 円で、予算額に対する執行率は 96.9%（前年度 95.6%）となり、4,287 万 4,148 円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、営業費用では人件費 8,151 万 5,250 円、委託料 2 億 1,433 万 5,105 円、修繕費 8,882 万 6,025 円、動力費 5,023 万 3,250 円、受水費 4 億 8,297 万 3,656 円、営業外費用では企業債利息 2,060 万 7,459 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	419,843,000	216,269,500	△ 203,573,500	51.5
企 業 債	227,600,000	96,600,000	△ 131,000,000	42.4
企業債「繰越分」	27,200,000	27,200,000	0	100.0
工 事 負 担 金	60,997,000	40,639,500	△ 20,357,500	66.6
分 担 金	26,576,000	26,796,000	220,000	100.8
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国 庫 補 助 金	60,000,000	7,813,000	△ 52,187,000	13.0
国庫補助金「繰越分」	17,000,000	17,000,000	0	100.0
県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 補 助 金	468,000	221,000	△ 247,000	47.2

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は 2 億 1,626 万 9,500 円で、予算額に対する収入率は 51.5%（前年度 67.1%）となり、2 億 357 万 3,500 円の収入減となっている。

イ 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	1,053,023,000	551,084,955	346,402,000	155,536,045	52.3
建 設 改 良 費	766,694,000	270,369,317	346,402,000	149,922,683	35.3
建設改良費「繰越分」	78,586,000	78,483,900	0	102,100	99.9
企 業 債 償 還 金	205,112,000	202,231,738	0	2,880,262	98.6
過 年 度 返 還 金	2,631,000	0	0	2,631,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は 5 億 5,108 万 4,995 円で、予算額に対する執行率は 52.3%（前年度 71.2%）となり、建設改良費において 3 億 4,640 万 2,000 円を翌年度に繰り越した結果、1 億 5,553 万 6,045 円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、建設改良費では工事請負費 2 億 825 万 3,265 円、建設改良費（繰越分）では工事請負費 7,848 万 3,900 円、企業債償還金では建設改良のための企業債償還金 2 億 223 万 1,738 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 3,481 万 5,455 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,119 万 6,347 円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 474 万 1,488 円及び減債積立金 1 億 887 万 7,620 円で補填している。

3 経営状況

本年度の経営収支の状況並びに最近3年間の比較は、次のとおりである。

区 分	総 収 益		総 費 用		利益・損失(△)	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
令和7年度	1,191,824,181	98.8	1,264,462,621	107.1	△ 72,638,440	—
令和6年度	1,206,842,345	100.1	1,181,186,485	102.6	25,655,860	47.1
令和5年度	1,205,989,631	98.6	1,151,470,259	97.3	54,519,372	137.4

収益及び費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

「収 益」

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
		円	%	円	%	円	%
営 業 収 益		1,092,460,692	91.7	1,110,534,504	92.0	△ 18,073,812	98.4
内 訳	給 水 収 益	1,085,458,742	91.1	1,103,422,892	91.4	△ 17,964,150	98.4
	その他の営業収益	7,001,950	0.6	7,111,612	0.6	△ 109,662	98.5
営 業 外 収 益		99,363,489	8.3	96,307,841	8.0	3,055,648	103.2
内 訳	受取利息及び配当金	1,917,674	0.2	805,808	0.1	1,111,866	238.0
	他 会 計 補 助 金	348,000	0.0	302,000	0.0	46,000	115.2
	長 期 前 受 金 戻 入	88,536,108	7.4	87,942,865	7.3	593,243	100.7
	雑 収 益	8,561,707	0.7	7,257,168	0.6	1,304,539	118.0
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
内 訳	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		1,191,824,181	100.0	1,206,842,345	100.0	△ 15,018,164	98.8

「費 用」

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
		円	%	円	%	円	%
営 業 費 用		1,243,279,430	98.3	1,166,314,795	98.8	76,964,635	106.6
内 訳	原 水 及 び 浄 水 費	464,617,791	36.8	456,021,642	38.6	8,596,149	101.9
	配 水 及 び 給 水 費	235,164,963	18.6	195,487,335	16.6	39,677,628	120.3
	業 務 費	72,489,910	5.7	65,923,359	5.6	6,566,551	110.0
	総 係 費	104,142,830	8.2	94,011,193	8.0	10,131,637	110.8
	減 価 償 却 費	356,300,639	28.2	343,633,399	29.1	12,667,240	103.7
	資 産 減 耗 費	10,563,297	0.8	11,237,867	0.9	△ 674,570	94.0
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用		21,183,191	1.7	14,871,690	1.2	6,311,501	142.4
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,607,459	1.6	14,290,327	1.2	6,317,132	144.2
	雑 支 出	575,732	0.1	581,363	0.0	△ 5,631	99.0
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	—
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		1,264,462,621	100.0	1,181,186,485	100.0	83,276,136	107.1

本年度の経営収支は、総収益 11 億 9,182 万 4,181 円に対し、総費用 12 億 6,446 万 2,621 円で、差し引き 7,263 万 8,440 円の純損失となっている。

営業収益は 10 億 9,246 万 692 円で、前年度に比べ 1,807 万 3,812 円（1.6%）減少している。これは主に、水道料 1,796 万 4,150 円（1.6%）減少したことによるものである。

営業外収益は 9,936 万 3,489 円で、前年度に比べ 305 万 5,648 円（3.2%）増加している。これは主に、受取利息及び配当金 111 万 1,866 円（138.0%）、雑収益 130 万 4,539 円（18.0%）それぞれ増加したことによるものである。

営業費用は 12 億 4,327 万 9,430 円で、前年度に比べ 7,696 万 4,635 円（6.6%）増加している。これは主に、配水及び給水費における動力費 214 万 2,334 円（8.6%）、総係費における委託料 283 万 4,875 円（16.7%）それぞれ減少したものの、原水及び浄水費における受水費 915 万 6,882 円（2.1%）、配水及び給水費における委託料 2,157 万 2,642 円（20.9%）、修繕費 2,084 万 6,396 円（35.5%）、減価償却費における有形固定資産減価償却費 1,266 万 7,240 円（3.7%）それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 2,118 万 3,191 円で、前年度に比べ 631 万 1,501 円（42.4%）増加している。これは主に、企業債利息 631 万 7,132 円（44.2%）増加したことによるものである。

4 財政状況

資産・負債及び資本関係について、前年度と比較すると次のとおりである。

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
資 産	9,540,276,381	100.0	9,658,263,239	100.0	△ 117,986,858	98.8
内 固 定 資 産	8,214,881,317	86.1	8,262,486,710	85.5	△ 47,605,393	99.4
内 流 動 資 産	1,325,395,064	13.9	1,395,776,529	14.5	△ 70,381,465	95.0
負 債	6,141,728,379	64.4	6,187,076,797	64.0	△ 45,348,418	99.3
内 固 定 負 債	3,794,892,139	39.8	3,869,033,725	40.0	△ 74,141,586	98.1
内 流 動 負 債	462,258,664	4.8	429,012,661	4.5	33,246,003	107.7
繰 延 収 益	1,884,577,576	19.8	1,889,030,411	19.5	△ 4,452,835	99.8
資 本	3,398,548,002	35.6	3,471,186,442	36.0	△ 72,638,440	97.9
内 資 本 金	2,377,510,827	24.9	2,300,843,132	23.8	76,667,695	103.3
内 剰 余 金	1,021,037,175	10.7	1,170,343,310	12.2	△ 149,306,135	87.2
負債・資本合計	9,540,276,381	100.0	9,658,263,239	100.0	△ 117,986,858	98.8

(1) 資産

本年度の資産総額は95億4,027万6,381円で、前年度に比べ1億1,798万6,858円(1.2%)減少している。

ア 固定資産

総額は82億1,488万1,317円で、前年度に比べ4,760万5,393円(0.6%)減少している。
これは主に、構築物1,413万8,309円(0.2%)、建設仮勘定1,674万2,000円(265.7%)それぞれ増加したものの、機械及び装置7,218万3,644円(8.2%)減少したことによるものである。

イ 流動資産

総額は13億2,539万5,064円で、前年度に比べ7,038万1,465円(5.0%)減少している。
これは主に、前払金1,350万円(皆増)増加したものの、現金預金8,897万7,763円(7.2%)減少したことによるものである。

水道料金の収納状況については次のとおりである。

(現年度分)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	未 収 金	収 納 率
	円	円	円	%
令和 7 年度	1,193,972,834	1,171,142,188	22,830,646	98.1
令和 6 年度	1,213,733,791	1,191,874,946	21,858,845	98.2
増 減	△ 19,760,957	△ 20,732,758	971,801	△ 0.1

(注) 消費税及び地方消費税を含んだ金額。

現年度分の未収金の大部分は、令和 8 年 3 月に調定したものである。

(過年度分)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 金	収 納 率
	円	円	円	円	%
令和 7 年度	25,009,701	21,245,857	710,288	3,053,556	85.0
令和 6 年度	26,298,374	22,396,979	750,539	3,150,856	85.2
増 減	△ 1,288,673	△ 1,151,122	△ 40,251	△ 97,300	△ 0.2

(注) 消費税及び地方消費税を含んだ金額。

過年度分の未収金は 305 万 3,556 円で、前年度に比べ 9 万 7,300 円 (3.1%) 減少している。

(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本総額は 95 億 4,027 万 6,381 円で、前年度に比べ 1 億 1,798 万 6,858 円 (1.2%) 減少している。

ア 固定負債

総額は 37 億 9,489 万 2,139 円で、前年度に比べ 7,414 万 1,586 円 (1.9%) 減少している。

これは主に、企業債 7,711 万 9,586 円 (2.1%) 減少したことによるものである。

イ 流動負債

総額は 4 億 6,225 万 8,664 円で、前年度に比べ 3,324 万 6,003 円 (7.7%) 増加している。

これは主に、未払金 3,364 万 7,031 円 (16.8%) 増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

総額は 18 億 8,457 万 7,576 円で、前年度に比べ 445 万 2,835 円 (0.2%) 減少している。

これは、長期前受金 5,729 万 9,521 円 (1.3%) 増加し、長期前受金収益化累計額 6,175 万 2,356 円 (2.4%) 増加したことによるものである。

エ 資本金

総額は 23 億 7,751 万 827 円で、前年度に比べ 7,666 万 7,695 円 (3.3%) 増加している。

オ 剰余金

総額は10億2,103万7,175円で、前年度に比べ1億4,930万6,135円（12.8%）減少している。これは、利益剰余金1億4,930万6,135円（13.1%）減少したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 72,638,440	25,655,860	△ 98,294,300
減価償却費	356,300,639	343,633,399	12,667,240
長期前受金戻入額	△ 88,536,108	△ 87,942,865	△ 593,243
受取利息及び配当金	△ 1,917,674	△ 805,808	△ 1,111,866
支払利息及び企業債取扱諸費	20,607,459	14,290,327	6,317,132
固定資産除却損	10,575,397	11,242,867	△ 667,470
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,944,219	△ 31,254,502	24,310,283
未払金の増減額 (△は減少)	33,647,031	△ 157,119,139	190,766,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,847,921	△ 1,542,802	3,390,723
引当金の増減額 (△は減少)	3,461,000	1,300,000	2,161,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	428,124	△ 599,389	1,027,513
小計	256,831,130	116,857,948	139,973,182
受取利息及び配当金	1,917,674	805,808	1,111,866
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 20,607,459	△ 14,290,327	△ 6,317,132
業務活動によるキャッシュ・フロー	238,141,345	103,373,429	134,767,916
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 319,270,643	△ 440,656,644	121,386,001
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
貸付による支出	0	0	0
貸付金の回収による収入	0	0	0
国県補助金の収入	22,557,273	26,304,545	△ 3,747,272
他会計補助金の収入	221,000	184,000	37,000
工事負担金の収入	36,945,000	49,565,399	△ 12,620,399
分担金の収入	24,360,000	23,800,000	560,000
前払金の増減額 (△は増加)	△ 13,500,000	0	△ 13,500,000
国県補助金の返還	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,687,370	△ 340,802,700	92,115,330
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	123,800,000	211,700,000	△ 87,900,000
企業債の償還による支出	△ 202,231,738	△ 214,498,396	12,266,658
出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,431,738	△ 2,798,396	△ 75,633,342
資金増加額 (又は減少額)	△ 88,977,763	△ 240,227,667	151,249,904
資金期首残高	1,230,544,554	1,470,772,221	△ 240,227,667
資金期末残高	1,141,566,791	1,230,544,554	△ 88,977,763

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、地方公営企業の通常業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。業務活動においては、当年度純損失が7,263万8,440円、長期前受金戻入額8,853万6,108円あったものの、減価償却費が3億5,630万639円あったことなどにより、2億3,814万1,345円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の状態を表す。投資活動においては、国県補助金の収入2,255万7,273円、工事負担金の収入3,694万5,000円、分担金の収入2,436万円などにより収入があったが、有形固定資産の取得による支出3億1,927万643円支出したことなどにより、2億4,868万7,370円の資金減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出等の資金調達及び返済による資金の状態を表す。財務活動においては、企業債の償還による支出が、企業債による収入を上回ったことにより、7,843万1,738円の資金減となっている。

本年度における資金状況は、業務活動で得た資金2億3,814万1,345円を、固定資産の取得等の投資活動及び財務活動に3億2,711万9,108円を充てた結果、前年度に比べ8,897万7,763円の資金減となり、資金期末残高は11億4,156万6,791円となっている。

6 経営分析

(1) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、その比率が大きいほど経営の長期安定性が高いとされている。本年度は 55.4% で前年度 (55.5%) と比較して 0.1 ポイント低下している。

(2) 固定長期適合率

固定資産の調達 (投資) の適合性を示すものであり、少なくとも 100% 以下であることが望ましく、100% を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされている。本年度は 90.5% で前年度 (89.5%) と比較して 1.0 ポイント上昇している。

(3) 流動比率

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は 200% 以上とされている。本年度は 286.7% で前年度 (325.3%) と比較して 38.6 ポイント低下している。

む す び

以上が、上水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の事業実施状況を見ると、建設改良事業では、配水場施設更新事業により神守配水場非常用自家発電装置更新工事を実施、水道施設耐震化 (管路) 事業では重要給水施設配水管改良工事等を実施し、水の安定供給に努めている。

水道施設の維持管理では、又吉配水場及び神守配水場の施設の修繕を計画的に行うとともに、水質監視点検・放水等業務を実施し、水質管理に努めている。

給水状況については、給水人口は前年度に比べ 556 人 (0.9%) 減少し 5 万 8,779 人となっているが、給水戸数は 55 戸 (0.2%) 増加し 2 万 7,747 戸となっている。

有収水量は 626 万 7,752 m³ で前年度に比べ 12 万 4,073 m³ (1.9%) 減少しており、有収率は前年度に比べ 2.6 ポイント低下し、82.0% となり、前年度からの低下が懸念される。経営の効率性の観点からも、有収率の向上を目指し、引き続き効果的な漏水防止対策等を講じられたい。

経営状況については、総収益は 11 億 9,182 万 4,181 円で前年度に比べ 1,501 万 8,164 円 (1.2%) 減少し、総費用は 12 億 6,446 万 2,621 円で前年度に比べ 8,327 万 6,136 円 (7.1%) 増加しており、この結果、前年度に比べ 9,829 万 4,300 円収支は悪化し、純損失 7,263 万 8,440 円となっている。

水道料金の未収金については、現年度分は 2,283 万 646 円で前年度に比べ 97 万 1,801 円 (4.4%) 増加し、過年度分は 305 万 3,556 円で前年度に比べ 9 万 7,300 円 (3.1%) 減少している。料金収入は経営の根幹であることから、窓口業務を委託している事業者と密接な連携を図りながら、引き続き未収金の縮減に努められたい。

今後の事業経営にあたっては、令和 8 年 4 月の水道料金改定により収益の増加は見込まれるものの、安全で良質な水を安定して供給するため、引き続き老朽化した水道施設や管路の更新・耐震化が必要であり、事業には多額の投資的経費を要する。また、県営水道の使用料金の値上げや物価高騰に伴う費用の増加、人口の減少や節水機器の普及による水需要の減少も見込まれ、経営への影響が懸念される。

引き続き、効率的な水道事業運営及び財源確保を図ることにより、安定した経営基盤の確保に努

められることを望むものである。

下水道事業会計

1 業務の実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
				増 減	前年度対比
計 画 処 理 区 域 面 積		727.6 ha	689.9 ha	37.7 ha	105.5%
処 理 区 域 面 積		487.9 ha	485.4 ha	2.5 ha	100.5%
整 備 率		67.1 %	70.4 %	△ 3.3 %	95.3%
処 理 区 域 内 人 口		26,571 人	26,317 人	254 人	101.0%
排 水 戸 数		9,413 戸	9,294 戸	119 戸	101.3%
汚 水 管 延 長		120,398 m	122,116 m	△ 1,718 m	98.6%
総 排 水 量		5,207,085 m³	5,303,714 m³	△ 96,629 m³	98.2%
有 収 排 水 量		1,912,623 m³	1,875,597 m³	37,026 m³	102.0%
一 日 排 水 能 力		15,400 m³	15,400 m³	0 m³	100.0%
一 日 最 大 排 水 量		13,881 m³	13,869 m³	12 m³	100.1%
一 日 平 均 排 水 量		8,884 m³	9,105 m³	△ 221 m³	97.6%
職 員 数		9 人	9 人	0 人	100.0%
有収排水量 1 m³あたり	処 理 単 価	145.04 円	144.74 円	0.30 円	100.2%
	排 水 原 価	283.50 円	267.58 円	15.92 円	105.9%

本年度の処理区域面積は 487.9ha で、計画処理区域面積 727.6ha に対する整備率は 67.1%となっている。

処理区域内人口は 2 万 6,571 人で前年度に比べ 254 人 (1.0%) 増加し、排水戸数は 9,413 戸で前年度に比べ 119 戸 (1.3%) 増加している。

総排水量は 520 万 7,085 m³で前年度に比べ 9 万 6,629 m³ (1.8%) 減少している。また、有収排水量は 191 万 2,623 m³で前年度に比べ 3 万 7,026 m³ (2.0%) 増加している。

有収排水量 1 m³あたりの処理単価は、前年度に比べ 0.30 円 (0.2%) 増加し 145.04 円となっている。また、排水原価は前年度に比べ 15.92 円 (5.9%) 増加し 283.50 円となっている。この結果、処理単価と排水原価の差損は 138.46 円となり、前年度は 122.84 円の差損であったため、その差は 15.62 円となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
下水道事業収益	858,938,000	824,982,633	△ 33,955,367	96.0
営 業 収 益	422,195,000	409,640,189	△ 12,554,811	97.0
営 業 外 収 益	436,742,000	415,342,444	△ 21,399,556	95.1
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の決算額は8億2,498万2,633円で、予算額に対する収入率は96.0%（前年度96.2%）となり、3,395万5,367円の収入減となっている。

決算額の主なものは、営業収益では下水道使用料3億513万5,189円、雨水処理負担金1億439万円、営業外収益では他会計補助金2億5,983万8,000円、長期前受金戻入1億4,030万3,924円である。

イ 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
下水道事業費用	835,654,000	803,621,878	32,032,122	96.2
営 業 費 用	791,195,000	763,253,604	27,941,396	96.5
営 業 外 費 用	41,358,000	40,368,274	989,726	97.6
特 別 損 失	101,000	0	101,000	0.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の決算額は8億362万1,878円で、予算額に対する執行率は96.2%（前年度95.7%）で、3,203万2,122円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、営業費用では人件費4,474万7,163円、委託料1億1,521万1,068円、修繕費1,797万8,700円、動力費2,516万9,555円、営業外費用では企業債利息4,036万8,259円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	544,080,000	491,146,206	△ 52,933,794	90.3
企 業 債	278,800,000	228,100,000	△ 50,700,000	81.8
企業債「繰越分」	30,000,000	30,000,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	693,000	360,000	△ 333,000	51.9
長 期 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国 庫 補 助 金	79,000,000	76,541,000	△ 2,459,000	96.9
国庫補助金「繰越分」	13,600,000	13,600,000	0	100.0
県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
出 資 金	133,029,000	133,029,000	0	100.0
負 担 金	8,955,000	9,516,206	561,206	106.3

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は 4 億 9,114 万 6,206 円で、予算額に対する収入率は 90.3%（前年度 82.1%）で、5,293 万 3,794 円の収入減となっている。

イ 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	896,957,000	775,314,929	52,864,900	68,777,171	86.4
建 設 改 良 費	221,793,000	133,724,834	52,864,900	35,203,266	60.3
建設改良費「繰越分」	45,536,000	45,444,300	0	91,700	99.8
拡 張 費	228,751,000	199,460,677	0	29,290,323	87.2
企 業 債 償 還 金	400,877,000	396,685,118	0	4,191,882	99.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は 7 億 7,531 万 4,929 円で、予算額に対する執行率は 86.4%（前年度 89.9%）となり、建設改良費において 5,286 万 4,900 円を翌年度に繰り越した結果、6,877 万 7,171 円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、建設改良費では工事請負費 1 億 3,326 万 7,200 円、拡張費では工事請負費 1 億 1,997 万 2,900 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2 億 8,416 万 8,723 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,104 万 1,280 円及び当年度分損益勘定留保資金 2 億 7,312 万 7,443 円で補填している。

3 経営状況

本年度の経営収支の状況並びに最近3年間の比較は、次のとおりである。

区 分	総 収 益		総 費 用		利益・損失(△)	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
令和7年度	786,466,781	107.1	786,916,900	108.2	△ 450,119	—
令和6年度	734,425,198	100.2	727,228,977	104.4	7,196,221	19.9
令和5年度	732,695,016	103.4	696,536,633	101.1	36,158,383	188.6

収益及び費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

「収 益」

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
		円	%	円	%	円	%
営 業 収 益		381,919,100	48.6	368,673,193	50.2	13,245,907	103.6
内 訳	下 水 道 使 用 料	277,414,100	35.3	271,479,193	37.0	5,934,907	102.2
	その他の営業収益	115,000	0.0	165,000	0.0	△ 50,000	69.7
	雨水処理負担金	104,390,000	13.3	97,029,000	13.2	7,361,000	107.6
営 業 外 収 益		404,547,681	51.4	365,752,005	49.8	38,795,676	110.6
内 訳	受取利息及び配当金	457,408	0.1	301,852	0.0	155,556	151.5
	他 会 計 補 助 金	259,838,000	33.0	235,288,000	32.0	24,550,000	110.4
	長期前受金戻入	140,303,924	17.8	128,336,344	17.5	11,967,580	109.3
	雑 収 益	2,148,349	0.3	1,825,809	0.3	322,540	117.7
	国 庫 補 助 金	1,800,000	0.2	0	0.0	1,800,000	皆増
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
内 訳	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		786,466,781	100.0	734,425,198	100.0	52,041,583	107.1

「費 用」

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
		円	%	円	%	円	%
営 業 費 用		736,314,022	93.6	684,075,986	94.1	52,238,036	107.6
内 訳	管 渠 費	13,514,138	1.7	18,371,972	2.5	△ 4,857,834	73.6
	ポンプ場及び処理場費	117,502,285	14.9	115,297,428	15.9	2,204,857	101.9
	流 域 下 水 道 費	118,490,172	15.1	110,106,950	15.1	8,383,222	107.6
	総 係 費	77,729,486	9.9	54,743,484	7.5	22,986,002	142.0
	減 価 償 却 費	391,687,921	49.8	384,282,867	52.9	7,405,054	101.9
	資 産 減 耗 費	17,390,020	2.2	1,273,285	0.2	16,116,735	1,365.8
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用		50,602,878	6.4	43,152,991	5.9	7,449,887	117.3
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	40,368,259	5.1	32,999,421	4.5	7,368,838	122.3
	雑 支 出	10,234,619	1.3	10,153,570	1.4	81,049	100.8
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	—
内 訳	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		786,916,900	100.0	727,228,977	100.0	59,687,923	108.2

本年度の経営収支は、総収益 7 億 8,646 万 6,781 円に対し、総費用 7 億 8,691 万 6,900 円で、差し引き 45 万 119 円の純損失となっている。

営業収益は 3 億 8,191 万 9,100 円で、前年度に比べ 1,324 万 5,907 円 (3.6%) 増加している。これは主に、下水道使用料 593 万 4,907 円 (2.2%)、雨水処理負担金 736 万 1,000 円 (7.6%) それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は 4 億 454 万 7,681 円で、前年度に比べ 3,879 万 5,676 円 (10.6%) 増加している。これは主に、他会計補助金 2,455 万円 (10.4%) 増加したことによるものである。

営業費用は 7 億 3,631 万 4,022 円で、前年度に比べ 5,223 万 8,036 円 (7.6%) 増加している。これは主に、管渠費における委託料 319 万 7,000 円 (63.1%)、ポンプ場及び処理場費における動力費 222 万 2,136 円 (8.9%)、総係費における委託料 472 万 9,465 円 (20.4%) それぞれ減少したものの、ポンプ場及び処理場費における修繕費 433 万 4,000 円 (186.3%)、流域下水道費における負担金 838 万 3,222 円 (7.6%)、総係費における退職給付費 1,802 万円 (600.7%)、減価償却費における有形固定資産減価償却費 727 万 8,683 円 (2.3%)、固定資産除却費 1,611 万 6,735 円 (1,265.8%) それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 5,060 万 2,878 円で、前年度に比べ 744 万 9,887 円 (17.3%) 増加している。これは主に、企業債利息 736 万 8,838 円 (22.3%) 増加したことによるものである。

4 財政状況

資産・負債及び資本関係について、前年度と比較すると次のとおりである。

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
資 産		円	%	円	%	円	%
		14,088,033,653	100.0	14,160,984,334	100.0	△ 72,950,681	99.5
内 訳	固 定 資 産	13,473,270,889	95.6	13,534,927,725	95.6	△ 61,656,836	99.5
	流 動 資 産	614,762,764	4.4	626,056,609	4.4	△ 11,293,845	98.2
負 債		11,692,484,446	83.0	11,898,014,008	84.0	△ 205,529,562	98.3
内 訳	固 定 負 債	6,202,657,166	44.0	6,312,604,281	44.6	△ 109,947,115	98.3
	流 動 負 債	714,712,937	5.1	760,610,834	5.4	△ 45,897,897	94.0
	繰 延 収 益	4,775,114,343	33.9	4,824,798,893	34.0	△ 49,684,550	99.0
資 本		2,395,549,207	17.0	2,262,970,326	16.0	132,578,881	105.9
内 訳	資 本 金	2,078,513,446	14.8	1,867,948,955	13.2	210,564,491	111.3
	剰 余 金	317,035,761	2.2	395,021,371	2.8	△ 77,985,610	80.3
負債・資本合計		14,088,033,653	100.0	14,160,984,334	100.0	△ 72,950,681	99.5

(1) 資産

本年度の資産総額は 140 億 8,803 万 3,653 円で、前年度に比べ 7,295 万 681 円（0.5%）減少している。

ア 固定資産

総額は 134 億 7,327 万 889 円で、前年度に比べ 6,165 万 6,836 円（0.5%）減少している。

これは主に、有形固定資産における構築物 706 万 6,623 円（0.1%）、機械及び装置 473 万 4,170 円（1.6%）それぞれ増加したものの、有形固定資産における建物 981 万 7,840 円（6.2%）、建設仮勘定 910 万円（79.8%）、無形固定資産における施設利用権 5,530 万 2,436 円（4.3%）それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

総額は 6 億 1,476 万 2,764 円で、前年度に比べ 1,129 万 3,845 円（1.8%）減少している。

これは主に、現金預金 1,364 万 7,195 円（2.3%）減少したことによるものである。

下水道料金の収納状況については次のとおりである。

(現年度分)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	未 収 金	収 納 率
	円	円	円	%
令和 7 年度	305,135,189	298,681,914	6,453,275	97.9
令和 6 年度	298,607,791	292,585,205	6,022,586	98.0
増 減	6,527,398	6,096,709	430,689	△ 0.1

(注) 消費税及び地方消費税を含んだ金額。

現年度分の未収金の大部分は、令和 8 年 3 月に調定したものである。

(過年度分)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 金	収 納 率
	円	円	円	円	%
令和 7 年度	6,547,496	5,857,681	183,759	506,056	89.5
令和 6 年度	6,499,265	5,737,411	236,944	524,910	88.3
増 減	48,231	120,270	△ 53,185	△ 18,854	1.2

(注) 消費税及び地方消費税を含んだ金額。

過年度分の未収金は 50 万 6,056 円で、前年度に比べ 1 万 8,854 円 (3.6%) 減少している。

(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本総額は 140 億 8,803 万 3,653 円で、前年度に比べ 7,295 万 681 円 (0.5%) 減少している。

ア 固定負債

総額は 62 億 265 万 7,166 円で、前年度に比べ 1 億 994 万 7,115 円 (1.7%) 減少している。

これは主に、企業債 1 億 3,096 万 7,115 円 (2.1%) 減少したことによるものである。

イ 流動負債

総額は 7 億 1,471 万 2,937 円で、前年度に比べ 4,589 万 7,897 円 (6.0%) 減少している。

これは主に、企業債 761 万 8,003 円 (1.9%)、未払金 3,608 万 500 円 (10.7%) それぞれ減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

総額は 47 億 7,511 万 4,343 円で、前年度に比べ 4,968 万 4,550 円 (1.0%) 減少している。

これは、長期前受金 3,825 万 7,088 円 (0.5%) 増加し、長期前受金収益化累計額 8,794 万 1,638 円 (2.7%) 増加したことによるものである。

エ 資本金

総額は 20 億 7,851 万 3,446 円で、前年度に比べ 2 億 1,056 万 4,491 円 (11.3%) 増加している。これは、繰入資本金 1 億 3,302 万 9,000 円 (15.8%)、組入資本金 7,753 万 5,491 円 (9.9%) それぞれ増加したことによるものである。

オ 剰余金

総額は3億1,703万5,761円で、前年度に比べ7,798万5,610円(19.7%)減少している。
これは、利益剰余金7,798万5,610円(23.0%)減少したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 450,119	7,196,221	△ 7,646,340
減価償却費	391,687,921	384,282,867	7,405,054
長期前受金戻入額	△ 140,303,924	△ 128,336,344	△ 11,967,580
受取利息及び配当金	△ 457,408	△ 301,852	△ 155,556
支払利息及び企業債取扱諸費	40,368,259	32,999,421	7,368,838
固定資産除却損	17,390,020	1,273,285	16,116,735
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,353,350	△ 5,781,360	3,428,010
未払金の増減額 (△は減少)	△ 36,080,500	158,555,469	△ 194,635,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	21,253,000	△ 37,149,606	58,402,606
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,432,394	△ 11,377,888	8,945,494
小計	288,621,505	401,360,213	△ 112,738,708
受取利息及び配当金	457,408	301,852	155,556
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 40,368,259	△ 32,999,421	△ 7,368,838
業務活動によるキャッシュ・フロー	248,710,654	368,662,644	△ 119,951,990
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 340,540,909	△ 320,401,259	△ 20,139,650
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 6,880,196	△ 4,357,654	△ 2,522,542
国県補助金の収入	81,946,364	67,818,182	14,128,182
他会計補助金の収入	360,000	220,000	140,000
受益者負担金の収入	8,313,010	7,544,070	768,940
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,801,731	△ 249,176,661	△ 7,625,070
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
企業債による収入	258,100,000	196,700,000	61,400,000
企業債の償還による支出	△ 396,685,118	△ 393,464,944	△ 3,220,174
出資金による収入	133,029,000	79,451,000	53,578,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,556,118	△ 117,313,944	111,757,826
資金増加額 (又は減少額)	△ 13,647,195	2,172,039	△ 15,819,234
資金期首残高	587,295,925	585,123,886	2,172,039
資金期末残高	573,648,730	587,295,925	△ 13,647,195

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、地方公営企業の通常業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。業務活動においては、当年度純損失が 45 万 119 円、長期前受金戻入額 1 億 4,030 万 3,924 円あったものの、減価償却費が 3 億 9,168 万 7,921 円あったことなどにより、2 億 4,871 万 654 円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の状態を表す。投資活動においては、国県補助金 8,194 万 6,364 円などの収入があったものの、有形固定資産の取得で 3 億 4,054 万 909 円支出したことなどにより、2 億 5,680 万 1,731 円の資金減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出等の資金調達及び返済による資金の状態を表す。財務活動においては、企業債の償還による支出が、企業債等による収入を上回ったことにより、555 万 6,118 円の資金減となっている。

本年度における資金状況は、業務活動で得た資金 2 億 4,871 万 654 円を、固定資産の取得等の投資活動及び財務活動に 2 億 6,235 万 7,849 円を充てた結果、前年度に比べ 1,364 万 7,195 円の資金減となり、資金期末残高は 5 億 7,364 万 8,730 円となっている。

6 経営分析

(1) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、その比率が大きいほど経営の長期安定性が高いとされている。本年度は 50.9% で前年度 (50.1%) と比較して 0.8 ポイント上昇している。

(2) 固定長期適合率

固定資産の調達 (投資) の適合性を示すものであり、少なくとも 100% 以下であることが望ましく、100% を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされている。本年度は 100.7% で前年度 (101.0%) と比較して 0.3 ポイント低下している。

(3) 流動比率

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は 200% 以上とされている。本年度は 86.0% で前年度 (82.3%) と比較して 3.7 ポイント上昇している。

む す び

以上が下水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の事業実施状況を見ると、建設事業では、流域関連公共下水道事業として、下水管渠等新設工事を実施し、下水管等の普及を図った。令和 7 年度は、下水管 704.0m の新設工事を施工したものの、計画区域の面積が広がったことにより、進捗率は前年から増加せず 61% となり、下水道接続率は 61.2% となった。

下水管の維持管理では、令和 6 年度に実施した緊急調査の結果に基づき、下水管等の修繕を実施して大規模な陥没を防ぐとともに有収率の改善に努めている。また、下水終末処理場においては、下水終末処理場雨水ポンプ棟耐水化工事等を実施し、施設の安定稼働を確保している。

排水戸数は、前年度に比べ 119 戸 (1.3%) 増加し 9,413 戸となっており、処理区域内人口は 254 人 (1.0%) 増加し 2 万 6,571 人となっている。

経営状況については、総収益は 7 億 8,646 万 6,781 円で前年度に比べ 5,204 万 1,583 円 (7.1%) 増加し、総費用は 7 億 8,691 万 6,900 円で前年度に比べ 5,968 万 7,923 円 (8.2%) 増加しており、この結果、前年度に比べ 764 万 6,340 円収支は悪化し、純損失 45 万 119 円となっている。

下水道料金の未収金については、現年度分は 645 万 3,275 円で前年度に比べ 43 万 689 円 (7.2%) 増加し、過年度分は 50 万 6,056 円で前年度に比べ 1 万 8,854 円 (3.6%) 減少している。料金収入は経営の根幹であることから、引き続き未収金の縮減に努められたい。

今後の事業経営にあたっては、良好な水環境づくりとして公共用水域の水質を維持していくため、老朽化した下水管の更新や耐震化を始め、下水道施設の適切な維持管理を引き続き進められたい。

また、流域関連公共下水道事業においては、計画区域の面積が広がったこともあり、引き続き、多額の事業投資が見込まれる。一方、使用料収入は伸び悩んでおり、経営は厳しくなると想定される。安定した経営に向け、整備済区域の下水道への接続促進のための活動や経費削減に取り組むなど、経営の効率化及び健全化に努めることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

津島市民病院事業会計決算審査資料

目 次

	ページ
業 務 実 績 表	114
予 算 決 算 対 照 表	116
比 較 損 益 計 算 書	118
貸借対照表の構成・比較表	120
費 用 節 別 比 較 表	122
経 営 分 析 表	124

(注 記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「－」 ----- 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が100.0となるよう一部調整した。

業 務 実 績 表

項 目			単 位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
許 可 病 床 数			床	352	352	352
稼 働 病 床 数			床	352	352	352
患 者 数	入 院	年 間	人	93, 903	95, 956	86, 574
		一 日 平 均	人	257. 3	262. 9	236. 5
	外 来	年 間	人	128, 991	132, 122	133, 950
		一 日 平 均	人	533. 0	543. 7	551. 2
	計	年 間	人	222, 894	228, 078	220, 524
		一 日 平 均	人	790. 3	806. 6	787. 7
訪 問 看 護		年 間	件	8, 002	7, 462	7, 404
		一 日 平 均	件	33. 1	30. 7	30. 5
許 可 病 床 利 用 率			%	73. 1	74. 7	67. 2
稼 働 病 床 利 用 率			%	73. 1	74. 7	67. 2
外来患者対入院患者比率			%	137. 4	137. 7	154. 7
患 者 一 人 一 日 当 た り		医 業 収 益	円	36, 482	34, 624	33, 196
		医 業 費 用	円	41, 978	39, 778	39, 307
		入院外来収益	円	33, 774	32, 139	30, 596
		入 院 収 益	円	59, 023	56, 330	55, 465
		外 来 収 益	円	15, 394	14, 569	14, 523
職 員 数			人	709	706	719
内 訳	医 師		人	73	71	69
	歯 科 医 師		人	2	2	2
	医 療 技 術 員		人	101	104	105
	看 護 師		人	271	271	275
	事 務 員		人	38	38	36
	保 育 士		人	0	0	1
	会 計 年 度		人	224	220	231

(市民病院事業)

前年度対比(%)			摘 要
令和7年度	令和6年度	令和5年度	
100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	
97.9	110.8	100.7	
97.9	111.2	100.4	
97.6	98.6	97.5	
98.0	98.6	97.5	
97.7	103.4	98.7	
98.0	102.4	98.4	
107.2	100.8	120.5	
107.8	100.7	120.6	
97.9	111.2	100.4	年延入院患者数 ÷ 年延許可病床数 × 100
97.9	111.2	100.4	年延入院患者数 ÷ 年延実稼働病床数 × 100
99.8	89.0	96.8	年延外来患者数 ÷ 年延入院患者数 × 100
105.4	104.3	99.9	医業収益 ÷ 年延入院外来患者数
105.5	101.2	103.1	医業費用 ÷ 年延入院外来患者数
105.1	105.0	99.4	入院外来収益 ÷ 年延入院外来患者数
104.8	101.6	97.9	入院収益 ÷ 年延入院患者数
105.7	100.3	99.7	外来収益 ÷ 年延外来患者数
100.4	98.2	101.0	
102.8	102.9	101.5	
100.0	100.0	100.0	
97.1	99.0	100.0	
100.0	98.5	100.7	
100.0	105.6	105.9	
—	皆減	100.0	
101.8	95.2	100.9	

予 算 決 算 対 照 表

上段（ ）書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			予算執行率 (%)	
	金 額 (円)	構 成 比 (%)		金 額 (円)	構 成 比 (%)			
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
収 益 的 収 入	9,834,064,000	100.0	100.0	(9,267,201,133) 9,297,634,115	100.0	100.0	94.5	89.4
医 業 収 益	8,731,357,000	88.8	90.5	(8,131,686,814) 8,156,763,001	87.7	88.9	93.4	87.8
医 業 外 収 益	1,102,704,000	11.2	9.5	(1,135,514,319) 1,140,871,114	12.3	11.1	103.5	104.5
特 別 利 益	3,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資 本 的 収 入	1,277,227,000	100.0	100.0	1,161,823,000	100.0	100.0	91.0	82.5
出 資 金	114,619,000	9.0	9.7	114,619,000	9.9	11.8	100.0	100.0
負 担 金	556,304,000	43.6	44.6	551,304,000	47.4	53.3	99.1	98.7
固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
寄 附 金	1,000	0.0	0.0	600,000	0.1	0.2	60,000.0	150,000.0
看 護 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1,000	0.0	0.0	11,400,000	1.0	0.9	1,140,000.0	880,000.0
他 会 計 借 入 金	90,000,000	7.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
企 業 債	516,300,000	40.4	44.8	483,900,000	41.6	32.6	93.7	59.9
補 助 金	1,000	0.0	0.9	0	0.0	1.2	0.0	113.4
補 填 財 源	251,534,000	100.0	100.0	318,595,506	100.0	100.0	126.7	93.9
当年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額	1,144,000	0.5	0.4	1,778,214	0.6	0.3	155.4	75.2
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	250,390,000	99.5	99.6	316,817,292	99.4	99.7	126.5	94.0
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—

(市民病院事業)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			予算執行率 (%)	
	金 額 (円)	構 成 比 (%)		金 額 (円)	構 成 比 (%)			
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
収 益 の 支 出	10,132,540,000	100.0	100.0	(9,575,986,496) 9,807,596,903	100.0	100.0	96.8	92.4
医 業 費 用	9,896,445,258	97.7	97.3	(9,356,723,484) 9,588,120,387	97.8	97.7	96.9	92.7
医 業 外 費 用	233,190,742	2.3	2.7	(219,263,012) 219,476,516	2.2	2.3	94.1	80.4
特 別 損 失	3,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	2,901,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	1,528,874,100	100.0	100.0	(1,434,312,470) 1,480,418,506	100.0	100.0	96.8	85.6
建 設 改 良 費	549,021,100	35.9	36.8	(461,060,408) 507,166,444	34.3	27.0	92.4	62.7
償 還 金	957,053,000	62.6	61.1	957,052,062	64.6	71.4	100.0	100.0
看 護 修 学 資 金 貸 付 金	22,800,000	1.5	2.1	16,200,000	1.1	1.6	71.1	66.5

比 較 損 益 計 算 書

借 方						
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
医 業 費 用	9,356,723,484	95.7	9,072,501,420	95.6	284,222,064	103.1
給 与 費	5,668,594,782	58.0	5,447,423,245	57.4	221,171,537	104.1
材 料 費	1,615,666,637	16.5	1,561,510,032	16.5	54,156,605	103.5
経 費	1,520,353,375	15.5	1,475,311,640	15.5	45,041,735	103.1
減 価 償 却 費	516,639,162	5.3	548,038,791	5.8	△ 31,399,629	94.3
資 産 減 耗 費	18,025,569	0.2	18,450,835	0.2	△ 425,266	97.7
研 究 研 修 費	17,443,959	0.2	21,766,877	0.2	△ 4,322,918	80.1
医 業 外 費 用	424,316,671	4.3	416,716,705	4.4	7,599,966	101.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	74,571,412	0.8	80,224,206	0.9	△ 5,652,794	93.0
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	3,516,897	0.0	11,478,835	0.1	△ 7,961,938	30.6
雑 損 失	100,000	0.0	0	0.0	100,000	皆増
雑 支 出	346,128,362	3.5	325,013,664	3.4	21,114,698	106.5
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	9,781,040,155	100.0	9,489,218,125	100.0	291,822,030	103.1
純 利 益	0	—	0	—	0	—
合 計	9,781,040,155	—	9,489,218,125	—	291,822,030	103.1

(市民病院事業)

貸 方						
科 目	令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
医 業 収 益	8,131,686,814	87.7	7,897,062,792	88.8	234,624,022	103.0
入 院 収 益	5,542,419,518	59.8	5,405,242,551	60.8	137,176,967	102.5
外 来 収 益	1,985,681,771	21.4	1,924,907,330	21.7	60,774,441	103.2
その他医業収益	603,585,525	6.5	566,912,911	6.3	36,672,614	106.5
他会計負担金	301,759,000	3.2	287,881,000	3.2	13,878,000	104.8
その他医業収益	301,826,525	3.3	279,031,911	3.1	22,794,614	108.2
医 業 外 収 益	1,135,514,319	12.3	989,195,864	11.2	146,318,455	114.8
受取利息配当金	513,955	0.0	511,984	0.0	1,971	100.4
他会計補助金	253,151,000	2.7	238,154,000	2.7	14,997,000	106.3
補 助 金	237,539,960	2.6	34,319,640	0.4	203,220,320	692.1
負担金交付金	294,174,000	3.2	329,717,000	3.7	△ 35,543,000	89.2
長期前受金戻入	288,182,031	3.1	336,187,618	3.8	△ 48,005,587	85.7
その他医業外収益	61,953,373	0.7	50,305,622	0.6	11,647,751	123.2
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	9,267,201,133	100.0	8,886,258,656	100.0	380,942,477	104.3
純 損 失	513,839,022	—	602,959,469	—	△ 89,120,447	85.2
合 計	9,781,040,155	—	9,489,218,125	—	291,822,030	103.1

貸借対照表の構成・比較表

借 方						
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	前 年 度 対 比 (%)
固 定 資 産	6,123,534,448	80.1	6,138,806,309	78.7	△ 15,271,861	99.8
有 形 固 定 資 産	6,026,211,148	78.8	6,025,366,112	77.3	845,036	100.0
土 地	180,303,049	2.4	180,303,049	2.3	0	100.0
建 物	3,601,792,452	47.1	3,788,641,961	48.6	△ 186,849,509	95.1
建 物 附 属 設 備	616,981,469	8.1	428,502,560	5.5	188,478,909	144.0
構 築 物	15,429,140	0.2	17,286,782	0.2	△ 1,857,642	89.3
器 械 備 品	1,509,959,835	19.7	1,483,784,778	19.0	26,175,057	101.8
車 両	2,850,389	0.0	3,741,172	0.1	△ 890,783	76.2
リ ー ス 資 産	98,894,814	1.3	119,355,810	1.5	△ 20,460,996	82.9
建 設 仮 勘 定	0	0.0	3,750,000	0.1	△ 3,750,000	皆減
無 形 固 定 資 産	323,300	0.0	323,300	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	323,300	0.0	323,300	0.0	0	100.0
投 資	97,000,000	1.3	113,116,897	1.4	△ 16,116,897	85.8
長期前払消費税	0	0.0	3,516,897	0.0	△ 3,516,897	皆減
そ の 他 投 資	97,000,000	1.3	109,600,000	1.4	△ 12,600,000	88.5
流 動 資 産	1,523,076,346	19.9	1,653,046,087	21.3	△ 129,969,741	92.1
現 金 ・ 預 金	143,586,413	1.9	243,094,675	3.1	△ 99,508,262	59.1
未 収 金	1,315,797,703	17.2	1,344,272,097	17.3	△ 28,474,394	97.9
貸 倒 引 当 金	△ 3,208,732	△ 0.1	△ 2,464,080	0.0	△ 744,652	130.2
貯 蔵 品	66,900,962	0.9	68,143,395	0.9	△ 1,242,433	98.2
資 産 合 計	7,646,610,794	100.0	7,791,852,396	100.0	△ 145,241,602	98.1

(市民病院事業)

貸 方						
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	前 年 度 対 比 (%)
固 定 負 債	7,256,309,936	94.9	7,818,510,748	100.4	△ 562,200,812	92.8
企 業 債	4,201,466,316	55.0	4,735,164,402	60.8	△ 533,698,086	88.7
他 会 計 借 入 金	719,999,000	9.4	826,666,000	10.6	△ 106,667,000	87.1
リ ー ス 債 務	78,433,818	1.0	98,894,814	1.3	△ 20,460,996	79.3
引 当 金	2,256,410,802	29.5	2,157,785,532	27.7	98,625,270	104.6
退職給付引当金	2,159,410,802	28.2	2,048,185,532	26.3	111,225,270	105.4
その他引当金	97,000,000	1.3	109,600,000	1.4	△ 12,600,000	88.5
流 動 負 債	2,494,887,852	32.6	2,036,216,789	26.2	458,671,063	122.5
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債	1,017,598,086	13.3	957,052,062	12.3	60,546,024	106.3
他 会 計 借 入 金	106,667,000	1.4	0	0.0	106,667,000	皆増
リ ー ス 債 務	20,460,996	0.2	20,460,996	0.3	0	100.0
未 払 金	1,022,803,497	13.4	770,742,264	9.9	252,061,233	132.7
前 受 金	22,667,000	0.3	0	0.0	22,667,000	皆増
引 当 金	304,191,273	4.0	287,461,467	3.7	16,729,806	105.8
賞 与 引 当 金	304,191,273	4.0	287,461,467	3.7	16,729,806	105.8
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
繰 延 収 益	3,408,081,416	44.6	3,050,573,247	39.1	357,508,169	111.7
長 期 前 受 金	11,285,998,872	147.6	10,694,060,503	137.2	591,938,369	105.5
収益化累計額	△ 7,877,917,456	△ 103.0	△ 7,643,487,256	△ 98.1	△ 234,430,200	103.1
負 債 合 計	13,159,279,204	172.1	12,905,300,784	165.7	253,978,420	102.0
資 本 金	3,731,822,459	48.8	3,617,203,459	46.4	114,619,000	103.2
固 有 資 本 金	102,130,337	1.3	102,130,337	1.3	0	100.0
繰 入 資 本 金	2,590,304,393	33.9	2,475,685,393	31.8	114,619,000	104.6
組 入 資 本 金	1,039,387,729	13.6	1,039,387,729	13.3	0	100.0
剰 余 金	△ 9,244,490,869	△ 120.9	△ 8,730,651,847	△ 112.1	△ 513,839,022	105.9
資 本 剰 余 金	39,850,000	0.5	39,850,000	0.5	0	100.0
その他資本剰余金	39,850,000	0.5	39,850,000	0.5	0	100.0
利 益 剰 余 金	△ 9,284,340,869	△ 121.4	△ 8,770,501,847	△ 112.6	△ 513,839,022	105.9
減 債 積 立 金	1,021,528	0.0	1,021,528	0.0	0	100.0
当年度未処理欠損金	9,285,362,397	121.4	8,771,523,375	112.6	513,839,022	105.9
資 本 合 計	△ 5,512,668,410	△ 72.1	△ 5,113,448,388	△ 65.7	△ 399,220,022	107.8
負 債 ・ 資 本 合 計	7,646,610,794	100.0	7,791,852,396	100.0	△ 145,241,602	98.1

費 用 節 別 比 較 表

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
人 件 費	5,675,410,835	58.1	5,454,566,756	57.5	220,844,079	104.0
直接人件費	4,252,424,684	43.5	4,162,648,355	43.9	89,776,329	102.2
給料	2,207,591,590	22.6	2,180,424,894	23.0	27,166,696	101.2
手当等	1,740,641,821	17.8	1,694,761,994	17.9	45,879,827	102.7
賞与引当金繰入額	304,191,273	3.1	287,461,467	3.0	16,729,806	105.8
間 接 人 件 費	1,422,986,151	14.6	1,291,918,401	13.6	131,067,750	110.1
報酬	313,843,028	3.2	286,338,924	3.0	27,504,104	109.6
法定福利費	818,925,570	8.4	746,559,047	7.9	72,366,523	109.7
退職給付費	283,401,500	2.9	251,876,919	2.6	31,524,581	112.5
厚生福利費	6,816,053	0.1	7,143,511	0.1	△ 327,458	95.4
物 件 費	3,092,711,468	31.6	2,995,795,661	31.6	96,915,807	103.2
薬品費	824,475,371	8.4	834,466,440	8.8	△ 9,991,069	98.8
診療材料費	779,684,734	8.0	715,964,011	7.6	63,720,723	108.9
給食材料費	3,686,162	0.0	3,956,020	0.1	△ 269,858	93.2
医療消耗備品費	7,820,370	0.1	7,123,561	0.1	696,809	109.8
報償費	114,000	0.0	114,000	0.0	0	100.0
旅費交通費	7,992,869	0.1	7,912,141	0.1	80,728	101.0
職員被服費	0	0.0	48,807	0.0	△ 48,807	皆減
消耗品費	32,730,446	0.3	34,622,517	0.4	△ 1,892,071	94.5
消耗備品費	7,452,554	0.1	2,441,175	0.0	5,011,379	305.3
光熱水費	153,778,855	1.6	154,794,041	1.6	△ 1,015,186	99.3
燃料費	21,654,337	0.2	21,396,666	0.2	257,671	101.2
食料費	28,040	0.0	19,143	0.0	8,897	146.5
印刷製本費	1,771,003	0.0	3,035,469	0.0	△ 1,264,466	58.3
修繕費	67,534,429	0.7	60,693,983	0.6	6,840,446	111.3
修繕引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
特別修繕引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金繰入額	3,098,732	0.0	2,286,657	0.0	812,075	135.5
その他引当金繰入額	4,800,000	0.1	13,550,000	0.1	△ 8,750,000	35.4
賃借料	125,574,211	1.3	111,499,895	1.2	14,074,316	112.6
通信運搬費	13,092,821	0.1	12,992,759	0.1	100,062	100.8

(市民病院事業)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
交 際 費	850,892	0.0	810,909	0.0	39,983	104.9
委 託 料	1,019,127,683	10.4	986,300,590	10.4	32,827,093	103.3
研 究 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
謝 金	769,000	0.0	569,000	0.0	200,000	135.1
図 書 費	8,080,127	0.1	8,132,823	0.1	△ 52,696	99.4
旅 費	3,837,400	0.0	7,353,802	0.1	△ 3,516,402	52.2
研 究 雑 費	4,757,432	0.1	5,711,252	0.1	△ 953,820	83.3
そ の 他	474,736,224	4.8	460,887,247	4.8	13,848,977	103.0
保 険 料	12,357,776	0.1	12,233,016	0.1	124,760	101.0
諸 会 費	3,234,344	0.0	3,271,949	0.1	△ 37,605	98.9
雑 費	38,344,330	0.4	40,144,412	0.4	△ 1,800,082	95.5
企 業 債 利 息	71,182,861	0.7	77,148,979	0.8	△ 5,966,118	92.3
長期・一時借入金利息	1,253,547	0.0	940,223	0.0	313,324	133.3
リース支払利息	2,135,004	0.0	2,135,004	0.0	0	100.0
そ の 他 雑 損 失	100,000	0.0	0	0.0	100,000	皆増
雑 支 出	346,128,362	3.6	325,013,664	3.4	21,114,698	106.5
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
留 保 資 金	538,181,628	5.5	577,968,461	6.1	△ 39,786,833	93.1
建物減価償却費	186,849,509	1.9	186,849,509	2.0	0	100.0
建物附属設備減価償却費	11,260,091	0.1	12,425,091	0.1	△ 1,165,000	90.6
構築物減価償却費	1,857,642	0.0	3,716,257	0.0	△ 1,858,615	50.0
器械備品減価償却費	295,320,141	3.0	323,903,705	3.5	△ 28,583,564	91.2
リース資産減価償却費	20,460,996	0.2	20,460,996	0.2	0	100.0
車両減価償却費	890,783	0.0	683,233	0.0	207,550	130.4
たな卸資産減耗費	1,124,155	0.0	1,108,694	0.0	15,461	101.4
固定資産除却費	16,901,414	0.2	17,342,141	0.2	△ 440,727	97.5
長期前払消費税額償却	3,516,897	0.1	11,478,835	0.1	△ 7,961,938	30.6
合 計	9,781,040,155	100.0	9,489,218,125	100.0	291,822,030	103.1

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		7 年 度	6 年 度	5 年 度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	% 80.1	% 78.8	% 73.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ 固定資産＝貸借対照表の額
	2 流動資産構成比率	19.9	21.2	26.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ 総資産＝貸借対照表の総資産
	3 固定負債構成比率	94.9	100.3	97.0	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 総資本＝負債＋資本
	4 流動負債構成比率	32.6	26.1	23.2	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	5 繰延収益構成比率	44.6	39.2	32.9	$\frac{\text{繰 延 収 益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	6 自己資本構成比率	△ 27.5	△ 26.5	△ 20.2	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財 務 比 率	7 流動資産対固定資産比率	24.9	26.9	36.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$
	8 固 定 比 率	△ 291.0	△ 297.6	△ 364.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
	9 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	118.9	106.7	95.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	10 流 動 比 率	61.0	81.2	114.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	11 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	58.4	77.8	110.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	12 現 金 預 金 比 率 (現 金 比 率)	5.8	11.9	51.9	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	13 負 債 比 率	△ 463.3	△ 477.7	△ 595.2	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債

説

明

【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】

- | | | |
|---|---|---|
| <p>1 固定資産構成比率</p> <p>2 流動資産構成比率</p> | } | <p>それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。</p> |
| <p>3 固定負債構成比率</p> <p>4 流動負債構成比率</p> <p>5 繰延収益構成比率</p> <p>6 自己資本構成比率</p> | } | <p>総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性は大きいものといえる。</p> |

【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】

- 7 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
- 8 固定比率は、固定資産と自己資本との関係を示すもので、自己資本がどれだけ固定資産に投下されているかを表す比率である。
- 9 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 10 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
- 11 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
- 12 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
- 13 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、理想比率は100%以下である。

經 營 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		7 年 度	6 年 度	5 年 度	
回 轉 率	14 総資本回転率	回 1.2	回 1.1	回 0.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
	15 自己資本回転率	△ 4.4	△ 4.7	△ 5.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
	16 固定資産回転率	1.3	1.3	1.1	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (固定資産 - 建設仮勘定)}}$
	17 流動資産回転率	5.1	4.0	2.6	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$
	18 現金預金回転率	59.6	16.0	8.4	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$
	19 未収金回転率	6.4	6.5	5.6	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 医 業 未 収 金}}$
	20 貯蔵品回転率	12.9	12.7	13.6	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$
収 益 率	21 総資本利益率	% △ 6.7	% △ 7.3	% △ 8.3	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	22 純 利 益 対 医業収益比率	△ 6.3	△ 7.6	△ 10.5	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	23 医業利益対 医業収益比率	△ 15.1	△ 14.9	△ 18.4	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	24 総収益対総費用比率 (総収支比率)	94.7	93.6	91.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	25 医業収益対 医業費用比率 (医業収支比率)	86.9	87.0	84.5	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$

説	明
	【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。】
14	総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。
15	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
16	固定資産回転率は、医業収益と固定資産との関係を示すものであり、固定資産がどれだけ利用されているかを見るものである。
17	流動資産回転率は、医業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産がどれだけ利用されているかを見るものである。
18	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
19	未収金回転率は、医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
20	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
21	【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。】
22	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた純利益とを比較したものである。
23	純利益対医業収益比率は、医業収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
24	医業利益対医業収益比率は、医業収益100円に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
25	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
26	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		7 年 度	6 年 度	5 年 度	
そ の 他 の 比 率	26 人 件 費 対 率 医 業 収 益	% 69.7	% 69.0	% 70.0	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	27 企 業 債 償 還 額 対 率 入 院 外 来 収 益	12.7	11.8	13.8	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	28 支 払 利 息 対 率 入 院 外 来 収 益	1.0	1.1	1.3	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	29 未 収 金 比 率	14.2	15.1	14.2	$\frac{\text{未 収 金}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	30 利 子 負 担 率	1.2	1.2	1.2	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{平 均 負 債}} \times 100$ ※負債は負債からリース債務、未払金、引当金、繰延収益を差し引いたもの
	31 減 価 償 却 率	2.2	2.4	2.1	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$

説	明
26	人件費対医業収益率は、医業収益に対する人件費の割合を示すものである。理想比率は、50%以下である。
27	企業債償還額対入院外来収益率は、入院外来収益に対する企業債償還額の割合を示すものである。
28	支払利息対入院外来収益率は、入院外来収益に対する支払利息の割合を示すものである。
29	未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。
30	利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。
31	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

津島市上水道事業会計決算審査資料

目 次

	ページ
予 算 決 算 対 照 表	132
比 較 損 益 計 算 書	134
貸借対照表の構成・比較表	136
費 用 節 別 比 較 表	138
経 営 分 析 表	140

(注 記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0. 0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「－」 ----- 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が100.0となるよう一部調整した。

予 算 決 算 対 照 表

上段（ ）書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			予算執行率	
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)		金 額 B (円)	構 成 比 (%)		B／A (%)	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
収 益 的 収 入	1,313,384,000	100.0	100.0	(1,191,760,481) 1,301,057,450	100.0	100.0	99.1	102.0
営 業 収 益	1,190,748,000	90.7	92.2	(1,092,460,692) 1,200,980,012	92.3	92.6	100.9	102.5
営 業 外 収 益	122,635,000	9.3	7.8	(99,299,789) 100,077,438	7.7	7.4	81.6	96.3
特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資 本 的 収 入	419,843,000	100.0	100.0	(213,353,400) 216,269,500	100.0	100.0	51.5	67.1
企 業 債	227,600,000	54.2	55.3	96,600,000	44.7	48.5	42.4	58.9
企業債「繰越分」	27,200,000	6.5	11.7	27,200,000	12.6	17.3	100.0	100.0
工 事 負 担 金	60,997,000	14.5	15.4	(40,159,400) 40,639,500	18.8	17.0	66.6	73.9
分 担 金	26,576,000	6.3	7.1	(24,360,000) 26,796,000	12.4	8.1	100.8	76.8
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
国 庫 補 助 金	60,000,000	14.3	3.5	7,813,000	3.6	0.0	13.0	0.0
国庫補助金「繰越分」	17,000,000	4.1	0.0	17,000,000	7.8	0.0	100.0	0.0
県 補 助 金	1,000	0.0	6.9	0	0.0	9.0	0.0	87.7
他 会 計 補 助 金	468,000	0.1	0.1	221,000	0.1	0.1	47.2	57.5
補 填 財 源	598,794,000	100.0	100.0	334,815,455	100.0	100.0	55.9	89.4
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	44,786,000	7.5	9.5	21,196,347	6.3	8.5	47.3	79.6
過 年 度 分 損益勘定留保資金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
当 年 度 分 損益勘定留保資金	167,642,000	28.0	53.3	204,741,488	61.2	71.1	122.1	119.3
減 債 積 立 金	386,366,000	64.5	37.2	108,877,620	32.5	20.4	28.2	49.1

(上水道事業)

支 出								
科 目	予 算		現 額		決 算		予算執行率	
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)	7 年度	6 年度	金 額 B (円)	構 成 比 (%)	7 年度	6 年度
収 益 の 支 出	1,390,103,000	100.0	100.0	(1,269,263,509)	1,347,228,852	100.0	100.0	96.9
営 業 費 用	1,358,051,122	97.7	98.2	(1,243,279,430)	1,321,244,773	98.1	98.5	97.3
営 業 外 費 用	26,950,878	1.9	1.4	25,984,079	1.9	1.5	96.4	100.0
特 別 損 失	101,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	5,000,000	0.4	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	1,053,023,000	100.0	100.0	(521,502,381)	551,084,955	100.0	100.0	52.3
建 設 改 良 費	766,694,000	72.8	63.8	(247,921,643)	270,369,317	49.1	55.8	35.3
建設改良費「繰越分」	78,586,000	7.5	13.8	(71,349,000)	78,483,900	14.2	13.4	99.9
企 業 債 償 還 金	205,112,000	19.5	22.0	202,231,738	36.7	30.8	98.6	99.9
過 年 度 返 還 金	2,631,000	0.2	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0

比 較 損 益 計 算 書

借 方						
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 A－B (円)	前年度 対 比 A/B(%)
	金 額 A (円)	構成比 (%)	金 額 B (円)	構成比 (%)		
営 業 費 用	1, 243, 279, 430	98. 3	1, 166, 314, 795	98. 8	76, 964, 635	106. 6
原水及び浄水費	464, 617, 791	36. 8	456, 021, 642	38. 6	8, 596, 149	101. 9
配水及び給水費	235, 164, 963	18. 6	195, 487, 335	16. 6	39, 677, 628	120. 3
業 務 費	72, 489, 910	5. 7	65, 923, 359	5. 6	6, 566, 551	110. 0
総 係 費	104, 142, 830	8. 2	94, 011, 193	8. 0	10, 131, 637	110. 8
減 価 償 却 費	356, 300, 639	28. 2	343, 633, 399	29. 1	12, 667, 240	103. 7
資 産 減 耗 費	10, 563, 297	0. 8	11, 237, 867	0. 9	△ 674, 570	94. 0
その他営業費用	0	0. 0	0	0. 0	0	—
営 業 外 費 用	21, 183, 191	1. 7	14, 871, 690	1. 2	6, 311, 501	142. 4
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	20, 607, 459	1. 6	14, 290, 327	1. 2	6, 317, 132	144. 2
雑 支 出	575, 732	0. 1	581, 363	0. 0	△ 5, 631	99. 0
特 別 損 失	0	0. 0	0	0. 0	0	—
過年度損益修正損	0	0. 0	0	0. 0	0	—
その他特別損失	0	0. 0	0	0. 0	0	—
計	1, 264, 462, 621	100. 0	1, 181, 186, 485	100. 0	83, 276, 136	107. 1
純 利 益	0	—	25, 655, 860	—	△ 25, 655, 860	—
合 計	1, 264, 462, 621	—	1, 206, 842, 345	—	57, 620, 276	104. 8

(上水道事業)

貸 方						
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 A－B (円)	前年度 対 比 A/B(%)
	金 額 A (円)	構成比 (%)	金 額 B (円)	構成比 (%)		
営 業 収 益	1,092,460,692	91.7	1,110,534,504	92.0	△ 18,073,812	98.4
給 水 収 益	1,085,458,742	91.1	1,103,422,892	91.4	△ 17,964,150	98.4
その他の営業収益	7,001,950	0.6	7,111,612	0.6	△ 109,662	98.5
営 業 外 収 益	99,363,489	8.3	96,307,841	8.0	3,055,648	103.2
受取利息及び配当金	1,917,674	0.2	805,808	0.1	1,111,866	238.0
他 会 計 補 助 金	348,000	0.0	302,000	0.0	46,000	115.2
長期前受金戻入	88,536,108	7.4	87,942,865	7.3	593,243	100.7
雑 収 益	8,561,707	0.7	7,257,168	0.6	1,304,539	118.0
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,191,824,181	100.0	1,206,842,345	100.0	△ 15,018,164	98.8
純 損 失	72,638,440	—	0	—	72,638,440	—
合 計	1,264,462,621	—	1,206,842,345	—	57,620,276	104.8

貸借対照表の構成・比較表

科 目	借 方					
	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	前年度対比 (%)
固 定 資 産	8,214,881,317	86.1	8,262,486,710	85.5	△ 47,605,393	99.4
有 形 固 定 資 産	8,214,689,717	86.1	8,262,295,110	85.5	△ 47,605,393	99.4
土 地	236,160,163	2.5	236,160,163	2.4	0	100.0
建 物	118,218,849	1.2	124,896,510	1.3	△ 6,677,661	94.7
構 築 物	7,025,760,813	73.7	7,011,622,504	72.6	14,138,309	100.2
機 械 及 び 装 置	805,053,745	8.4	877,237,389	9.1	△ 72,183,644	91.8
車両及び運搬具	2,042,386	0.0	1,741,688	0.0	300,698	117.3
工具器具及び備品	4,411,761	0.1	4,336,856	0.0	74,905	101.7
有形リース資産	0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定	23,042,000	0.2	6,300,000	0.1	16,742,000	365.7
無 形 固 定 資 産	191,600	0.0	191,600	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	191,600	0.0	191,600	0.0	0	100.0
無形リース資産	0	0.0	0	0.0	0	—
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	—
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	1,325,395,064	13.9	1,395,776,529	14.5	△ 70,381,465	95.0
現 金 預 金	1,141,566,791	12.0	1,230,544,554	12.8	△ 88,977,763	92.8
未 収 金	172,560,622	1.8	165,226,691	1.7	7,333,931	104.4
貸倒引当金	△ 4,217,475	0.0	△ 3,827,763	0.0	△ 389,712	110.2
貯 蔵 品	1,985,126	0.0	3,833,047	0.0	△ 1,847,921	51.8
前 払 金	13,500,000	0.1	0	0.0	13,500,000	皆増
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	9,540,276,381	100.0	9,658,263,239	100.0	△ 117,986,858	98.8

(上水道事業)

貸 方							
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減		
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	前年度対比 (%)	
固 定 負 債	3,794,892,139	39.8	3,869,033,725	40.0	△ 74,141,586	98.1	
企 業 債	3,549,111,074	37.2	3,626,230,660	37.5	△ 77,119,586	97.9	
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—	
引 当 金	245,781,065	2.6	242,803,065	2.5	2,978,000	101.2	
退職給付引当金	155,777,225	1.6	152,799,225	1.6	2,978,000	101.9	
修繕引当金	90,003,840	1.0	90,003,840	0.9	0	100.0	
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
そ の 他 固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	0	—	
流 動 負 債	462,258,664	4.8	429,012,661	4.5	33,246,003	107.7	
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
企 業 債	200,919,586	2.1	202,231,738	2.1	△ 1,312,152	99.4	
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—	
未 払 金	233,633,286	2.4	199,986,255	2.1	33,647,031	116.8	
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
引 当 金	8,050,000	0.1	7,567,000	0.1	483,000	106.4	
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
賞 与 引 当 金	8,050,000	0.1	7,567,000	0.1	483,000	106.4	
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
そ の 他 流 動 負 債	19,655,792	0.2	19,227,668	0.2	428,124	102.2	
繰 延 収 益	1,884,577,576	19.8	1,889,030,411	19.5	△ 4,452,835	99.8	
長 期 前 受 金	4,483,650,877	47.0	4,426,351,356	45.8	57,299,521	101.3	
長期前受金収益化累計額	△ 2,599,073,301	△ 27.2	△ 2,537,320,945	△ 26.3	△ 61,752,356	102.4	
負 債 合 計	6,141,728,379	64.4	6,187,076,797	64.0	△ 45,348,418	99.3	
資 本 金	2,377,510,827	24.9	2,300,843,132	23.8	76,667,695	103.3	
固 有 資 本 金	17,919,077	0.2	17,919,077	0.2	0	100.0	
繰 入 資 本 金	397,158,833	4.1	397,158,833	4.1	0	100.0	
組 入 資 本 金	1,962,432,917	20.6	1,885,765,222	19.5	76,667,695	104.1	
剰 余 金	1,021,037,175	10.7	1,170,343,310	12.2	△ 149,306,135	87.2	
資 本 剰 余 金	31,683,074	0.3	31,683,074	0.4	0	100.0	
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	—	
工 事 負 担 金	3,775,457	0.0	3,775,457	0.0	0	100.0	
分 担 金	23,744,462	0.3	23,744,462	0.3	0	100.0	
補 助 金	4,163,155	0.0	4,163,155	0.1	0	100.0	
利 益 剰 余 金	989,354,101	10.4	1,138,660,236	11.8	△ 149,306,135	86.9	
減 債 積 立 金	702,314,921	7.4	785,536,681	8.1	△ 83,221,760	89.4	
利 益 積 立 金	63,161,560	0.7	135,800,000	1.4	△ 72,638,440	46.5	
建 設 改 良 積 立 金	115,000,000	1.2	115,000,000	1.2	0	100.0	
当年度未処理分利益剰余金	108,877,620	1.1	102,323,555	1.1	6,554,065	106.4	
資 本 合 計	3,398,548,002	35.6	3,471,186,442	36.0	△ 72,638,440	97.9	
負 債 ・ 資 本 合 計	9,540,276,381	100.0	9,658,263,239	100.0	△ 117,986,858	98.8	

費 用 節 別 比 較 表

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 A－B (円)	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A (円)	構成比 (%)	金 額 B (円)	構成比 (%)		
人 件 費	81,448,316	6.4	69,481,097	5.9	11,967,219	117.2
直接人件費	64,759,364	5.1	57,146,574	4.8	7,612,790	113.3
給料	37,940,100	3.0	34,666,348	2.9	3,273,752	109.4
手当等	20,841,264	1.6	16,660,226	1.4	4,181,038	125.1
賞与引当金繰入額	5,978,000	0.5	5,820,000	0.5	158,000	102.7
間接人件費	16,688,952	1.3	12,334,523	1.1	4,354,429	135.3
報酬	40,200	0.0	113,900	0.0	△ 73,700	35.3
法定福利費	13,626,862	1.1	11,178,603	1.0	2,448,259	121.9
退職給付費	2,978,000	0.2	1,000,000	0.1	1,978,000	297.8
厚生費	43,890	0.0	42,020	0.0	1,870	104.5
物件費	792,539,856	62.7	740,117,117	62.7	52,422,739	107.1
旅費	18,825	0.0	27,064	0.0	△ 8,239	69.6
被服費	42,829	0.0	121,525	0.0	△ 78,696	35.2
備消品費	908,623	0.1	744,611	0.1	164,012	122.0
燃料費	153,097	0.0	138,396	0.0	14,701	110.6
光熱水費	28,230	0.0	28,203	0.0	27	100.1
印刷製本費	2,190,743	0.2	1,756,110	0.1	434,633	124.7
通信運搬費	5,492,095	0.4	4,576,177	0.4	915,918	120.0
委託料	194,850,108	15.4	171,024,421	14.5	23,825,687	113.9
手数料	6,138,562	0.5	4,264,479	0.3	1,874,083	143.9
賃借料	9,014,500	0.7	10,299,120	0.9	△ 1,284,620	87.5
修繕費	81,811,530	6.5	60,153,984	5.1	21,657,546	136.0
動力費	45,666,614	3.6	49,187,741	4.2	△ 3,521,127	92.8
薬品費	6,259,090	0.5	5,732,620	0.5	526,470	109.2
材料費	860,500	0.1	2,055,038	0.2	△ 1,194,538	41.9

(上水道事業)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 A－B (円)	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A (円)	構成比 (%)	金 額 B (円)	構成比 (%)		
研 修 費	37,546	0.0	97,546	0.0	△ 60,000	38.5
食 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
受 水 費	439,066,964	34.7	429,910,082	36.4	9,156,882	102.1
材 料 売 却 原 価	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	23,610,513	1.9	16,717,005	1.4	6,893,508	141.2
補 償 金	0	0.0	0	0.0	0	—
会 費 負 担 金	828,311	0.1	767,544	0.1	60,767	107.9
保 険 料	476,251	0.0	476,397	0.0	△ 146	100.0
貸倒引当金繰入額	1,100,000	0.1	569,000	0.0	531,000	193.3
雑 費	22,760	0.0	32,374	0.0	△ 9,614	70.3
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債 利 息	20,607,459	1.6	14,290,327	1.2	6,317,132	144.2
そ の 他 雑 支 出	575,732	0.1	581,363	0.1	△ 5,631	99.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
留 保 資 金	366,863,936	29.0	354,871,266	30.0	11,992,670	103.4
建 物 減 価 償 却 費	6,677,661	0.5	6,677,661	0.6	0	100.0
構 築 物 減 価 償 却 費	273,430,126	21.6	267,081,420	22.6	6,348,706	102.4
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	75,395,157	6.0	68,861,356	5.8	6,533,801	109.5
車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費	422,600	0.0	542,622	0.0	△ 120,022	77.9
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	375,095	0.0	470,340	0.0	△ 95,245	79.7
固 定 資 産 除 却 費	10,563,047	0.9	11,237,767	1.0	△ 674,720	94.0
た な 卸 資 産 減 耗 費	250	0.0	100	0.0	150	250.0
合 計	1,264,462,621	100.0	1,181,186,485	100.0	83,276,136	107.1

經 營 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		7 年 度	6 年 度	5 年 度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	% 86.1	% 85.5	% 83.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ 総資産＝固定資産＋流動資産
	2 流動資産構成比率	13.9	14.5	16.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	39.8	40.1	39.5	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 総資本＝負債＋資本
	4 流動負債構成比率	4.8	4.4	6.1	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	5 繰延収益構成比率	19.8	19.6	19.2	$\frac{\text{繰 延 収 益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	6 自己資本構成比率	55.4	55.5	54.4	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財 務 比 率	7 流動資産対固定資産比率	16.1	16.9	19.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$
	8 固 定 比 率	155.5	154.1	153.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
	9 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	90.5	89.5	89.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$
	10 流 動 比 率	286.7	325.3	267.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	11 酸性試験比率 (当座比率)	283.4	324.5	267.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	12 現金預金比率 (現金比率)	247.0	286.8	245.7	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	13 負 債 比 率	80.6	80.2	83.7	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債

説	明
【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 繰延収益構成比率 6 自己資本構成比率 それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。 総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性は大きいものといえる。	
【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 7 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 8 固定比率は、固定資産と自己資本との関係を示すもので、自己資本がどれだけ固定資産に投下されているかを表す比率である。 9 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 10 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 11 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。 12 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 13 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、理想比率は100%以下である。	

經 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		7年度	6年度	5年度	
回 轉 率	14 総 資 本 回 転 率	回 0.11	回 0.11	回 0.11	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
	15 自 己 資 本 回 転 率	0.21	0.21	0.21	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
	16 固 定 資 産 回 転 率	0.13	0.14	0.14	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 (固 定 資 産 - 建 設 仮 勘 定)}}$
	17 流 動 資 産 回 転 率	0.80	0.74	0.67	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$
	18 現 金 預 金 回 転 率	1.31	1.34	1.14	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$
	19 未 収 金 回 転 率	8.55	8.78	13.18	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$
	20 貯 蔵 品 回 転 率	4.20	2.23	4.50	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$
収 益 率	21 総 資 本 利 益 率	% △ 0.8	% 0.3	% 0.6	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	22 純 利 益 対 総 収 益 比 率	△ 6.1	2.1	4.5	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	23 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 13.8	△ 5.0	△ 2.5	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	24 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総 収 支 比 率)	94.3	102.2	104.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	25 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営 業 収 支 比 率)	87.9	95.2	97.6	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

説	明
	【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。】
14	総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。
15	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
16	固定資産回転率は、営業収益と固定資産との関係を示すものであり、固定資産がどれだけ利用されているかを見るものである。
17	流動資産回転率は、営業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産がどれだけ利用されているかを見るものである。
18	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
19	未収金回転率は、営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
20	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。】
21	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた純利益とを比較したものである。
22	純利益対総収益比率は、総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
23	営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
24	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
25	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		7 年 度	6 年 度	5 年 度	
そ の 他 の 比 率	26 企 業 債 償 還 額 率 対 料 金 収 入 率	% 18.6	% 19.4	% 19.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	27 支 払 利 息 対 率 料 金 収 入 率	1.9	1.3	1.3	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	28 未 収 金 比 率	14.5	13.7	11.1	$\frac{\text{未 収 金}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	29 利 子 負 担 率	0.5	0.4	0.4	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平 均 負 債}} \times 100$ 負債＝借入金＋企業債＋その他固定負債
	30 減 価 償 却 率	4.3	4.1	4.0	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	31 施 設 利 用 率	63.9	63.1	62.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$
	32 最 大 稼 働 率	70.2	68.1	67.8	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$
	33 負 荷 率	91.0	92.7	92.5	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 最 大 配 水 量}} \times 100$

説	明
26	企業債償還額対料金収入率は、料金収入に対する企業債償還額の割合を示すものである。
27	支払利息対料金収入率は、料金収入に対する支払利息の割合を示すものである。
28	未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。
29	利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
30	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
31	施設利用率は、利用度に比し、過大投資又は必要以上の先行投資をとり過ぎていることはな いかを見るものである。
32	最大稼働率は、ほぼ100%であれば良いが、これが100%をかなり下回っていれば過大 投資ということがいえる。
33	負荷率は、非常に低い場合は、年間を通じてみて1日単位の使用水量の格差が大きいとい うことであるから、その原因を究明する必要があるとされている。

津島市下水道事業会計決算審査資料

目 次

	ページ
予 算 決 算 対 照 表	148
比 較 損 益 計 算 書	150
貸借対照表の構成・比較表	152
費 用 節 別 比 較 表	154
経 営 分 析 表	156

(注 記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0. 0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「－」 ----- 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が100.0となるよう一部調整した。

予 算 決 算 対 照 表

上段（ ）書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			予算執行率	
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)		金 額 B (円)	構 成 比 (%)		B / A (%)	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
収 益 的 収 入	858,938,000	100.0	100.0	(797,219,689) 824,982,633	100.0	100.0	96.0	96.2
営 業 収 益	422,195,000	49.2	51.6	(381,919,100) 409,640,189	49.7	51.3	97.0	95.5
営 業 外 収 益	436,742,000	50.8	48.4	(415,300,589) 415,342,444	50.3	48.7	95.1	97.0
特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資 本 的 収 入	544,080,000	100.0	100.0	(491,086,860) 491,146,206	100.0	100.0	90.3	82.1
企 業 債	278,800,000	51.2	56.6	228,100,000	46.4	54.7	81.8	79.4
企業債「繰越分」	30,000,000	5.5	0.0	30,000,000	6.1	0.0	100.0	—
他 会 計 補 助 金	693,000	0.1	0.1	360,000	0.1	0.1	51.9	38.2
長 期 借 入 金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
国 庫 補 助 金	79,000,000	14.5	23.3	76,541,000	15.6	20.8	96.9	73.1
国庫補助金「繰越分」	13,600,000	2.5	0.0	13,600,000	2.8	0.0	100.0	—
県 補 助 金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
出 資 金	133,029,000	24.5	18.2	133,029,000 (9,456,860)	27.1	22.1	100.0	100.0
負 担 金	8,955,000	1.7	1.8	9,516,206	1.9	2.3	106.3	105.5
補 填 財 源	350,941,000	100.0	100.0	284,168,723	100.0	100.0	81.0	98.6
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	26,991,000	7.7	6.1	11,041,280	3.9	2.8	40.9	44.7
過 年 度 分 損益勘定留保資金	0	0.0	0.9	0	0.0	9.6	—	1,106.1
当 年 度 分 損益勘定留保資金	264,357,000	75.3	65.7	273,127,443	96.1	67.6	103.3	101.5
減 債 積 立 金	59,593,000	17.0	27.3	0	0.0	20.0	—	72.2
建設改良積立金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
繰越工事資金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—

(下水道事業)

支 出								
科 目	予 算 現 額			決 算 額			予算執行率	
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)		金 額 B (円)	構 成 比 (%)		B / A (%)	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
収 益 の 支 出	835,654,000	100.0	100.0	(776,682,296) 803,621,878	100.0	100.0	96.2	95.7
営 業 費 用	791,195,000	94.7	95.4	(736,314,022) 763,253,604	95.0	95.6	96.5	95.9
営 業 外 費 用	41,358,000	4.9	4.2	40,368,274	5.0	4.4	97.6	100.0
特 別 損 失	101,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	3,000,000	0.4	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	896,957,000	100.0	100.0	(745,250,073) 775,314,929	100.0	100.0	86.4	89.9
建 設 改 良 費	221,793,000	24.7	20.8	(121,568,032) 133,724,834	17.2	14.9	60.3	64.2
建設改良費「繰越分」	45,536,000	5.1	0.0	(41,313,000) 45,444,300	5.9	0.0	99.8	—
拡 張 費	228,751,000	25.5	31.7	(185,683,923) 199,460,677	25.7	32.5	87.2	92.1
拡張費「繰越分」	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
企 業 債 償 還 金	400,877,000	44.7	47.5	396,685,118	51.2	52.6	99.0	99.7

比 較 損 益 計 算 書

借 方						
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 A－B (円)	前年度 対 比 A/B(%)
	金 額 A (円)	構成比 (%)	金 額 B (円)	構成比 (%)		
営 業 費 用	736,314,022	93.6	684,075,986	94.1	52,238,036	107.6
管 渠 費	13,514,138	1.7	18,371,972	2.5	△ 4,857,834	73.6
ポンプ場及び処理場費	117,502,285	14.9	115,297,428	15.9	2,204,857	101.9
流域下水道費	118,490,172	15.1	110,106,950	15.1	8,383,222	107.6
総 係 費	77,729,486	9.9	54,743,484	7.5	22,986,002	142.0
減価償却費	391,687,921	49.8	384,282,867	52.9	7,405,054	101.9
資産減耗費	17,390,020	2.2	1,273,285	0.2	16,116,735	1,365.8
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	50,602,878	6.4	43,152,991	5.9	7,449,887	117.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	40,368,259	5.1	32,999,421	4.5	7,368,838	122.3
雑 支 出	10,234,619	1.3	10,153,570	1.4	81,049	100.8
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	786,916,900	100.0	727,228,977	100.0	59,687,923	108.2
純 利 益	0	—	7,196,221	—	△ 7,196,221	—
合 計	786,916,900	—	734,425,198	—	52,491,702	107.1

(下水道事業)

貸 方						
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	前年度
	金 額 A (円)	構成比 (%)	金 額 B (円)	構成比 (%)	A－B (円)	対 比 A/B(%)
営 業 収 益	381,919,100	48.6	368,673,193	50.2	13,245,907	103.6
下水道使用料	277,414,100	35.3	271,479,193	37.0	5,934,907	102.2
その他の営業収益	115,000	0.0	165,000	0.0	△ 50,000	69.7
雨水処理負担金	104,390,000	13.3	97,029,000	13.2	7,361,000	107.6
営 業 外 収 益	404,547,681	51.4	365,752,005	49.8	38,795,676	110.6
受取利息及び配当金	457,408	0.1	301,852	0.0	155,556	151.5
他会計補助金	259,838,000	33.0	235,288,000	32.0	24,550,000	110.4
長期前受金戻入	140,303,924	17.8	128,336,344	17.5	11,967,580	109.3
雑 収 益	2,148,349	0.3	1,825,809	0.3	322,540	117.7
国庫補助金	1,800,000	0.2	0	0.0	1,800,000	皆増
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	786,466,781	100.0	734,425,198	100.0	52,041,583	107.1
純 損 失	450,119	—	0	—	450,119	—
合 計	786,916,900	—	734,425,198	—	52,491,702	107.1

貸借対照表の構成・比較表

科 目	借		方		比 較 増 減	
	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	前年度対比 (%)
固 定 資 産	13,473,270,889	95.6	13,534,927,725	95.6	△ 61,656,836	99.5
有 形 固 定 資 産	12,230,569,044	86.8	12,236,923,444	86.4	△ 6,354,400	99.9
土 地	278,789,391	2.0	278,789,391	2.0	0	100.0
建 物	148,252,657	1.1	158,070,497	1.1	△ 9,817,840	93.8
構 築 物	11,498,365,396	81.6	11,491,298,773	81.1	7,066,623	100.1
機 械 及 び 装 置	299,796,572	2.1	295,062,402	2.1	4,734,170	101.6
車両及び運搬具	666,720	0.0	813,073	0.0	△ 146,353	82.0
工具器具及び備品	2,398,308	0.0	1,489,308	0.0	909,000	161.0
有形リース資産	0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定	2,300,000	0.0	11,400,000	0.1	△ 9,100,000	20.2
無 形 固 定 資 産	1,242,335,845	8.8	1,297,638,281	9.2	△ 55,302,436	95.7
電 話 加 入 権	75,100	0.0	75,100	0.0	0	100.0
施 設 利 用 権	1,242,260,745	8.8	1,297,563,181	9.2	△ 55,302,436	95.7
無形リース資産	0	0.0	0	0.0	0	—
投資その他の資産	366,000	0.0	366,000	0.0	0	100.0
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 投 資	366,000	0.0	366,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	614,762,764	4.4	626,056,609	4.4	△ 11,293,845	98.2
現 金 預 金	573,648,730	4.1	587,295,925	4.1	△ 13,647,195	97.7
未 収 金	41,814,365	0.3	39,370,774	0.3	2,443,591	106.2
貸 倒 引 当 金	△ 700,331	△ 0.0	△ 610,090	△ 0.0	△ 90,241	114.8
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	—
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	14,088,033,653	100.0	14,160,984,334	100.0	△ 72,950,681	99.5

(下水道事業)

貸 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	前年度対比 (%)
固 定 負 債	6,202,657,166	44.0	6,312,604,281	44.6	△ 109,947,115	98.3
企 業 債	6,081,291,625	43.2	6,212,258,740	43.9	△ 130,967,115	97.9
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	121,365,541	0.8	100,345,541	0.7	21,020,000	120.9
退職給付引当金	73,652,177	0.5	52,632,177	0.4	21,020,000	139.9
修繕引当金	47,713,364	0.3	47,713,364	0.3	0	100.0
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 負 債	714,712,937	5.1	760,610,834	5.4	△ 45,897,897	94.0
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債	389,067,115	2.8	396,685,118	2.8	△ 7,618,003	98.1
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	299,958,320	2.1	336,038,820	2.4	△ 36,080,500	89.3
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	5,651,000	0.0	5,418,000	0.0	233,000	104.3
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
賞与引当金	5,651,000	0.0	5,418,000	0.0	233,000	104.3
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動負債	20,036,502	0.2	22,468,896	0.2	△ 2,432,394	89.2
繰 延 収 益	4,775,114,343	33.9	4,824,798,893	34.0	△ 49,684,550	99.0
長 期 前 受 金	8,085,803,537	57.4	8,047,546,449	56.8	38,257,088	100.5
長期前受金収益化累計額	△ 3,310,689,194	△ 23.5	△ 3,222,747,556	△ 22.8	△ 87,941,638	102.7
負 債 合 計	11,692,484,446	83.0	11,898,014,008	84.0	△ 205,529,562	98.3
資 本 金	2,078,513,446	14.8	1,867,948,955	13.2	210,564,491	111.3
固 有 資 本 金	237,338,658	1.7	237,338,658	1.6	0	100.0
繰 入 資 本 金	976,611,000	6.9	843,582,000	6.0	133,029,000	115.8
組 入 資 本 金	864,563,788	6.2	787,028,297	5.6	77,535,491	109.9
剰 余 金	317,035,761	2.2	395,021,371	2.8	△ 77,985,610	80.3
資 本 剰 余 金	56,284,472	0.4	56,284,472	0.4	0	100.0
受贈財産評価額	39,892,500	0.3	39,892,500	0.3	0	100.0
補 助 金	16,391,972	0.1	16,391,972	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	260,751,289	1.8	338,736,899	2.4	△ 77,985,610	77.0
減 債 積 立 金	143,916,372	1.0	136,720,151	1.0	7,196,221	105.3
利 益 積 立 金	109,628,211	0.8	110,078,330	0.7	△ 450,119	99.6
建設改良積立金	7,206,706	0.0	7,206,706	0.1	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	0	0.0	84,731,712	0.6	△ 84,731,712	皆減
資 本 合 計	2,395,549,207	17.0	2,262,970,326	16.0	132,578,881	105.9
負 債 ・ 資 本 合 計	14,088,033,653	100.0	14,160,984,334	100.0	△ 72,950,681	99.5

費 用 節 別 比 較 表

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 A－B (円)	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A (円)	構成比 (%)	金 額 B (円)	構成比 (%)		
人 件 費	44,729,822	5.7	21,700,962	3.0	23,028,860	206.1
直接人件費	19,652,274	2.5	15,506,691	2.1	4,145,583	126.7
給料	13,234,507	1.7	10,498,280	1.4	2,736,227	126.1
手当等	4,479,767	0.6	3,093,411	0.4	1,386,356	144.8
賞与引当金繰入額	1,938,000	0.2	1,915,000	0.3	23,000	101.2
間接人件費	25,077,548	3.2	6,194,271	0.9	18,883,277	404.9
報酬	0	0.0	0	0.0	0	—
法定福利費	4,029,971	0.5	3,165,460	0.5	864,511	127.3
退職給付費	21,020,000	2.7	3,000,000	0.4	18,020,000	700.7
厚生費	27,577	0.0	28,811	0.0	△ 1,234	95.7
物 件 費	153,953,220	19.5	156,364,696	21.5	△ 2,411,476	98.5
旅費	69,140	0.0	12,005	0.0	57,135	575.9
被服費	55,775	0.0	0	0.0	55,775	皆増
備品費	419,565	0.1	646,428	0.1	△ 226,863	64.9
燃料費	42,359	0.0	23,241	0.0	19,118	182.3
光熱水費	631,379	0.1	605,226	0.1	26,153	104.3
印刷製本費	300,391	0.0	287,041	0.0	13,350	104.7
通信運搬費	467,199	0.1	382,434	0.1	84,765	122.2
委託料	104,737,339	13.3	112,530,369	15.5	△ 7,793,030	93.1
手数料	256,708	0.0	229,906	0.0	26,802	111.7
賃借料	5,112,600	0.6	1,533,220	0.2	3,579,380	333.5
修繕費	16,344,273	2.1	12,350,400	1.7	3,993,873	132.3
動力費	22,881,430	2.9	25,059,846	3.4	△ 2,178,416	91.3
薬品費	2,390,760	0.3	2,265,600	0.3	125,160	105.5
材料費	231,802	0.0	438,980	0.1	△ 207,178	52.8
研修費	12,500	0.0	0	0.0	12,500	皆増

(下水道事業)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	前年度
	金 額 A (円)	構成比 (%)	金 額 B (円)	構成比 (%)	A－B (円)	対 比 A/B (%)
食 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	179,155,917	22.8	163,607,167	22.5	15,548,750	109.5
負 担 金	119,976,052	15.3	112,796,139	15.5	7,179,913	106.4
補 償 金	350,000	0.1	350,000	0.1	0	100.0
会 費 負 担 金	7,492,580	1.0	6,561,591	0.9	930,989	114.2
補助及び交付金	223,542	0.0	445,451	0.1	△ 221,909	50.2
保 険 料	225,705	0.0	234,113	0.0	△ 8,408	96.4
貸倒引当金繰入額	274,000	0.0	50,000	0.0	224,000	548.0
雑 費	11,160	0.0	16,882	0.0	△ 5,722	66.1
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債 利 息	40,368,259	5.1	32,999,421	4.5	7,368,838	122.3
借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0	—
不用品売却原価	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 雑 支 出	10,234,619	1.3	10,153,570	1.4	81,049	100.8
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
留 保 資 金	409,077,941	52.0	385,556,152	53.0	23,521,789	106.1
建物減価償却費	9,770,840	1.3	9,770,840	1.3	0	100.0
構築物減価償却費	305,947,615	38.9	298,874,995	41.1	7,072,620	102.4
機械及び装置減価償却費	13,640,481	1.7	13,580,771	1.9	59,710	100.4
車両及び運搬具減価償却費	146,353	0.0	0	0.0	146,353	皆増
工具器具及び備品減価償却費	0	0.0	0	0.0	0	—
施設利用権減価償却費	62,182,632	7.9	62,056,261	8.5	126,371	100.2
固定資産除却費	17,390,020	2.2	1,273,285	0.2	16,116,735	1365.8
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	786,916,900	100.0	727,228,977	100.0	59,687,923	108.2

經 營 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		7 年度	6 年度	5 年度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	% 95.6	% 95.6	% 95.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ 総資産＝固定資産＋流動資産
	2 流動資産構成比率	4.4	4.4	4.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	44.0	44.6	46.4	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 総資本＝負債＋資本
	4 流動負債構成比率	5.1	5.4	4.3	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	5 繰延収益構成比率	33.9	34.1	34.2	$\frac{\text{繰 延 収 益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	6 自己資本構成比率	50.9	50.1	49.3	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財 務 比 率	7 流動資産対 固定資産比率	4.6	4.6	4.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$
	8 固 定 比 率	187.9	191.0	194.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
	9 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	100.7	101.0	99.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$
	10 流 動 比 率	86.0	82.3	101.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	11 酸性試験比率 (当座比率)	86.0	82.3	101.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	12 現金預金比率 (現金比率)	80.3	77.2	95.9	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	13 負 債 比 率	96.5	99.8	102.9	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債

説	明
【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】	
1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率	} それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 繰延収益構成比率 6 自己資本構成比率	} 総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性は大きいものといえる。
【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】	
7	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
8	固定比率は、固定資産と自己資本との関係を示すもので、自己資本がどれだけ固定資産に投下されているかを表す比率である。
9	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
10	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
11	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
12	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
13	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、理想比率は100%以下である。

經 營 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		7 年度	6 年度	5 年度	
回 轉 率	14 總 資 本 回 轉 率	回 0.03	回 0.03	回 0.03	$\frac{\text{營 業 收 益}}{\text{平 均 總 資 本}}$ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
	15 自 己 資 本 回 轉 率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{營 業 收 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
	16 固 定 資 產 回 轉 率	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{營 業 收 益}}{\text{平 均 (固 定 資 產 - 建 設 仮 勘 定)}}$
	17 流 動 資 產 回 轉 率	0.62	0.59	0.56	$\frac{\text{營 業 收 益}}{\text{平 均 流 動 資 產}}$
	18 現 金 預 金 回 轉 率	2.10	1.76	1.72	$\frac{\text{當 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$
	19 未 收 金 回 轉 率	12.92	12.88	18.6	$\frac{\text{營 業 收 益}}{\text{平 均 營 業 未 收 金}}$
收 益 率	20 總 資 本 利 益 率	% △0.0	% 0.1	% 0.3	$\frac{\text{當 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 總 資 本}} \times 100$
	21 純 利 益 對 總 收 益 比 率	△ 0.1	1.0	4.9	$\frac{\text{當 年 度 純 利 益}}{\text{總 收 益}} \times 100$
	22 營 業 利 益 對 營 業 收 益 比 率	△ 92.8	△ 85.6	△ 80.2	$\frac{\text{營 業 利 益}}{\text{營 業 收 益}} \times 100$
	23 總 收 益 對 總 費 用 比 率 (總 收 支 比 率)	99.9	101.0	105.2	$\frac{\text{總 收 益}}{\text{總 費 用}} \times 100$
	24 營 業 收 益 對 營 業 費 用 比 率 (營 業 收 支 比 率)	51.9	53.9	55.5	$\frac{\text{營 業 收 益}}{\text{營 業 費 用}} \times 100$

説	明
【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。】 14 総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 16 固定資産回転率は、営業収益と固定資産との関係を示すものであり、固定資産がどれだけ利用されているかを見るものである。 17 流動資産回転率は、営業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産がどれだけ利用されているかを見るものである。 18 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 19 未収金回転率は、営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。	
【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。】 20 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた純利益とを比較したものである。 21 純利益対総収益比率は、総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 22 営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。 23 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 24 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		7 年 度	6 年 度	5 年 度	
その 他 の 比 率	25 企 業 債 償 還 額 率 対 料 金 収 入 率	% 143.0	% 144.9	% 142.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	26 支 払 利 息 対 率 料 金 収 入	14.6	12.2	12.0	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	27 未 収 金 比 率	5.3	5.4	4.6	$\frac{\text{未 収 金}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	28 利 子 負 担 率	0.6	0.5	0.5	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平 均 負 債}} \times 100$ 負債＝借入金＋企業債＋その他固定負債
	29 減 価 償 却 率	2.9	2.8	2.8	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	30 施 設 利 用 率 (晴 天 時)	57.7	59.1	58.6	$\frac{\text{一日平均排水量}}{\text{一 日 排 水 能 力}} \times 100$
	31 最 大 稼 働 率 (晴 天 時)	90.1	90.1	87.1	$\frac{\text{一日最大排水量}}{\text{一 日 排 水 能 力}} \times 100$
	32 負 荷 率 (晴 天 時)	64.0	65.7	67.3	$\frac{\text{二 日 平 均 排 水 量}}{\text{一 日 最 大 排 水 量}} \times 100$

説	明
25	企業債償還額対料金収入率は、料金収入に対する企業債償還額の割合を示すものである。
26	支払利息対料金収入率は、料金収入に対する支払利息の割合を示すものである。
27	未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。
28	利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
29	減価償却率は、減価償却費を減価償却資産の帳簿価額と比較することによって、減価償却資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
30	施設利用率は、利用度に比し、過大投資又は必要以上の先行投資をとり過ぎていることはな いかを見るものである。
31	最大稼働率は、ほぼ100%であれば良いが、これが100%をかなり下回っていれば過大 投資といえることができる。
32	負荷率は、非常に低い場合は、年間を通じてみて1日単位の使用水量の格差が大きいとい うことであるから、その原因を究明する必要があるとされている。